官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔府　令〕
○銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府六〇）　一
〔府令・省令〕
○経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・財務・経済産業四）　七
○労働金庫法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・厚生労働一一）　八
○農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令（内閣府・農林水産九）　九
〔その他告示〕
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（財務一八七～一九三）　一四
○国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示（同一九四～一九六）　一九
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示（同一九七～一九九）　二〇
○文化財を登録有形文化財に登録する件（文部科学九九）　二三
○文化財保護法第五十九条第三項に基づき登録有形文化財の登録を抹消する件（同一〇〇）　二六
○登録有形文化財の名称を変更する件（同一〇一）　二七
○航空保安無線施設の変更に係る告示について（国土交通八三〇）　二七
〔官庁報告〕
官庁事項
貸金業法第三十三条第一項の規定による日本貸金業協会の業務規程変更認可に関する公示（金融庁）　二七
〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、免責、再生関係　三〇
地方公共団体
教育職員免許状失効・取上げ処分、行旅死亡人関係　六二
会社その他
会社決算公告　六六

府令

○内閣府令第六十号

銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）及び関係法令の規定に基づき、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和八年七月九日

内閣総理大臣　高市　早苗

銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令

（銀行法施行規則の一部改正）

第一条　銀行法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあっては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（業務の代理又は媒介） **第十三条**　法第十条第二項第八号に規定する業務の代理又は媒介で内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。 ［一～三　略］ 四　保険会社（保険業法（平成七年法律第百五号）第二条第二項に規定する保険会社をいう。以下同じ。）又は外国保険会社等（同条第七項に規定する外国保険会社等をいう。第十七条の二第六項第九号及び第三十四条の五第二項第一号において同じ。）の資金の貸付けの代理又は媒介 ［四の二～七　略］ （専門子会社の業務等） **第十七条の二**　［略］ ［2～5　略］ 6　法第十六条の二第一項第十三号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であつて、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあつては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　略］ 八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社 九～十一　［略］ 7　法第十六条の二第一項第十三号に規定する内閣府令で定める要件は、銀行又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［略］ 二　前号の事業計画について、前項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。 8　法第十六条の二第一項第十四号に規定する内閣府令で定める会社は、上場会社等以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。 一　［略］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社 ［9～15　略］ 16　法第二条第十一項の規定は、第六項第十号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。	（業務の代理又は媒介） **第十三条**　［同上］ ［一～三　同上］ 四　保険会社（保険業法（平成七年法律第百五号）第二条第二項に規定する保険会社をいう。以下同じ。）又は外国保険会社等（同条第七項に規定する外国保険会社等をいう。第十七条の二第六項第八号及び第三十四条の五第二項第一号において同じ。）の資金の貸付けの代理又は媒介 ［四の二～七　同上］ （専門子会社の業務等） **第十七条の二**　［同上］ ［2～5　同上］ 6　法第十六条の二第一項第十三号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であつて、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあつては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　同上］ ［号を加える。］ 八～十　［同上］ 7　法第十六条の二第一項第十三号に規定する内閣府令で定める要件は、銀行又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［同上］ 二　前号の事業計画について、前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。 8　［同上］ 一　［同上］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社 ［9～15　同上］ 16　法第二条第十一項の規定は、第六項第九号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第十七条の七の三　法第十六条の四第八項に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（銀行の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第三十五条第一項第十七号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。

一　［略］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第十七条の二第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［2～5　略］

（銀行持株会社の子会社の範囲等）

第三十四条の十六　［略］

［2・3　略］

4　法第五十二条の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であつて、上場会社等以外の会社（第一号に該当する会社のうち第十七条の二第六項第十号に該当する会社にあつては、上場会社等を含む。）とする。

一　第十七条の二第六項第一号から第十一号までに掲げる会社（同項第十号に掲げる会社にあつては、当該銀行持株会社の子会社である銀行又は当該銀行の子会社が当該会社の議決権を取得する場合に限る。）

二　［略］

5　法第五十二条の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定める要件は、銀行持株会社又はその子会社が前項に規定する会社（第十七条の二第六項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

［一・二　略］

［6～14　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（信用金庫法施行規則の一部改正）

第二条　信用金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省令第十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（特例対象会社） **第十七条の七の三**　［同上］	（特例対象会社） **第十七条の七の三**　［同上］
一　［同上］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第十七条の二第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社 ［2～5　同上］ （銀行持株会社の子会社の範囲等） **第三十四条の十六**　［同上］ ［2・3　同上］ 4　［同上］	一　［同上］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第十七条の二第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社 ［2～5　同上］ （銀行持株会社の子会社の範囲等） **第三十四条の十六**　［同上］ ［2・3　同上］ 4　［同上］
一　第十七条の二第六項第一号から第十号までに掲げる会社（同項第九号に掲げる会社にあつては、当該銀行持株会社の子会社である銀行又は当該銀行の子会社が当該会社の議決権を取得する場合に限る。） 二　［同上］ 5　法第五十二条の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定める要件は、銀行持株会社又はその子会社が前項に規定する会社（第十七条の二第六項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 ［一・二　同上］ ［6～14　同上］	一　第十七条の二第六項第一号から第十一号までに掲げる会社（同項第十号に掲げる会社にあつては、当該銀行持株会社の子会社である銀行又は当該銀行の子会社が当該会社の議決権を取得する場合に限る。） 二　［略］ 5　法第五十二条の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定める要件は、銀行持株会社又はその子会社が前項に規定する会社（第十七条の二第六項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 ［一・二　略］ ［6～14　略］
（電磁的記録に記録された事項を表示する方法） **第三条**　［同上］ 2　法第八十九条第一項、第三項、第五項、第七項、第九項又は第十一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。第五十条第三項第六号及び第五項、第五十三条第四項、第六十四条第三項第二号の三、第七十条第五項第八号、第九十九条の四第一項、第百三十七条の二第一項、第百三十七条の三第三号及び第四号、第百四十三条第四号、第百四十九条第二項、第百六十九条の三第一項第一号、第百六十九条の四第六号並びに第百七十条の十二第二号を除き、以下「銀行法」という。）第二十一条第四項（同条第五項において準用する場合を含む。）及び第五十二条の五十一第二項に規定する内閣府令で定める措置は、これらの規定の電磁的記録に記録された事項又は当該電磁的記録に記録された事項を掲載したウェブサイトのアドレス（二次元コードその他のこれに代わるものを含む。）を紙面又は映像面に表示する方法とする。	（電磁的記録に記録された事項を表示する方法） **第三条**　［同上］ 2　法第八十九条第一項、第三項、第五項、第七項、第九項又は第十一項において準用する銀行法（昭和五十六年法律第五十九号。第五十条第三項第六号及び第五項、第五十三条第四項、第六十四条第三項第二号の三、第七十条第五項第八号、第九十九条の四第一項、第百三十七条の二第一項、第百三十七条の三第三号及び第四号、第百四十三条第四号、第百四十九条第二項、第百六十九条の三第一項第一号、第百六十九条の四第六号並びに第百七十条の十二第二号を除き、以下「銀行法」という。）第二十一条第四項（同条第五項において準用する場合を含む。）及び第五十二条の五十一第二項に規定する内閣府令で定める措置は、これらの規定の電磁的記録に記録された事項又は当該電磁的記録に記録された事項を掲載したウェブサイトのアドレス（二次元コードその他のこれに代わるものを含む。）を紙面又は映像面に表示する方法とする。

（専門子会社の業務等）

第七十条　［略］

［２～４　略］

５　法第五十四条の二十一第一項第三号又は第五十四条の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であつて、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあつては、上場会社等を含む。）とする。

［一～七　略］

八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社

九～十一　［略］

６　法第五十四条の二十一第一項第三号又は第五十四条の二十三第一項第十二号に規定する内閣府令で定める要件は、金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

［一・二　略］

［７～15　略］

16　法第三十二条第七項の規定は、第五項第十号、第六項、第八項（第九項及び第十項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十一項、第十二項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正）

第三条　協同組合による金融事業に関する法律施行規則（平成五年大蔵省令第十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（専門子会社の業務等） **第十条**　［略］ ［２～４　略］ ５　法第四条の二第一項第三号又は第四条の四第一項第八号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　略］ 八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社 九～十一　［略］	（専門子会社の業務等） **第十条**　［同上］ ［２～４　同上］ ５　法第四条の二第一項第三号又は第四条の四第一項第八号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　同上］ ［号を加える。］ 八～十　［同上］

6　法第四条の二第一項第三号又は第四条の四第一項第八号に規定する内閣府令で定める要件は、信用協同組合等又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

［一・二　略］

［7～15　略］

16　法第四条第二項の規定は、第五項第十号、第六項、第八項（第九項及び第十項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十一項、第十二項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（保険業法施行規則の一部改正）

第四条　保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（業務の代理又は事務の代行） **第五十一条**　法第九十八条第一項第一号に規定する内閣府令で定める業務の代理又は事務の代行は、次に掲げるものとする。 ［一～四　略］ 五　現金自動支払機又は現金自動預入払出兼用機による銀行等（法第二百七十五条第一項第一号に規定する銀行等をいう。第五十三条の三の三、第五十六条第六項第九号及び第十号並びに第七項第一号、第百四十一条第五号、第二百十条の七第五項第二号及び第六項第一号、第三編第一章、第二百三十四条並びに第二百三十四条の二十七第一項第二号において同じ。）の預金又は資金の貸付けの業務に係る金銭の受入れ又は払出しに関する事務の代行（第三号に該当するものを除く。） ［六・七　略］ （専門子会社の業務等） **第五十六条**　［略］ ［2～5　略］ 6　法第百六条第一項第十四号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　略］ 八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社 九～十一　［略］ 7　法第百六条第一項第十四号に規定する内閣府令で定める要件は、保険会社又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［略］ 二　前号の事業計画について、前項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。	（業務の代理又は事務の代行） **第五十一条**　［同上］ ［一～四　同上］ 五　現金自動支払機又は現金自動預入払出兼用機による銀行等（法第二百七十五条第一項第一号に規定する銀行等をいう。第五十三条の三の三、第五十六条第六項第八号及び第九号並びに第七項第一号、第百四十一条第五号、第二百十条の七第五項第二号及び第六項第一号、第三編第一章、第二百三十四条並びに第二百三十四条の二十七第一項第二号において同じ。）の預金又は資金の貸付けの業務に係る金銭の受入れ又は払出しに関する事務の代行（第三号に該当するものを除く。） ［六・七　同上］ （専門子会社の業務等） **第五十六条**　［同上］ ［2～5　同上］ 6　法第百六条第一項第十四号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　同上］ ［号を加える。］ 八～十　［同上］ 7　法第百六条第一項第十四号に規定する内閣府令で定める要件は、保険会社又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［同上］ 二　前号の事業計画について、前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。

8　法第百六条第一項第十五号に規定する内閣府令で定める会社は、金融商品取引所に上場されている株式又は店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外の会社であって、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。

一　［略］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［9～17　略］

18　法第二条第十五項の規定は、第六項第十号、第七項、第十一項（第十二項及び第十三項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十四項、第十五項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第五十八条の七　法第百七条第八項に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（保険会社の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第八十五条第一項第十一号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。

一　［略］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第五十六条第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［2～5　略］

（保険持株会社の子会社の範囲等）

第二百十条の七　［略］

［2～4　略］

5　法第二百七十一条の二十二第一項第十四号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第一号に該当する会社のうち第五十六条第六項第十一号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。

一　第五十六条第六項第一号から第十一号までに掲げる会社（同項第十号に掲げる会社にあっては、当該保険持株会社の子会社である保険会社又は当該保険会社の子会社が当該会社の議決権を取得する場合に限る。）

二　［略］

6　法第二百七十一条の二十二第一項第十四号に規定する内閣府令で定める要件は、保険持株会社又はその子会社が前項に規定する会社（第五十六条第六項第十一号に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

［一・二　略］

［7～15　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

8　［同上］

一　［同上］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［9～17　同上］

18　法第二条第十五項の規定は、第六項第九号、第七項、第十一項（第十二項及び第十三項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十四項、第十五項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第五十八条の七　［同上］

一　［同上］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第五十六条第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［2～5　同上］

（保険持株会社の子会社の範囲等）

第二百十条の七　［同上］

［2～4　同上］

5　法第二百七十一条の二十二第一項第十四号に規定する内閣府令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第一号に該当する会社のうち第五十六条第六項第十号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。

一　第五十六条第六項第一号から第十号までに掲げる会社（同項第九号に掲げる会社にあっては、当該保険持株会社の子会社である保険会社又は当該保険会社の子会社が当該会社の議決権を取得する場合に限る。）

二　［同上］

6　法第二百七十一条の二十二第一項第十四号に規定する内閣府令で定める要件は、保険持株会社又はその子会社が前項に規定する会社（第五十六条第六項第十号に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

［一・二　同上］

［7～15　同上］

附　則

この府令は、円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）の施行の日（令和八年十二月十一日）から施行する。

府令・省令

○内閣府・財務省・経済産業省令第四号

株式会社商工組合中央金庫法（平成十九年法律第七十四号）第三十九条第一項第八号の規定に基づき、経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和八年七月九日

内閣総理大臣　高市　早苗
財務大臣　片山さつき
経済産業大臣　赤澤　亮正

経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則の一部を改正する命令

経済産業省・財務省・内閣府関係株式会社商工組合中央金庫法施行規則（平成二十年内閣府・財務省・経済産業省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあっては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（専門子会社の業務等） **第六十九条**　［略］ ［2～5　略］ 6　法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　略］ 八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社 九～十一　［略］ 7　法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定める要件は、商工組合中央金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［略］ 二　前号の事業計画について、前項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。 8　法第三十九条第一項第九号に規定する主務省令で定める会社は、上場会社等以外の会社であって、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。 一　［略］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社	（専門子会社の業務等） **第六十九条**　［同上］ ［2～5　同上］ 6　法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　同上］ ［号を加える。］ 八～十　［同上］ 7　法第三十九条第一項第八号に規定する主務省令で定める要件は、商工組合中央金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［同上］ 二　前号の事業計画について、前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。 8　［同上］ 一　［同上］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［９～15　略］

16　法第十四条の規定は、第六項第十号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。この場合において、同条中「所有する株式」とあるのは「所有する株式又は持分」と、「主務省令」とあるのは「経済産業省令・財務省令・内閣府令」と、「である株式」とあるのは「である株式又は持分」と読み替えるものとする。

（特例対象会社）

第七十八条　法第四十条第八項に規定する主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（商工組合中央金庫の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第九十条第一項第三十五号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。

一　［略］

二　事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六十九条第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［２～５　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この命令は、円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）の施行の日（令和八年十二月十一日）から施行する。

○内閣府令・厚生労働省令第十一号

労働金庫法（昭和二十八年法律第二百二十七号）第五十八条の三第一項第三号及び第五十八条の五第一項第八号の規定に基づき、労働金庫法施行規則の一部を改正する命令を次のように定める。

令和八年七月九日

内閣総理大臣　高市　早苗
厚生労働大臣　上野賢一郎

労働金庫法施行規則の一部を改正する命令

労働金庫法施行規則（昭和五十七年大蔵省労働省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあっては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（金庫の子会社の範囲等） **第四十五条**　［略］ ［２～４　略］ ５　法第五十八条の三第一項第三号又は第五十八条の五第一項第八号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であつて、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあつては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　略］ 八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社 九～十一　［略］	（金庫の子会社の範囲等） **第四十五条**　［同上］ ［２～４　同上］ ５　法第五十八条の三第一項第三号又は第五十八条の五第一項第八号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であつて、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあつては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　同上］ ［号を加える。］ 八～十　［同上］

6　法第五十八条の三第一項第三号又は第五十八条の五第一項第八号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める要件は、金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

一　［略］

二　前号の事業計画について、前項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。

7　法第五十八条の三第一項第四号又は第五十八条の五第一項第九号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、上場会社等以外の会社であつて、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。

一　［略］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第五項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［8～17　略］

18　法第三十二条第六項の規定は、第三項第三十五号及び第三十六号、第五項第十号、第六項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項並びに前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第五十条の二　法第五十八条の四第八項又は第五十八条の七第四項に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（金庫の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第八十三条第一項第十七号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。

一　［略］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第四十五条第五項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［2～5　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

附　則

この命令は、円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）の施行の日（令和八年十二月十一日）から施行する。

○内閣府令・農林水産省令第九号

農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十一条の六十六第一項第七号、水産業協同組合法（昭和二十三年法律第二百四十二号）第八十七条の二第一項第七号（同法第百条第一項において準用する場合を含む。）及び農林中央金庫法（平成十三年法律第九十三号）第七十二条第一項第十号の規定に基づき、農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令を次のように定める。

令和八年七月九日

内閣総理大臣　高市　早苗

農林水産大臣　鈴木　憲和

6　法第五十八条の三第一項第三号又は第五十八条の五第一項第八号に規定する内閣府令・厚生労働省令で定める要件は、金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

一　［同上］

二　前号の事業計画について、前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定していること。

7　［同上］

一　［同上］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第五項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［8～17　同上］

18　法第三十二条第六項の規定は、第三項第三十五号及び第三十六号、第五項第九号、第六項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項並びに前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第五十条の二　［同上］

一　［同上］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であつて、第四十五条第五項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して策定した事業計画を実施している会社

［2～5　同上］

農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令等の一部を改正する命令

（農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令の一部改正）

第一条　農業協同組合及び農業協同組合連合会の信用事業に関する命令（平成五年大蔵省農林水産省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあっては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（専門子会社の業務等） **第三十四条**　［略］ ［２～５　略］ ６　法第十一条の六十六第一項第七号の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　略］ 八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社 九～十一　［略］ ７　法第十一条の六十六第一項第七号の主務省令で定める要件は、農業協同組合連合会又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［略］ 二　前号の事業計画の作成に前項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与していること。 ８　法第十一条の六十六第一項第八号の主務省令で定める会社は、上場会社等以外の会社であって、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。 一　［略］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社 ［９～17　略］ 18　法第十一条の二第三項の規定は、第六項第十号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び第十六項第二号ロに規定する議決権について準用する。 （特例対象会社） **第四十四条**　法第十一条の六十七第四項の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（農業協同組合連合会の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第五十八条第一項第七号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。 一　［略］	（専門子会社の業務等） **第三十四条**　［同上］ ［２～５　同上］ ６　法第十一条の六十六第一項第七号の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　同上］ ［号を加える。］ 八～十　［同上］ ７　法第十一条の六十六第一項第七号の主務省令で定める要件は、農業協同組合連合会又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［同上］ 二　前号の事業計画の作成に前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与していること。 ８　［同上］ 一　［同上］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社 ［９～17　同上］ 18　法第十一条の二第三項の規定は、第六項第九号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び第十六項第二号ロに規定する議決権について準用する。 （特例対象会社） **第四十四条**　［同上］ 一　［同上］

二　事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第三十四条第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社

［2～5　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（漁業協同組合等の信用事業等に関する命令の一部改正）

第二条　漁業協同組合等の信用事業等に関する命令（平成五年大蔵農林水産省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（連合会の子会社となる専門子会社の業務等） **第二十七条**　［略］ ［2～5　略］ 6　法第八十七条の二第一項第七号（法第百条第一項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　略］ 八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社 九～十一　［略］ 7　法第八十七条の二第一項第七号の主務省令で定める要件は、連合会又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［略］ 二　前号の事業計画の作成に前項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与していること。 8　法第八十七条の二第一項第八号（法第百条第一項において準用する場合を含む。第十二項において同じ。）の主務省令で定める会社は、上場会社等以外の会社であって、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。 一　［略］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社 ［9～19　略］ 20　法第十一条の八第三項の規定は、第六項第十号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び第十六項第二号ロに規定する議決権について準用する。	（連合会の子会社となる専門子会社の業務等） **第二十七条**　［同上］ ［2～5　同上］ 6　法第八十七条の二第一項第七号（法第百条第一項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。 ［一～七　同上］ ［号を加える。］ 八～十　［同上］ 7　法第八十七条の二第一項第七号の主務省令で定める要件は、連合会又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。 一　［同上］ 二　前号の事業計画の作成に前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与していること。 8　［同上］ 一　［同上］ 二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社 ［9～19　同上］ 20　法第十一条の八第三項の規定は、第六項第九号、第七項、第九項（第十項及び第十一項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十二項、第十三項及び第十六項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第三十七条　法第八十七条の三第四項（法第百条第一項において準用する場合を含む。次項から第四項までにおいて同じ。）の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（連合会の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第五十一条第一項第七号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。

一　［略］

二　事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第二十七条第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社

［２～５　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（農林中央金庫法施行規則の一部改正）

第三条　農林中央金庫法施行規則（平成十三年内閣府農林水産省令第十六号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げる対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（特例対象会社） **第三十七条**　［同上］ 一　［同上］ 二　事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第二十七条第六項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社 ［２～５　同上］	（特例対象会社） **第三十七条**　法第八十七条の三第四項（法第百条第一項において準用する場合を含む。次項から第四項までにおいて同じ。）の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（連合会の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第五十一条第一項第七号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。 一　［略］ 二　事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第二十七条第六項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社 ［２～５　略］
（外国における従たる事務所の設置等の認可の申請） **第二条**　［同上］ ２　［同上］ 一　当該従たる事務所の設置が農林中央金庫の経営の健全性確保に資すると認められるものである場合を除き、農林中央金庫の自己資本の充実の状況が農林中央金庫法第八十五条第二項に規定する区分等を定める命令（平成十三年内閣府・財務省・農林水産省令第三号）第一条第一項第一号に掲げる表の非対象区分、同項第二号に掲げる表の資本バッファー非対象区分、同項第三号に掲げる表のレバレッジ非対象区分及び同項第四号に掲げる表のレバレッジ・バッファー非対象区分に該当し、かつ、農林中央金庫及びその子会社等（法第五十六条第二号に規定する子会社等をいう。次条、第九十五条第五項第九号ト、第九十六条、第百条、第百条の二及び第百条の二の三第一項第一号において同じ。）の自己資本の充実の状況が同令第一条第二項第一号に掲げる表の非対象区分、同項第二号に掲げる表の資本バッファー非対象区分、同項第三号に掲げる表のレバレッジ非対象区分及び同項第四号に掲げる表のレバレッジ・バッファー非対象区分に該当するものであること。 ［二・三　同上］	（外国における従たる事務所の設置等の認可の申請） **第二条**　農林水産大臣及び金融庁長官は、前項の規定による従たる事務所の設置の認可の申請があったときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査するものとする。 一　当該従たる事務所の設置が農林中央金庫の経営の健全性確保に資すると認められるものである場合を除き、農林中央金庫の自己資本の充実の状況が農林中央金庫法第八十五条第二項に規定する区分等を定める命令（平成十三年内閣府・財務省・農林水産省令第三号）第一条第一項第一号に掲げる表の非対象区分、同項第二号に掲げる表の資本バッファー非対象区分、同項第三号に掲げる表のレバレッジ非対象区分及び同項第四号に掲げる表のレバレッジ・バッファー非対象区分に該当し、かつ、農林中央金庫及びその子会社等（法第五十六条第二号に規定する子会社等をいう。次条、第九十五条第五項第十号ト、第九十六条、第百条、第百条の二及び第百条の二の三第一項第一号において同じ。）の自己資本の充実の状況が同令第一条第二項第一号に掲げる表の非対象区分、同項第二号に掲げる表の資本バッファー非対象区分、同項第三号に掲げる表のレバレッジ非対象区分及び同項第四号に掲げる表のレバレッジ・バッファー非対象区分に該当するものであること。 ［二・三　略］

（専門子会社の業務等）

第九十五条　［略］

［2～4　略］

5　法第七十二条第一項第十号の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十一号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。

［一～七　略］

八　円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）第二十七条第一項の規定による権利変更決議の認可の決定を受け、又は同法第十一条に規定する権利変更議案につき同法第二十条第一項に規定する議決権者の全ての同意を得た会社

九～十一　［略］

6　法第七十二条第一項第十号の主務省令で定める要件は、農林中央金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十一号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

一　［略］

二　前号の事業計画の作成に前項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与していること。

7　法第七十二条第一項第十一号の主務省令で定める会社は、上場会社等以外の会社であって、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社とする。

一　［略］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第五項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社

［8～14　略］

15　法第二十四条第五項の規定は、第五項第十号、第六項、第八項（第九項及び第十項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十一項、第十二項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第百四条の二　法第七十三条第八項の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社又は事業の再生の計画の作成に株式会社地域経済活性化支援機構が関与している会社（農林中央金庫の子法人等に該当しないものに限る。第三項及び第百五十条第一項第二十一号において「特例事業再生会社」と総称する。）とする。

一　［略］

二　事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第九十五条第五項第十号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社

［2～5　略］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

（専門子会社の業務等）

第九十五条　［同上］

［2～4　同上］

5　法第七十二条第一項第十号の主務省令で定める会社は、次の各号のいずれかに該当する会社であって、上場会社等以外の会社（第十号に該当する会社にあっては、上場会社等を含む。）とする。

［一～七　同上］

［号を加える。］

八～十　［同上］

6　法第七十二条第一項第十号の主務省令で定める要件は、農林中央金庫又はその子会社が前項に規定する会社（同項第十号に掲げる会社に該当するものを除く。）の議決権を取得する場合において、次に掲げる要件のいずれにも該当することとする。

一　［同上］

二　前号の事業計画の作成に前項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与していること。

7　［同上］

一　［同上］

二　事業の再生又は地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第五項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社

［8～14　同上］

15　法第二十四条第五項の規定は、第五項第九号、第六項、第八項（第九項及び第十項において読み替えて準用する場合を含む。）、第十一項、第十二項及び前項第二号ロに規定する議決権について準用する。

（特例対象会社）

第百四条の二　［同上］

一　［同上］

二　事業の再生、地域の特性を生かした新たな事業の創出その他の地域経済の活性化に資する事業活動を行うことを目的とした会社であって、第九十五条第五項第九号イからトまでのいずれかに該当するものが関与して作成した事業計画を実施している会社

［2～5　同上］

附　則

この命令は、円滑な事業再生を図るための事業者の金融機関等に対する債務の調整の手続等に関する法律（令和七年法律第六十七号）の施行の日（令和八年十二月十一日）から施行する。

その他告示

○財務省告示第百八十七号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和八年六月一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	利付国庫債券（２年）(第485回)
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募入の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　非競争入札発行	各申込みの応募額を案分により割り当てる。
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で2,134,700,000,000円
⑵　非競争入札発行	額面金額で150,000,000円
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で664,800,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	2,135,986,185,000円
⑵　非競争入札発行	150,090,000円
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	665,198,880,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和８年６月１日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき100円４銭以上のそれぞれの応募価格
⑵　非競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき100円６銭
12　利率	年1.4％
13　初期利子	令和８年12月１日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.4}{100}$×$\frac{1}{2}$
14　第２期以後の利子	毎年６月１日及び12月１日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15　償還期限	令和10年６月１日
16　償還金額	額面金額100円につき100円
17　元利金支払場所	日本銀行
18　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
19　払込期日	令和８年６月１日

○財務省告示第百八十八号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和八年六月二十四日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	利付国庫債券（５年）(第185回)
2　発行の根拠法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第３条第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で1,906,300,000,000円 うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で896,350,700,000円（令和８年度予算分）、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で1,009,949,300,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で593,300,000,000円

7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	1,914,043,920,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	595,732,530,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和８年６月24日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき100円35銭以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき100円41銭
12　利率	年2.0％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{2.0}{100}$×$\frac{96}{365}$
14　初期利子	令和８年９月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{2.0}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年３月20日及び９月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償還期限	令和13年３月20日
17　償還金額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20　払込期日	令和８年６月24日

○財務省告示第百八十九号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和八年六月三日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	利付国庫債券（10年）（第382回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第３条第１項並びに子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第71条の26第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、価格競争入札において定められた利率をその利率とし、価格競争入札において募入の決定を受けた各申込みの応募価格を募入額により加重平均して得られる価格をその発行価格とするものによる発行（以下「非競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　非競争入札発行	各申込みの応募額を案分により割り当てる。
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で1,983,900,000,000円 うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で611,864,500,000円（令和８年度予算分）、子ども・子育て支援法第71条の26第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で418,575,150,000円（令和８年度予算分）、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で953,460,350,000円
⑵　非競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で237,000,000円
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で615,100,000,000円
⑷　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で127,000,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	1,945,436,400,000円
⑵　非競争入札発行	232,402,200円
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	603,167,060,000円
⑷　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	124,536,200,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和８年６月３日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき98円１銭以上のそれぞれの応募価格
⑵　非競争入札発行、国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき98円６銭

12　利　　率	年2.4％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{2.4}{100}$×$\frac{75}{365}$
14　初　期　利　子	令和８年９月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{2.4}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年３月20日及び９月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償　還　期　限	令和18年３月20日
17　償　還　金　額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入　札　参　加　者	財務大臣から通知を受けた者
20　払　込　期　日	令和８年６月３日

○財務省告示第百九十号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和八年六月二十六日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	利付国庫債券（20年）（第196回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第３条第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発　行　方　法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発　　行　　額	
⑴　価格競争入札発行	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で530,400,000,000円（令和８年度予算分）
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で169,000,000,000円（令和８年度予算分）
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で3,000,000,000円
7　払　込　金　額	
⑴　価格競争入札発行	521,591,650,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	166,194,600,000円
⑶　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	2,950,200,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振　替　単　位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発　　行　　日	令和８年６月26日
11　発　行　価　格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき98円10銭以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき98円34銭
12　利　　率	年3.4％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{3.4}{100}$×$\frac{98}{365}$
14　初　期　利　子	令和８年９月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{3.4}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年３月20日及び９月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償　還　期　限	令和28年３月20日
17　償　還　金　額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入　札　参　加　者	財務大臣から通知を受けた者
20　払　込　期　日	令和８年６月26日

○財務省告示第百九十一号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和八年六月十一日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	利付国庫債券（30年）（第90回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第４条第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）、価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札の募入の決定をした後に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で450,800,000,000円 うち、財政法第４条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で232,154,450,000円、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債については、額面金額で218,645,550,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で148,900,000,000円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した利付国債について、額面金額で54,300,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	440,790,550,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	145,594,420,000円
(3)　国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	53,094,540,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和８年６月11日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき97円40銭以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行及び国債市場特別参加者・第Ⅱ非価格競争入札発行	額面金額100円につき97円78銭
12　利率	年3.7％
13　経過利子の払込み	募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第20号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{3.7}{100}$×$\frac{83}{365}$
14　初期利子	令和８年９月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第16号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{3.7}{100}$×$\frac{1}{2}$
15　第２期以後の利子	毎年３月20日及び９月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
16　償還期限	令和38年３月20日
17　償還金額	額面金額100円につき100円
18　元利金支払場所	日本銀行
19　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
20　払込期日	令和８年６月11日

○財務省告示第百九十二号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和八年六月二十二日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	利付国庫債券（10年）（第363回、第364回、第365回、第369回及び第370回）、利付国庫債券（20年）（第128回、第129回、第132回、第133回、第136回、第142回、第143回、第153回、第154回及び第159回）及び利付国庫債券（30年）（第６回、第７回、第13回、第14回、第15回、第16回、第17回、第19回、第20回、第23回、第24回及び第26回）
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	利回り格差（第17号に規定する利回りに応募した者が加算する数値をいう。次号において同じ。）を競争に付して行われる入札による発行
5　募入決定の方法	各申込みのうち利回り格差の小さいものからその応募額を順次割り当てる。
6　発行額	額面金額で648,900,000,000円 内訳（別表のとおり）
7　払込金額	621,463,750,000円
8　最低額面金額	50,000円

9　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

10　発行日　令和８年６月22日

11　発行価格　発行対象国債ごとに、額面金額100円につき、次の算式により算出した金額

$$\frac{100+\text{表面利率}\times\text{残存年数}}{1+\left(\frac{\text{第17号に規定する利回り}+\text{募入利回り格差}}{100}\right)\times\text{残存年数}}$$

12　利率　（別表のとおり）

13　経過利子の払込み　募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を払込期日に払い込むものとする。

各発行対象国債の額面金額の総額×各発行対象国債の利率／100×各発行対象国債の前利子支払期日の翌日から第10号に規定する発行日までの経過日数（利子支払期日が発行日と同日になる場合には、零。）／365

14　利子　第10号に規定する発行日後の各発行対象国債の支払期を支払期とし、各支払期において、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（償還期限について同じ。）。

$$\text{各発行対象国債の額面金額}\times\frac{\text{各発行対象国債の利率}}{100}\times\frac{1}{2}$$

15　償還期限　（別表のとおり）

16　償還金額　額面金額100円につき100円

17　入札の基準とする各発行対象国債の利回り　銘柄毎の基準利回は、令和８年６月19日付で日本証券業協会が発表した公社債店頭売買参考統計値表に掲載された平均値の単利利回りとする。

18　元利金支払場所　日本銀行

19　入札参加者　財務大臣から通知を受けた者

20　払込期日　令和８年６月22日

（別表）

名称及び記号	利率（年）	償還期限	発行額（額面金額）
利付国庫債券（10年）（第363回）	0.1％	令和13年６月20日	133,700,000,000円
利付国庫債券（10年）（第364回）	0.1％	令和13年９月20日	8,400,000,000円
利付国庫債券（10年）（第365回）	0.1％	令和13年12月20日	34,800,000,000円
利付国庫債券（10年）（第369回）	0.5％	令和14年12月20日	27,700,000,000円
利付国庫債券（10年）（第370回）	0.5％	令和15年３月20日	48,900,000,000円
利付国庫債券（20年）（第128回）	1.9％	令和13年６月20日	75,100,000,000円
利付国庫債券（20年）（第129回）	1.8％	令和13年６月20日	110,600,000,000円
利付国庫債券（20年）（第132回）	1.7％	令和13年12月20日	9,000,000,000円
利付国庫債券（20年）（第133回）	1.8％	令和13年12月20日	2,500,000,000円
利付国庫債券（20年）（第136回）	1.6％	令和14年３月20日	4,900,000,000円
利付国庫債券（20年）（第142回）	1.8％	令和14年12月20日	16,000,000,000円
利付国庫債券（20年）（第143回）	1.6％	令和15年３月20日	6,800,000,000円
利付国庫債券（20年）（第153回）	1.3％	令和17年６月20日	2,000,000,000円
利付国庫債券（20年）（第154回）	1.2％	令和17年９月20日	9,900,000,000円
利付国庫債券（20年）（第159回）	0.6％	令和18年12月20日	700,000,000円
利付国庫債券（30年）（第６回）	2.4％	令和13年11月20日	5,000,000,000円
利付国庫債券（30年）（第７回）	2.3％	令和14年５月20日	100,000,000円
利付国庫債券（30年）（第13回）	2.0％	令和15年12月20日	5,000,000,000円
利付国庫債券（30年）（第14回）	2.4％	令和16年３月20日	100,000,000円
利付国庫債券（30年）（第15回）	2.5％	令和16年６月20日	14,100,000,000円
利付国庫債券（30年）（第16回）	2.5％	令和16年９月20日	200,000,000円
利付国庫債券（30年）（第17回）	2.4％	令和16年12月20日	25,600,000,000円
利付国庫債券（30年）（第19回）	2.3％	令和17年６月20日	4,900,000,000円
利付国庫債券（30年）（第20回）	2.5％	令和17年９月20日	53,000,000,000円
利付国庫債券（30年）（第23回）	2.5％	令和18年６月20日	8,600,000,000円
利付国庫債券（30年）（第24回）	2.5％	令和18年９月20日	32,400,000,000円
利付国庫債券（30年）（第26回）	2.4％	令和19年３月20日	8,900,000,000円

○財務省告示第百九十三号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和八年六月五日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号　利付国庫債券（30年）（第29回、第30回、第62回、第63回、第64回、第66回、第67回及び第75回）及び利付国庫債券（40年）（第１回、第４回、第５回、第６回、第７回、第８回、第９回、第12回、第13回、第14回、第15回、第16回及び第18回）

2　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項

3　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

4　発行方法　利回り格差（第17号に規定する利回りに応募した者が加算する数値をいう。次号において同じ。）を競争に付して行われる入札による発行

5　募入決定の方法　各申込みのうち利回り格差の小さいものからその応募額を順次割り当てる。

6　発行額　額面金額で249,800,000,000円
内訳（別表のとおり）

7　払込金額　178,289,320,000円

8　最低額面金額　50,000円

9　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

10　発行日　令和８年６月５日

11　発行価格　発行対象国債ごとに、額面金額100円につき、次の算式により算出した金額

$$\frac{100+\text{表面利率}\times\text{残存年数}}{1+\left(\frac{\text{第17号に規定する利回り}+\text{募入利回り格差}}{100}\right)\times\text{残存年数}}$$

12　利率　（別表のとおり）

13　経過利子の払込み　募入決定の通知を受けた者は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を払込期日に払い込むものとする。

各発行対象国債の額面金額の総額×各発行対象国債の利率／100×各発行対象国債の前利子支払期日の翌日から第10号に規定する発行日までの経過日数（利子支払期日が発行日と同日になる場合には、零。）／365

14　利子　第10号に規定する発行日後の各発行対象国債の支払期を支払期とし、各支払期において、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（償還期限について同じ。）。

$$\text{各発行対象国債の額面金額}\times\frac{\text{各発行対象国債の利率}}{100}\times\frac{1}{2}$$

15　償還期限　（別表のとおり）

16　償還金額　額面金額100円につき100円

17　入札の基準とする各発行対象国債の利回り　銘柄毎の基準利回は、令和８年６月４日付で日本証券業協会が発表した公社債店頭売買参考統計値表に掲載された平均値の単利利回りとする。

18　元利金支払場所　日本銀行

19　入札参加者　財務大臣から通知を受けた者

20　払込期日　令和８年６月５日

（別表）

名称及び記号	利率（年）	償還期限	発行額（額面金額）
利付国庫債券（30年）（第29回）	2.4％	令和20年９月20日	84,200,000,000円
利付国庫債券（30年）（第30回）	2.3％	令和21年３月20日	28,600,000,000円
利付国庫債券（30年）（第62回）	0.5％	令和31年３月20日	11,500,000,000円
利付国庫債券（30年）（第63回）	0.4％	令和31年６月20日	1,500,000,000円
利付国庫債券（30年）（第64回）	0.4％	令和31年９月20日	2,000,000,000円
利付国庫債券（30年）（第66回）	0.4％	令和32年３月20日	1,200,000,000円
利付国庫債券（30年）（第67回）	0.6％	令和32年６月20日	2,100,000,000円
利付国庫債券（30年）（第75回）	1.3％	令和34年６月20日	7,800,000,000円
利付国庫債券（40年）（第１回）	2.4％	令和30年３月20日	1,900,000,000円
利付国庫債券（40年）（第４回）	2.2％	令和33年３月20日	18,700,000,000円
利付国庫債券（40年）（第５回）	2.0％	令和34年３月20日	4,000,000,000円
利付国庫債券（40年）（第６回）	1.9％	令和35年３月20日	4,200,000,000円
利付国庫債券（40年）（第７回）	1.7％	令和36年３月20日	3,200,000,000円
利付国庫債券（40年）（第８回）	1.4％	令和37年３月20日	2,400,000,000円
利付国庫債券（40年）（第９回）	0.4％	令和38年３月20日	11,700,000,000円
利付国庫債券（40年）（第12回）	0.5％	令和41年３月20日	16,300,000,000円
利付国庫債券（40年）（第13回）	0.5％	令和42年３月20日	21,600,000,000円
利付国庫債券（40年）（第14回）	0.7％	令和43年３月20日	3,600,000,000円
利付国庫債券（40年）（第15回）	1.0％	令和44年３月20日	400,000,000円
利付国庫債券（40年）（第16回）	1.3％	令和45年３月20日	19,500,000,000円
利付国庫債券（40年）（第18回）	3.1％	令和47年３月20日	3,400,000,000円

○財務省告示第百九十四号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、令和八年六月九日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号　利付国庫債券（２年）（第484回）

2　発行の根拠法律及びその条項　特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項

3　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

4　発行方法　募集取扱機関による募集の取扱いによる発行

5　発行額　額面金額で12,527,750,000円

6　払込金額　12,535,266,650円

7　最低額面金額　50,000円

8　振替単位　振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。

9　発行日　令和８年６月９日

10　発行価格　額面金額100円につき100円６銭

11　利率　年1.4％

12　経過利子の払込み　各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。

$$\text{額面金額の総額}\times\frac{1.4}{100}\times\frac{39}{365}$$

13　初期利子　令和８年11月１日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。

$$\text{額面金額}\times\frac{1.4}{100}\times\frac{1}{2}$$

14	第２期以後の利子	毎年５月１日及び11月１日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15	償還期限	令和10年５月１日
16	償還金額	額面金額100円につき100円
17	元利金支払場所	日本銀行
18	払込期日	令和８年６月９日

○財務省告示第百九十五号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、令和八年六月十日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　財務大臣　片山さつき

1	名称及び記号	利付国庫債券（５年）(第185回)
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
5	発行額	額面金額で7,658,700,000円
6	払込金額	7,672,485,660円
7	最低額面金額	50,000円
8	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
9	発行日	令和８年６月10日
10	発行価格	額面金額100円につき100円18銭
11	利率	年2.0％
12	経過利子の払込み	各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{2.0}{100}$×$\frac{82}{365}$
13	初期利子	令和８年９月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{2.0}{100}$×$\frac{1}{2}$
14	第２期以後の利子	毎年３月20日及び９月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15	償還期限	令和13年３月20日
16	償還金額	額面金額100円につき100円
17	元利金支払場所	日本銀行
18	払込期日	令和８年６月10日

○財務省告示第百九十六号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第六条第十一項の規定に基づき、令和八年六月九日に発行した利付国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　財務大臣　片山さつき

1	名称及び記号	利付国庫債券（10年）(第382回)
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	募集取扱機関による募集の取扱いによる発行
5	発行額	額面金額で15,318,600,000円
6	払込金額	15,209,837,940円
7	最低額面金額	50,000円
8	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
9	発行日	令和８年６月９日
10	発行価格	額面金額100円につき99円29銭
11	利率	年2.4％
12	経過利子の払込み	各募集取扱機関は、払込金額に加え、次の算式により算出した金額を第18号に規定する期日に払い込むものとする。 額面金額の総額×$\frac{2.4}{100}$×$\frac{81}{365}$
13	初期利子	令和８年９月20日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第15号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{2.4}{100}$×$\frac{1}{2}$
14	第２期以後の利子	毎年３月20日及び９月20日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
15	償還期限	令和18年３月20日
16	償還金額	額面金額100円につき100円
17	元利金支払場所	日本銀行
18	払込期日	令和８年６月９日

○財務省告示第百九十七号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、令和八年六月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日　財務大臣　片山さつき

1	名称及び記号	個人向け利付国庫債券（固定・３年）(第192回)
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行額	額面金額で117,525,350,000円
5	最低額面金額	10,000円
6	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7	発行日	令和８年６月15日
8	発行価格	額面金額100円につき100円
9	利率	年1.57％
10	初期利子	令和８年12月15日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第12号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.57}{100}$×$\frac{1}{2}$

11　第２期以後の利子	毎年６月15日及び12月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
12　償還期限	令和11年６月15日
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　払込期日	令和８年６月15日
15　払込場所	日本銀行の本店又は支店
16　中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和９年６月15日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和９年６月15日から令和９年12月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋第２期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$） ⑵　令和９年12月15日以後の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$×$\frac{1}{2}$
17　中途換金の特例	前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の４第１項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第５号）第３条の規定による改正前の相続税法第21条の４第１項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市にあっては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和９年６月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和８年12月15日から令和９年６月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋経過利子に相当する金額） ⑵　令和８年12月15日前の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－経過利子に相当する金額
18　元利金支払場所	日本銀行

○財務省告示第百九十八号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、令和八年六月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日

財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	個人向け利付国庫債券（固定・５年）（第182回）
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行額	額面金額で402,464,120,000円
5　最低額面金額	10,000円
6　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7　発行日	令和８年６月15日
8　発行価格	額面金額100円につき100円
9　利率	年1.89％
10　初期利子	令和８年12月15日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第12号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.89}{100}$×$\frac{1}{2}$
11　第２期以後の利子	毎年６月15日及び12月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子を支払う。
12　償還期限	令和13年６月15日
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　払込期日	令和８年６月15日
15　払込場所	日本銀行の本店又は支店
16　中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和９年６月15日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和９年６月15日から令和９年12月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋第２期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$） ⑵　令和９年12月15日以後の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$×$\frac{1}{2}$
17　中途換金の特例	前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の４第１項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第５号）第３条の規定による改正前の相続税法第21条の４第１項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市にあっては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和９年６月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和８年12月15日から令和９年６月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋経過利子に相当する金額） ⑵　令和８年12月15日前の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－経過利子に相当する金額
18　元利金支払場所	日本銀行

○財務省告示第百九十九号

個人向け国債の発行等に関する省令（平成十四年財務省令第六十八号）第四条第十四項の規定に基づき、令和八年六月十五日に発行した個人向け国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和八年七月九日

財務大臣　片山さつき

1	名称及び記号	個人向け利付国庫債券（変動・10年）（第194回）
2	発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行額	額面金額で207,254,140,000円
5	最低額面金額	10,000円
6	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
7	発行日	令和８年６月15日
8	発行価格	額面金額100円につき100円
9	初期利子の適用利率	年1.67％
10	第２期以後の利子の適用利率	年当たり、各利払期における利子計算期間開始日前に行われた、発行から償還までの期間が９年５か月超の10年利付国債の直近における入札（当該開始日の属する月に行われた入札を除く。）の結果に基づき算出された複利利回りに、0.66を乗じた率。ただし、乗じた率が0.05％を下回るときは、その率は0.05％とする。
11	初期利子	令和８年12月15日を支払期とし、次の算式により算出した金額を支払う。ただし、支払期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に支払う（以下、次号及び第13号において規定する期日について同じ。）。 額面金額×$\frac{1.67}{100}$×$\frac{1}{2}$
12	第２期以後の利子	毎年６月15日及び12月15日を支払期とし、各支払期において、その日以前６月間に属する利子として、次の算式により算出した金額を支払う。 額面金額×$\frac{\text{第10号に規定する第２期以後の利子の適用利率}}{100}$×$\frac{1}{2}$
13	償還期限	令和18年６月15日
14	償還金額	額面金額100円につき100円
15	払込期日	令和８年６月15日
16	払込場所	日本銀行の本店又は支店
17	中途換金の取扱い	中途換金の買取りは、令和９年６月15日以後において行うこととし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和９年６月15日から令和９年12月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋第２期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$） ⑵　令和９年12月15日以後の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（買い取る日の直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋その直前の利子支払期に支払われた利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$）
18	中途換金の特例	前号による取扱いのほか、個人向け国債を有する者（相続税法（昭和25年法律第73号）第21条の４第１項に規定する特定障害者扶養信託契約の受益者及び所得税法等の一部を改正する法律（平成25年法律第５号）第３条の規定による改正前の相続税法第21条の４第１項に規定する特別障害者扶養信託契約の受益者を含む。）が、死亡したときにはその相続人が、又はその居住する市町村（特別区を含み、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市にあっては、当該市又は当該市の区若しくは総合区とする。）の区域において、災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助の行われる災害が発生し、当該災害にかかったときには当該個人向け国債を有する者が、令和９年６月15日前であっても、当該個人向け国債の中途換金を請求することができるものとし、その買取金額は、次の区分に応じ、それぞれの算式により算出した金額とする。 ⑴　令和８年12月15日から令和９年６月15日前までの間の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－（初期利子に相当する金額×$\frac{79.685}{100}$＋経過利子に相当する金額） ⑵　令和８年12月15日前の場合 額面金額＋経過利子に相当する金額－経過利子に相当する金額
19	元利金支払場所	日本銀行

○文部科学省告示第九十九号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第五十七条第一項の規定に基づき、次の表に掲げる有形文化財を文化財登録原簿に登録したので、同法第五十八条第一項の規定に基づき告示する。

令和八年七月九日

文部科学大臣　松本　洋平

名称	構造及び形式	所在地
無意根大橋	○鋼製五連桁橋、橋長二三九メートル、幅員九・メートル	山渓北海道渓国有林札幌市林一一林班ろ定山
薄別回廊	幅鉄筋員二コンクリート造、延長一四七メートル、五メートル	山渓北海道渓国有林札幌市林七二林班ろ定山
薄別トンネル	一コンクリート造、鉄筋延長一七メートル、幅員一メートル、コンクリート造庇付	山渓北海道渓国有林札幌市林七二林班ろ定山
仙境覆道	鉄筋コンクリート造、延長一二及びプレストレスト、幅員二メートル	山渓北海道渓国有林札幌市林七二林班ろ定山
定山渓トンネル	コンクリート造、延長一二四メートル、幅員九・四メートル	山渓北海道渓国有林札幌市林七二林班ろ定山
芥堰Ｇ橋梁	石造及び煉瓦造単アーチ橋、橋長八・五メートル、翼壁付	田岩手県盛岡市下田下
松川Ｇ橋梁	鋼製三連桁橋、橋長六〇メートル、翼壁付	崎岩手県川盛岡市川崎上川
松川避溢橋梁	石造及び煉瓦造単アーチ橋、橋長八・五メートル、翼壁付	崎岩手県川盛岡市川崎向川

IGRいわて銀河鉄道第五北上川橋梁	鉄製単桁橋、橋長一〇メートル、翼壁付	岩手県岩手郡岩手町大字沼宮内第一四地割～大字五日市第八地割
IGRいわて銀河鉄道嶽川橋梁	石造及び煉瓦造単アーチ橋、橋長八・〇メートル、翼壁付	岩手県二戸郡一戸町中山大塚
IGRいわて銀河鉄道袖ノ沢橋梁	石造及び煉瓦造単アーチ橋、橋長七・〇メートル、翼壁付	岩手県二戸郡一戸町中山稲荷林
IGRいわて銀河鉄道第四小繋川橋梁	石造及び煉瓦造単アーチ橋、橋長一六メートル、翼壁付	岩手県二戸郡一戸町小繋小繋
IGRいわて銀河鉄道旧鳥越隧道	石造及び煉瓦造、延長二九メートル、翼壁付	岩手県二戸郡一戸町鳥越上野平
IGRいわて銀河鉄道第九馬淵川橋梁（上り線）	鋼製四連桁橋、橋長九三メートル、石造・煉瓦造及びコンクリート造アーチ橋台・翼壁付	岩手県二戸市石切所向川原～大渕
IGRいわて銀河鉄道第九馬淵川橋梁（下り線）	鋼製四連桁橋、橋長一〇二メートル	岩手県二戸市石切所向川原～大渕
IGRいわて銀河鉄道沢内川橋梁	石造及び煉瓦造単アーチ橋、橋長五・六メートル、翼壁付	岩手県二戸市米沢沢内
旧東北本線藤田川橋梁	煉瓦造単アーチ橋、橋長九・六メートル	宮城県宮城郡利府町春日字金鋳神四八―三、春日字金生一〇一
旧飯島家住宅主屋	木造平屋一部二階建、瓦葺、建築面積二一〇平方メートル	茨城県牛久市牛久町字上町九〇
旧飯島家住宅蔵	木造二階建、瓦葺、建築面積三七平方メートル	茨城県牛久市牛久町字上町九〇
旧飯島家住宅門及び塀	門　木造、瓦葺、間口二・六メートル　塀　木造及びコンクリート造、鉄板葺、総延長三九メートル	茨城県牛久市牛久町字上町九〇
旧下野中央銀行喜連川支店店舗	鉄筋コンクリート造平屋建、建築面積九四平方メートル	栃木県さくら市喜連川四三四一―一
芝﨑家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一四〇平方メートル	埼玉県川口市本町一丁目五一―一他
芝﨑家住宅離れ	木造平屋建、瓦葺、建築面積四八平方メートル	埼玉県川口市本町一丁目五一
芝﨑家住宅表門	木造、瓦葺、間口一・七メートル、袖塀付	埼玉県川口市本町一丁目五一―一
立﨑家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一〇七平方メートル	千葉県佐倉市木野子字屋敷二五六―一他
小坂家住宅主屋	木造平屋建、茅葺（鉄板仮葺）、建物面積二〇一平方メートル	千葉県印旛郡酒々井町上岩橋一五三五
小堀家住宅主屋	木造二階建、銅板葺、建築面積一二八平方メートル	東京都世田谷区深沢八丁目一〇八―七

松連庵（旧松連寺庫裏）	木造平屋建、茅葺、建築面積一七八平方メートル	東京都日野市百草五六〇
伊東医院診療棟	木造二階建、鉄板葺、建築面積九五平方メートル	神奈川県横浜市戸塚区矢部町字矢部町一四―一他
伊東医院住居棟	木造平屋建、天然スレート葺、建築面積二三四平方メートル	神奈川県横浜市戸塚区矢部町字矢部町一四―一他
伊東医院門及び塀	門　鉄筋コンクリート造、間口二・四メートル　塀　鉄筋コンクリート造、総延長一九メートル	神奈川県横浜市戸塚区矢部町字矢部町一四―一他
新川家住宅主屋	木造平屋建、茅葺、建築面積一二二平方メートル	神奈川県横浜市旭区今宿南町二一〇二
鈴木家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積二〇六平方メートル	神奈川県逗子市久木三丁目二九一
若鶴酒造昭和蔵鶴庫	鉄筋コンクリート造三階建、建築面積五八七平方メートル、屋上塔屋付	富山県砺波市三郎丸字川田島二〇七―一他
龍門寺本堂	木造平屋建、瓦葺、建築面積三四六平方メートル	石川県七尾市小島町リ一五
駒形嶽駒弓神社本殿	木造平屋建、茅葺（鉄板仮葺）、建築面積四六平方メートル、神殿付	長野県長野市大字上松字駒形東平一九九七
小山家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一六四平方メートル	長野県長野市青木島町大塚字久新川原九八三
小山家住宅土蔵及び離れ	土蔵造二階建及び木造平屋建、瓦葺、建築面積五六平方メートル	長野県長野市青木島町大塚字久新川原九八三
小山家住宅長屋門	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積七〇平方メートル	長野県長野市青木島町大塚字久新川原九八三
湯福神社本殿	木造平屋建、銅板葺、建築面積三四平方メートル	長野県長野市箱清水三丁目一―二
湯福神社拝殿及び祝詞殿	木造平屋建、茅葺（銅板仮葺）、建築面積一二六平方メートル	長野県長野市箱清水三丁目一―二
水明楼	木造二階建、茅葺、建築面積四一平方メートル	長野県小諸市丁字中棚町四五五―一
碌山美術館グズベリーハウス	木造平屋建、石置板葺、建築面積六六平方メートル	長野県安曇野市穂高五〇九五―一
碌山美術館美術の倉	木造平屋建、石置板葺風モルタル塗、建築面積七・二平方メートル	長野県安曇野市穂高五〇九五―一
養老駅本屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積三四八平方メートル	岐阜県養老郡養老町鷲巣字白石道一二〇〇他
旧高北家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺一部銅板葺、建築面積一七五平方メートル	三重県名張市上八町一三二三

長慶寺本堂	木造平屋建、瓦葺、建築面積一二七平方メートル	三重県名張市蔵持町里二五六五
長慶寺庫裏	木造平屋建、瓦葺、建築面積二三七平方メートル	三重県名張市蔵持町里二五六五
旧伊賀焼陶磁器工業協同組合事務所	木造平屋建、瓦葺、建築面積一三二平方メートル	三重県伊賀市丸柱字長谷四七四―五他
鶴清	木造地上三階地下一階建、瓦葺一部銅板葺、建築面積六〇七平方メートル	京都府京都市下京区木屋町通松原下る二丁目下材木町四五一他
喫茶ソワレ	木造二階建、人工スレート葺、建築面積三六平方メートル	京都府京都市下京区四条通小橋西入真町九六―四
海眼寺観音堂	木造平屋建、瓦葺、建築面積二七平方メートル	京都府福知山市字寺三八
海眼寺山門	木造二階建、瓦葺、建築面積六・〇平方メートル	京都府福知山市字寺三八
天満屋ビル	鉄筋コンクリート造三階建、建築面積一五一平方メートル	大阪府大阪市港区海岸通一丁目五―一
淡路町洋館（旧中井歯科商店）	鉄筋コンクリート造三階建、建築面積五九平方メートル、塔屋付	大阪府大阪市中央区淡路町三丁目四八
福井家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一〇八平方メートル	大阪府堺市西区浜寺元町六丁八七四
旧岡本家別邸主屋	木造二階建、スレート葺、建築面積七三平方メートル	大阪府貝塚市北町七三
池本家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積一六六平方メートル	兵庫県神戸市西区櫨谷町福谷字城ヶ谷六六―一
池本家住宅内蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積五六平方メートル	兵庫県神戸市西区櫨谷町福谷字城ヶ谷六六―一
池本家住宅長屋及び旧炊事場	木造二階一部平屋建、瓦葺、建築面積七五平方メートル	兵庫県神戸市西区櫨谷町福谷字城ヶ谷六六―一
池本家住宅外蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積三四平方メートル	兵庫県神戸市西区櫨谷町福谷字城ヶ谷六六―一
池本家住宅車庫（旧納屋）	木造二階建、瓦葺、建築面積三九平方メートル	兵庫県神戸市西区櫨谷町福谷字城ヶ谷六六―一
池本家住宅門及び塀	門　木造、瓦葺、間口三・二メートル　塀　鉄筋コンクリート造、瓦葺、総延長三〇メートル、北・南木戸門付	兵庫県神戸市西区櫨谷町福谷字城ヶ谷六六―一
旧尼崎紡績本社事務所	煉瓦造二階一部平屋建、瓦葺、建築面積三五八平方メートル	兵庫県尼崎市東本町一丁目五〇

細田家住宅主屋	木造平屋建、茅葺（鉄板仮葺）及び瓦葺、建築面積二〇九平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅化粧部屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一六平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅座敷棟	木造平屋建、瓦葺、建築面積七二平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅新蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二三平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅西蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二五平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅中蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積三四平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅物置	木造二階建、瓦葺、建築面積一四平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅味噌蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二五平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅木屋	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積四七平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅北門	木造、瓦葺、間口二・五メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅アクタンヤ	木造二階建、瓦葺、建築面積一九平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅納屋	木造二階建、瓦葺、建築面積六八平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
細田家住宅風呂及び便所	木造平屋建、瓦葺、建築面積一四平方メートル	兵庫県多可郡多可町加美区熊野部字杉之本四二三―一
杉澤家住宅主屋	木造平屋建、茅葺及び瓦葺、建築面積一五五平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅新座敷	木造平屋建、瓦葺、建築面積三四平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅内蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積一九平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇

杉澤家住宅セイロ蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二五平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅井戸屋形	木造、瓦葺、面積一二平方メートル、井戸付	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅北西土蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積二〇平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅材木小屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積三六平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅北門屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積五二平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅味噌部屋及び柴小屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積二五平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
杉澤家住宅米蔵及び納屋	土蔵造及び木造平屋建、瓦葺、建築面積一二〇平方メートル	奈良県奈良市押熊町三四〇
行者橋	石造桁橋、橋長一二メートル、幅員三・二メートル	奈良県葛城市南道穂
辰巳家住宅平地門及び塀	平地門　木造、瓦葺、間口一・七メートル 塀　木造、瓦葺、総延長一一メートル	奈良県生駒郡斑鳩町法隆寺西二丁目一八二八―二他
高野山高等学校講堂	木造平屋建、鉄板葺、建築面積四三五平方メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山字谷上一八三―一他
高野山高等学校校門	鉄筋コンクリート造、間口六・八メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山字谷上二〇七
宝城院本堂及び護摩堂	木造平屋建、銅板葺、建築面積一八一平方メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山一五六
宝城院客殿及び庫裏	木造平屋建、鉄板葺及び銅板葺、建築面積四八〇平方メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山一五六
宝城院山門	木造、銅板葺、間口三・四メートル	和歌山県伊都郡高野町大字高野山字谷上一五六
福寿苑店舗	鉄筋コンクリート造二階一部三階建、建築面積一一三平方メートル	島根県松江市天神町一四二他
ＪＲ姫新線岩山駅駅舎	木造平屋建、鉄板葺、建築面積一〇九平方メートル	岡山県新見市上熊谷三五四〇―八
長島愛生園旧患者売店	木造平屋建、セメント瓦葺、建築面積九八平方メートル	岡山県瀬戸内市邑久町虫明六五三九
長島愛生園恵の鐘	鉄筋コンクリート造、瓦葺、面積九・二平方メートル、基壇付	岡山県瀬戸内市邑久町虫明六五三九
長島愛生園汽缶場	鉄筋コンクリート造平屋建、人工スレート葺、建築面積二二四平方メートル	岡山県瀬戸内市邑久町虫明六五三九

旧仁科家住宅主屋	木造平屋建一部二階建、瓦葺、建築面積二五四平方メートル	岡山県浅口郡里庄町大字浜中字東田七一七
木梨家住宅主屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一九〇平方メートル	山口県山口市桜畠六丁目二八〇〇他
木梨家住宅離れ	木造平屋建、瓦葺、建築面積四三平方メートル	山口県山口市桜畠六丁目二八〇〇他
木梨家住宅二階屋	木造二階建一部平屋建、瓦葺、建築面積八六平方メートル	山口県山口市桜畠六丁目二八〇〇他
木梨家住宅一ノ蔵	木造平屋建、瓦葺、建築面積二七平方メートル	山口県山口市桜畠六丁目二八〇〇他
木梨家住宅二ノ蔵	木造二階建、瓦葺、建築面積二三平方メートル	山口県山口市桜畠六丁目二八〇〇他
木梨家住宅表門	木造、銅板葺、間口二・九メートル	山口県山口市桜畠六丁目二八〇〇他
森家住宅主屋	木造平屋建、茅葺（鉄板仮葺）、建築面積一七七平方メートル	徳島県徳島市入田町笠木八三
森家住宅釜屋	木造平屋建、瓦葺、建築面積一二平方メートル	徳島県徳島市入田町笠木八三
森家住宅米蔵	木造二階建、瓦葺、建築面積三五平方メートル	徳島県徳島市入田町笠木八三
森家住宅長屋門	木造平屋建、瓦葺、建築面積三七平方メートル	徳島県徳島市入田町笠木八三
森家住宅中門及び袖塀	中門　木造、瓦葺、間口一・二メートル 塀　木造、瓦葺、総延長八・七メートル　袖	徳島県徳島市入田町笠木八三
森家住宅北塀	石造、総延長四三メートル、木戸門付	徳島県徳島市入田町笠木八三
森家住宅南塀	石造、延長三二メートル	徳島県徳島市入田町笠木八三
森家住宅東塀	鉄筋コンクリート造、延長七・一メートル	徳島県徳島市入田町笠木八三
延寿閣別館	木造平屋建、瓦葺一部銅板葺、建築面積一一七平方メートル	香川県丸亀市一番丁四―乙
明治天皇丸亀行在所址碑	石造、高さ七・八メートル、基壇付	香川県丸亀市大手町二丁目一―五
旧小西家住宅（西谷）主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積三二六平方メートル	香川県さぬき市長尾名字西ノ谷一四三二―一
波折神社本殿	木造平屋建、銅板葺、建築面積一九平方メートル	福岡県福津市津屋崎四丁目一三八六
波折神社拝殿及び幣殿	木造平屋建、銅板葺、建築面積五五平方メートル	福岡県福津市津屋崎四丁目一三八六

波折神社手水舎	木造、瓦葺、面積四・七平方メートル	福岡県福津市津屋崎四丁目一三八六
波折神社二ノ鳥居	石造、間口四・二メートル、高さ五・五メートル	福岡県福津市津屋崎四丁目一三八六
米家住宅主屋	木造二階建、瓦葺、建築面積五四〇平方メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二
米家住宅離れ	木造二階建、瓦葺、建築面積六六平方メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二
米家住宅四号ノ蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積七三平方メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二
米家住宅五号ノ蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積四四平方メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二
米家住宅六号ノ蔵	土蔵造二階建、瓦葺、建築面積六〇平方メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二
米家住宅七号ノ蔵	土蔵造平屋建、瓦葺、建築面積四七平方メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二
米家住宅長屋門	木造平屋建、瓦葺、建築面積一九平方メートル、西面南塀付	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二
米家住宅中門及び塀	中門　木造、瓦葺、間口二・三メートル　塀　木造、瓦葺、総延長八・四メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二―一
米家住宅北門及び塀	北門　木造、瓦葺、間口二・三メートル　塀　木造、瓦葺、総延長五三メートル	熊本県八代市植柳元町字鳥井前五六四二―一
高千穂橋梁	鋼製六連桁橋、橋長三五三メートル	宮崎県西臼杵郡高千穂町大字三田井字島戸五八五―四他
小牧醸造石蔵	石造平屋建、セメント瓦葺、建築面積一二五平方メートル	鹿児島県薩摩郡さつま町時吉字穴川口一二―一他
小牧醸造煉瓦造煙突	煉瓦造、高さ八・八メートル	鹿児島県薩摩郡さつま町時吉字穴川口一二―八
島根殿本殿	鉄筋コンクリート造平屋建、建築面積一・九平方メートル	沖縄県中頭郡北中城村字熱田東原六八―一
島根殿拝殿	木造平屋建、瓦葺、建築面積一二平方メートル	沖縄県中頭郡北中城村字熱田東原六八―一
島根殿アガリユーヌウトゥーシ	鉄筋コンクリート造平屋建、面積〇・六平方メートル	沖縄県中頭郡北中城村字熱田東原六八―一
島根殿鳥居	鉄筋コンクリート造、間口二・七メートル、高さ三・三メートル	沖縄県中頭郡北中城村字熱田東原六八―一

○文部科学省告示第百号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第五十九条第三項の規定に基づき、次の表に掲げる登録有形文化財の登録を抹消したので、同条第四項の規定に基づき告示する。

令和八年七月九日

文部科学大臣　松本　洋平

名称	関係告示	所在地
斎太薬局本店店舗	平成十一年文部省告示第四十六号	秋田県横手市四日町三六―一
斎太薬局本店調剤室・応接室	平成十一年文部省告示第四十六号	秋田県横手市四日町三六―一
高岡商工会議所伏木支所（旧伏木銀行）	平成八年文部省告示第二百十一号	富山県高岡市伏木湊町七―一
旧田中家住宅北の土蔵及び南の土蔵	平成二十九年文部科学省告示第百七十号	富山県射水市本江字足洗二二八〇
春木屋洋品店（旧春木屋商店洋服部）	平成二十六年文部科学省告示第百五十一号	石川県七尾市桧物町五
旧明治医院	平成十年文部省告示第百二十一号	山梨県都留市古川渡五六七
日本クレーン協会長野支部博物館（旧池田警察署庁舎）	平成十七年文部科学省告示第十八号	長野県長野市篠ノ井布施五明四六三―三
石原家住宅主屋	平成二十三年文部科学省告示第百二十三号	愛知県名古屋市北区東水切町一―一七
上木屋町幾松本館東棟	平成十六年文部科学省告示第百六十二号	京都府京都市中京区木屋町通二条下る上樵木町四九七―一、四九八―一
上木屋町幾松本館南棟	平成十六年文部科学省告示第百六十二号	京都府京都市中京区木屋町通二条下る上樵木町四九七―一、四九八―一
めぐみ幼稚園第二園舎（旧宣教師住宅）	平成十九年文部科学省告示第八十九号	山口県下関市上田中町二―一三―二六

○文部科学省告示第百一号

文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第五十七条第一項の規定に基づき文化財登録原簿に登録した次の表の上欄に掲げる登録有形文化財の名称を同表の下欄のように改めたので、告示する。

令和八年七月九日

文部科学大臣　松本　洋平

上欄 名称	上欄 関係告示	上欄 所在地	下欄 名称
弥栄会館	平成十三年文部科学省告示第百四十八号	京都府京都市東山区四条通大和大路東入祇園町南側五七〇―二八九	旧弥栄会館

○国土交通省告示第八百三十号

航空保安無線施設に変更を加えたので、航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第五十五条の二第三項において準用する同法第四十六条の規定に基づき、次のとおり告示する。

令和八年七月九日　　国土交通大臣　金子　恭之

一　設置者の氏名及び住所　国土交通大臣　東京都千代田区

二　航空保安無線施設の種類及び名称　大阪ＩＬＳ

三　航空保安無線施設の位置及び所在地　大阪国際空港内

四　変更した事項に係る供用開始期日　令和八年八月六日

五　変更した事項

次の表により、変更前欄に掲げる事項の傍線を付した部分をこれに対応する変更後欄に掲げる事項の傍線を付した部分のように変更する。

変更後

ＩＬＳ

名称	設置者の氏名及び住所	位置及び所在地	装置	搬送周波数（メガヘルツ）	空中線電力（キロワット）	ロースの方向	識別符号	運用時間	供用開始期日	利用上の特記事項	
										カテゴリー	グライドパス角度
大阪ＩＬＳ	上欄に同じ	大阪国際空港内	ローカライザー	110.104 110.096	10 10	325°	ＩＳＫ	７時から21時まで	昭和43年５月14日	カテゴリーⅠ	3.0°
			グライドスロープ	334.404 334.396	2 0.2						
			ＤＭＥ	999	100						

変更前

ＩＬＳ

名称	設置者の氏名及び住所	位置及び所在地	装置	搬送周波数（メガヘルツ）	空中線電力（キロワット）	ロースの方向	識別符号	運用時間	供用開始期日	利用上の特記事項	
										カテゴリー	グライドパス角度
大阪ＩＬＳ	上欄に同じ	大阪国際空港内	ローカライザー	110.104 110.096	10 10	324°	ＩＳＫ	７時から21時まで	昭和43年５月14日（平成８年12月５日から供用再開）	カテゴリーⅠ	3.0°
			グライドスロープ	334.404 334.396	2 0.2						
			ＤＭＥ	999	100						

官　庁　報　告

官　庁　事　項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第一項の規定に基づき、日本貸金業協会の業務規程の変更を認可したので、同法第四十一条の十二第三号の規定により公示する。

令和八年七月九日　　金融庁長官　伊藤　豊

認可日　令和八年六月十八日

貸付自粛対応に関する規則

第１章　総則
第２章　貸付自粛制度の運用
第３章　貸付自粛の申告及び撤回
第４章　協会及び協会員の対応
第５章　全国銀行個人信用情報センターとの連携
第６章　雑則
附　則

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、日本貸金業協会（以下「協会」という。）の貸付自粛制度の運用に関し必要な事項を定めることにより、資金需要者における健全で計画的な借入れの確保を図り、もって貸金業の健全な発展と資金需要者等の利益の保護を図ることを目的とする。

（定義）

第２条　この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は当該各号に掲げるところによるものとし、この規則に定めのない用語で貸金業法（昭和58年法律第32号）に定められているものについては、同法に定められた意義を有するものとする。

⑴　自粛対象者

本人が貸金業者に対し金銭の貸付けを求めてもこれに応じないこととするよう求める対象となる個人をいう。

⑵　貸付自粛

本人が、自らに浪費の習癖があること若しくはギャンブル等依存症により本人やその家族の生活に支障を生じさせるおそれがあることその他の理由により自らを自粛対象者とする旨又は親族のうち一定の範囲の者が金銭貸付による債務者を自粛対象者とする旨を協会若しくは全銀協センターに対して申告することにより、協会が、これに対応する情報を個人信用情報機関に登録を依頼し、当該情報を登録した個人信用情報機関が、一定期間、当該個人信用情報機関の会員に対して当該情報を提供することをいう。

⑶　個人信用情報機関
　信用情報等提供業務を行う者のうち、個人信用情報の提供を行う者であって協会が指定した者をいう。
⑷　貸付自粛情報
　自粛対象者の氏名、住所、生年月日その他自粛対象者を識別できる事項並びに貸付自粛の申告があった旨及びその年月日その他協会が個人信用情報機関と協議して定める事項を内容とする情報をいう。
⑸　全銀協センター
　一般社団法人全国銀行協会全国銀行個人信用情報センターをいう。
（協会の責務）
第３条　協会は、貸付自粛の申告に対し、誠実、公正かつ迅速に対応しなければならない。
２　協会は、貸付自粛制度につき周知されるよう適切な措置を講じなければならない。
３　協会は、紛争解決等業務に関する規則に定める債務相談の申告を受けた場合などにおいて資金需要者等の利益の保護のために貸付自粛制度の利用が適切と認められる場合には、資金需要者等に対し貸付自粛制度を告知し、その利用を促進するよう努めるものとする。
４　協会は、貸付自粛制度の円滑な運用を確保するため、必要に応じ、個人信用情報機関及び全銀協センターと意見を交換するなどして、これらの者との緊密な連携を確保するよう努めなければならない。
（協会員の責務）
第４条　協会員は、貸付自粛制度につきその顧客等に周知されるよう適切な措置を講じるものとする。

第２章　貸付自粛制度の運用

（運用）
第５条　貸付自粛制度は、貸金業相談・紛争解決センターにおいてその運用及び管理を行うものとする。
（個人信用情報機関）
第６条　協会は、信用情報等提供業務を行う者を個人信用情報機関として指定するに際しては、指定に先立ち、貸付自粛制度を円滑に運用するために必要な事項につき合意しなければならない。
２　前項に規定する必要な事項は、以下に掲げる事項とする。
⑴　協会が貸付自粛情報の登録の依頼をした場合には、個人信用情報機関は当該情報を登録し、当該個人信用情報機関の会員に対し、その求めに応じて提供すること。
⑵　貸付自粛情報の登録期間は、貸付自粛情報が個人信用情報機関に登録されてから５年以内とすること。
⑶　貸付自粛の申告につき、この規則に定めるところに従い撤回または取消（以下「撤回等」という。）がなされた旨の通知を受けたときは、これに応じて当該撤回等に係る貸付自粛情報の抹消その他の方法により、以後当該個人信用情報機関の会員に対して提供されないようにすること。
⑷　貸付自粛情報として協会が個人信用情報機関に対して通知すべき事項
⑸　前各号のほか、協会が別に定める事項
３　協会は、貸金業法第41条の13第１項の指定を受けた者を個人信用情報機関として指定しなければならない。但し、当該信用情報等提供業務を行う者との間で前項に定める合意に至らなかった場合にはこの限りでない。

第３章　貸付自粛の申告及び撤回

（貸付自粛の申告）
第７条　自粛対象者本人又はその親権者、後見人、保佐人、補助人（但し、補助人にあっては借財について同意する権限を有する者に限る。以下これらの者を総称して「法定代理人等」という。）は、いつでも、協会に対し、貸付自粛の申告（以下「申告」という。）をすることができる。
２　自粛対象者の配偶者又は二親等内の親族は、以下の各号のすべてに該当する場合には、申告をすることができる。
⑴　自粛対象者が所在不明者であり、その原因が金銭の貸付けによる金銭債務の負担を原因としている可能性があること。
⑵　貸付自粛の対応をとることが自粛対象者の生命、身体又は財産の保護のために必要であること。
⑶　申告を行うことにつき自粛対象者の同意を得ることが困難と認められること。
３　前項の規定にかかわらず、前項各号の全てに該当する場合であって、配偶者及び二親等内の親族が申告をすることが著しく困難と認められる場合には、自粛対象者の三親等内の親族及び同居の親族は、申告をすることができる。
４　前二項の規定に基づく申告は、自粛対象者の意思に反することが明らかな場合には行うことができない。
５　第２項又は第３項の規定により申告をする場合にあっては、申告者は、自粛対象者が所在不明者であることにつき、客観的な資料により疎明しなければならない。第３項の規定による申告の場合には、配偶者及び二親等内の親族が申告をすることが著しく困難である事情を併せて疎明しなければならない。
（申告の方式）
第８条　申告は、協会に設置された相談センター又は苦情・相談受付窓口（以下「受付窓口」という。）に対し、協会所定の貸付自粛（登録・訂正）申告書を持参、郵送又は電磁的方法にて提出して行う。
２　前項の申告を行うにあたっては、協会が申告者の本人特定事項の確認を行うため、犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）に規定する本人特定事項の確認方法に基づき、協会が定める方法により提出しなければならない。
３　第１項の申告が自粛対象者本人以外の者によるものである場合には、以下の甲欄の別に応じてそれぞれ対応する乙欄記載の書類（写しを含む）を提出しなければならない。

	甲	乙
⑴	未成年者の親権者による申告の場合	戸籍全部事項証明書又は本人と親権者が記載された戸籍個人事項証明書
⑵	未成年者の親権者以外の法定代理人等による申告の場合	法定代理人等であることを証する、家庭裁判所の発行する審判書の謄本又は後見登記ファイルの登記事項証明書
⑶	前条第２項又は第３項に掲げる者による申告の場合	申告者と自粛対象者との続柄を称する６か月以内に発行された戸籍全部事項証明書、住民票記載事項証明書又は家庭裁判所の発行する審判書謄本その他これらに類する公的証明書（外国政府の発行するものを含む）

４　第７条第１項から第３項までに掲げる者が代理人によって申告を行おうとする場合には、申告者は、前二項に定めるもののほか、当該代理人の本人特定事項を第２項に定める方法と同様の方法により提出するとともに、その代理権を疎明するため、委任状その他の合理的な方法により作成された資料を提出しなければならない。
　ただし、弁護士による代理の場合その他協会が特に認める場合には、申告者は、当該代理人の実在性及び同一性並びにその資格等を判断するに足りる事項を相当な方法により提出することをもって、本人特定事項及び代理権に関する前段の提出に代えることができる。

（貸付自粛に係る同意事項）

第９条　申告をしようとする者は、当該申告をするに当たり、協会に対し、別紙１に定める貸付自粛の運用に関する事項に同意してこれを行うものとする。

（申告の撤回等）

第10条　申告をした者は、協会が個人信用情報機関に対し当該申告に係る貸付自粛情報の登録の依頼をした日から３か月を超えた日以降、当該申告を撤回（以下「撤回」という。）することができる。

２　前項の規定にかかわらず、第７条第２項又は第３項に掲げる者が申告をした場合には、自粛対象者は、いつでも当該申告を取り消すこと（以下「取消」という。）ができる。

（撤回等の方式）

第11条　撤回等は、受付窓口に対し、協会所定の貸付自粛（撤回・取消）申告書を持参、郵送又は電磁的方法にて提出して行う。

２　第８条第２項から第４項の規定は、撤回等の場合に準用する。

第４章　協会及び協会員の対応

（申告の受理）

第12条　協会が申告を受けたときは、以下の各号のいずれかに該当する場合を除き、受理するものとする。

⑴　申告者が第７条の要件を充たしていないとき。

⑵　申告者が第８条に定めるところにより申告を行わなかったとき。

⑶　貸付自粛（登録・訂正）申告書の記載事項のうち重要な事項について虚偽の記載があり若しくは重要な事実の記載が欠け又は第８条第２項乙欄に掲げる書面が偽造又は変造されている合理的な疑いがあるとき。

⑷　申告者が貸付自粛に係る第９条に定める同意事項に同意しなかったとき。

（貸付自粛情報の登録）

第13条　協会は、申告を受理したときには、遅滞なく、個人信用情報機関に対し、貸付自粛情報の登録を依頼し、当該個人信用情報機関において貸付自粛情報を登録すること及び当該個人信用情報機関の会員に対し、その求めに応じて貸付自粛情報を提供することを依頼するものとする。

２　貸付自粛情報は、協会と個人信用情報機関が協議して定める期間登録されるものとする。

（撤回等の受理）

第14条　協会が撤回等を受けたときは、以下の各号のいずれかに該当する場合を除き、受理するものとする。

⑴　撤回をなす者が申告をした者ではなく又は取消をなすものが自粛対象者でないとき。

⑵　撤回の場合にあっては、協会が個人信用情報機関に対し当該申告に係る貸付自粛情報の登録の依頼をした日から３か月以内の日になされたとき。

⑶　撤回等をなした者が第11条に定めるところにより撤回等を行わなかったとき。

⑷　第10条第１項に掲げる書面の記載事項のうち重要な事項について虚偽の記載があり又は重要な事実の記載が欠けているとき。

（撤回等の通知等）

第15条　協会は、撤回等を受理したときには、遅滞なく、個人信用情報機関に対し、貸付自粛情報の撤回等を通知し、当該個人信用情報機関において撤回等に係る貸付自粛情報の登録を抹消し又は撤回等が受理されたことを付記するなどの方法により、以後、当該個人信用情報機関の会員に対し、貸付自粛情報が提供されない措置又は撤回済であることが明示される措置を講じるように求めなければならない。

２　協会は、取消を受理した場合において、当該取消に係る貸付自粛情報の個人信用情報機関への通知がなされていないときには、当該取消に係る貸付自粛情報を登録することを個人信用情報機関に依頼してはならない。

（申告等に係る記録）

第16条　協会は、申告及び撤回等につき、貸付自粛情報の登録依頼日、撤回等の通知日、登録を依頼し又は撤回等を通知した個人信用情報機関の名称又は商号その他別に協会が定める事項につき記録し、貸付自粛（登録・訂正）申告書及び貸付自粛（撤回・取消）申告書は、個人信用情報機関に対し当該申告に係る貸付自粛情報の登録の依頼をした日から５年間「電子化情報（コンピュータ処理により電磁的もしくは光学的に記録されたもの）」にて保存しなければならない。

（協会員による貸付自粛への対応）

第17条　協会員（個人信用情報機関と個人信用情報の提供を受けることに関し契約を締結している者に限る。以下本条において同じ。）は、個人顧客との間で貸付けに係る契約（但し、貸金業法施行規則第１条の２の３第２号から第５号のいずれかに該当する契約及び極度方式貸付に係る契約を除く。以下第２項及び第３項において同じ。）を締結しようとするときは、個人信用情報の提供を受けることにつき契約を締結している個人信用情報機関（以下「加入個人信用情報機関」という。）に対し、貸付自粛情報の提供を求めなければならない。個人顧客との間で締結している極度方式基本契約に定める極度額を増額しようとする場合も同様である。

２　協会員は、貸金業法第13条の３第１項または第２項の規定による調査を行う場合には、加入個人信用情報機関に対し、貸付自粛情報の提供を求めなければならない。

３　協会員は、加入個人信用情報機関から貸付自粛情報の提供を受けたときには、当該貸付自粛情報に係る自粛対象者との間で新たな貸付けに係る契約の締結をせず又は当該自粛対象者との間で締結済の極度方式基本契約の極度額を零円とし若しくは極度方式基本契約に基づく新たな貸付けを停止する措置をとるなど、以後、新規に金銭の貸付けがなされないこととなるために必要な措置をとるよう努めなければならない。

（報告徴収）

第18条　協会は、必要と認めるときは、この規則に基づく協会員の対応の状況につき、協会員に対し口頭若しくは文書で報告を求め、又は帳簿その他の資料の提出若しくは提示を求めることができる。

２　協会員は、正当な理由なく、前項の規定による報告又は資料の提出若しくは提示の請求を拒んではならない。

第５章　全国銀行個人信用情報センターとの連携

（全銀協センターに対する貸付自粛情報等の連携）

第19条　協会は、第12条に従い申告を受理したときには、遅滞なく、全銀協センターに対し、当該申告を受理した旨及びその内容を通知するものとする。撤回等を受理した場合も同様とする。

（全銀協センターから受領した情報の取扱い）

第20条　協会が、全銀協センターから、同センターにおいて申告又は撤回等に相当する申出を受理した旨及びその内容の通知を受けたときには、当該通知を受領したときに申告又は撤回等を受理したものとみなして、第13条、第15条及び第16条を準用する。

２　前項の規定に従い個人信用情報機関において登録された情報は、第17条との関係では貸付自粛情報とみなす。

第６章　雑則

（貸付自粛の処理の非公開）

第21条　貸付自粛に関する処理（前章の規定による処理を含む。以下同じ。）及び第16条の記録に関しては、この規則に定める場合を除き、全て非公開とする。

（秘密保持）

第22条　協会の役員若しくは職員又はこれらの職にあった者は、申告、撤回等その他貸付自粛の事務の処理に関し知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

附　則

第１条　この規則は、平成22年10月１日から施行する。

第２条　以下の法人は、この規則に基づき個人信用情報機関として指定されたものとする。

⑴　株式会社日本信用情報機構

⑵　株式会社シー・アイー・シー

附　則（平30. 4. 1）

この改正は、平成30年４月１日から施行する。

㈱　改正条項は、次のとおりである。

第２条、第６条、第８条、第17条を改正。

附　則（平31. 3.29）

この改正は、平成31年３月29日から施行する。

㈱　改正条項は、次のとおりである。

第２条、第３条、第８条、第11条、第12条、第13条、第14条、第15条、第16条、(新設)第19条、（新設）第20条、第21条、第22条、別紙１貸付自粛の運用に関する事項１．４．５．６を改正。

附　則（令 2. 4. 1）

この改正は、令和２年４月１日から施行する。

㈱　改正条項は、次のとおりである。

第８条、第11条を改正。

附　則（令 4. 4. 1）

この改正は、令和４年４月１日から施行する。

㈱　改正条項は、次のとおりである。

第８条、第10条、第16条を改正。

附　則（令 8. 6.10）

この改正は、令和８年10月１日から施行する。

㈱　改正条項は、次のとおりである。

第８条第１項から第４項、第11条第２項を改正。

別紙１　貸付自粛の運用に関する事項

１　貸付自粛の申告をした場合には、協会が個人信用情報機関に対し当該申告に係る貸付自粛情報の登録の依頼をした日から３か月が経過するまで申告を撤回できないこと。

２　貸付自粛の申告が自粛対象者本人によるものでない場合には、自粛対象者はその申告を取り消すことができること。

３　貸付自粛の申告がなされた場合、個人信用情報機関に対する当該情報の登録を回避し又は登録済みの貸付自粛情報を削除するためには、別途、協会に対し、貸付自粛の申告の撤回または取消の手続が必要となること。

４　貸付自粛情報が登録された場合、申告が撤回又は取消がなされない場合であっても、貸付自粛情報が登録されてから５年を経過した場合には当然にその情報は抹消されること。

５　貸付自粛の申告が受理された場合であっても、貸付自粛情報が個人信用情報機関に登録されるまでには、事務処理のために原則３営業日を要すること。

６　貸付自粛情報の登録がされた場合であっても、当該情報が登録される前に締結された極度方式基本契約に基づき極度方式貸付けがなされる場合があり得ること。

７　貸付自粛情報が登録された場合であっても、当該情報は、協会が指定する個人信用情報機関の会員による与信判断を拘束するものではないこと。

８　貸付自粛情報の登録がなされる個人信用情報機関は、協会が別に指定する個人信用情報機関であり、必ずしも、日本国内の全ての個人信用情報機関に貸付自粛情報が登録されるものではないこと。

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続廃止

破産手続終結及び免責許可決定

免責許可決定

小規模個人再生による再生計画認可

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和八年六月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

札幌市白石区米里五条一丁目一番一七号

株式会社アカウティングサポート

代表清算人　齋藤　裕太

解散公告

当社は、令和八年六月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

札幌市白石区米里五条一丁目一番一七号

株式会社トランスファーエージェント

代表清算人　糸井　元気

解散公告

当社は、令和八年六月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

札幌市白石区米里五条一丁目一番一七号

株式会社エイブルアシスト

代表清算人　吉野　里奈

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

札幌市白石区菊水八条四丁目二番三五号

日栄運輸株式会社

代表清算人　永田　正義

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

札幌市北区太平五条六丁目一番一〇号

株式会社グランディール

代表清算人　島崎　洋一

解散公告

当社は、令和八年六月十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

札幌市西区西野六条十丁目七番一〇号

ジェイプランニング株式会社

代表清算人　阿部　淳

解散公告

当社は、令和八年六月十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

岩手県花巻市西大通り二丁目一八番九号

合同会社フェアネス

清算人　小野　健

解散公告

当社は、令和七年十月十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

宮城県栗原市築館源光二番一号

合同会社整体藤田

代表清算人　藤田由美子

解散公告

当社は、令和八年六月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

仙台市青葉区小田原五丁目三―六〇

利生貿易株式会社

代表清算人　梅宮　繁

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

宮城県塩竈市新浜町三丁目一番一五号

塩釜船舶無線株式会社

代表清算人　平松　憲

解散公告

当社は、令和八年六月三十日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

仙台市泉区南中山二丁目三二番地の一

有限会社すし安

清算人　吉田賀代子

解散公告

当社は、令和八年六月三十日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

福島県郡山市麓山一丁目七番一八号ヤマトビル二階

有限会社合設計

清算人　野島　孝一

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

福島市上浜町一六番一二号クラウンコート上浜一〇三号

有限会社日新損保コンサルタント

清算人　大槻　伸二

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

福島県双葉郡富岡町大字毛萱字浜畑二二番地

有限会社石井組

清算人　石井　遼

解散公告

当社は、令和八年六月八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

茨城県神栖市堀割一丁目四番二五号

アイエスコーポレーション株式会社

代表清算人　石毛　圭美

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

栃木県宇都宮市御幸ケ原町一三五番地五

グリーンブライト株式会社

代表清算人　黒崎　英志

解散公告

当社は、令和八年五月二十日解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

埼玉県三郷市さつき平二丁目四番二―一〇〇一

合同会社ＩＧＡ

清算人　五十嵐　敦

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

千葉県佐倉市上志津原三六三番地一〇

植田産業株式会社

代表清算人　植田　英雄

解散公告

当社は、令和八年六月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

千葉県印西市西の原二―四―二スカイクレスト印西牧の原二号棟二〇五号室

株式会社Ｓｔｕｄｙ

代表清算人　樋口香緒里

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都中央区八丁堀三丁目二五番八号八丁堀陽光ビル四階

晴嵐Ｃ株式会社

代表清算人　兪　衛

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都練馬区石神井台七丁目二七番一〇号

メゾンドゥミシェⅡ一〇一

合同会社東京水道設備

清算人　河鍋　有哉

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都港区南青山二丁目二番一五号Ｗｉｎ　Ａｏｙａｍａビル　ＵＣＦ６３５

ａｂ３株式会社

代表清算人　保科　創

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一四九条第一項の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都千代田区飯田橋三丁目一〇番一―二一〇七号

一般社団法人実演販売営業支援協会

代表清算人　尾藤ニビン

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都世田谷区上馬五丁目四番一五号

有限会社エフテックス

清算人　田中　明彦

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都品川区上大崎三丁目一番一号目黒セントラルスクエア一五階

株式会社Ｋｕｋｋｕｌａ

代表清算人　河原　正幸

解散公告

当社は、令和八年四月十七日開催の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都台東区柳橋一丁目二―一二―五階Ａ　ＢＳ―Ｃ―六号

マイジン合同会社

代表清算人　黄　鎖淑

解散公告

当社は、令和八年六月二十四日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都品川区西品川一丁目一番一号住友不動産大崎ガーデンタワー九階

合同会社ＶＩＳＩＯＮ　ＥＹＥ

清算人　金山　雄星

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都練馬区北町五―五―七かぼちゃの馬車平和台Ｖ一〇五号室

潤禾株式会社

代表清算人　徐　超

解散公告

当社は、令和八年五月七日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都港区赤坂四丁目一三番五号赤坂オフィスハイツ三八号

ＲＹＵＳＥＩ興業株式会社

代表清算人　劉　東軍

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都目黒区青葉台一丁目二〇番五号

株式会社ａｎｄＢＰ

代表清算人　大住　寛太

解散公告

当社は、令和八年六月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都中央区銀座六丁目一三番九号ｂｉｚｃｕｂｅ　イー・コンサルティング合同会社

清算人　木戸　貴夫

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都千代田区丸の内一丁目六番二号新丸の内センタービル二一階

Ｋｅｙｓｔｏｎｅ Ｃａｔａｌｙｓｔ Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　コ・チルーン

解散公告

当社は、令和八年六月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都台東区蔵前四丁目一六―六ストーク蔵前Ｍ＆Ｋ四階四二〇

自然風株式会社

代表清算人　林　欽霊

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都世田谷区宮坂三丁目一七番三号

株式会社ＥＬＴ

代表清算人　武田　邦信

解散公告

当社は令和八年六月三十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都港区六本木六丁目一〇番一号六本木ヒルズ森タワー一六階

Ｈｅｌｉｇａｔｅ　Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　木下　たお

解散公告

当社は、令和八年六月十五日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都港区元麻布二丁目七番二一号

Ｆｕｎｄ　Ｏｐｅｒａｔｉｏｎｓ合同会社

清算人　鮫島　卓

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都港区南麻布三丁目一一番一二―三〇一号

特定非営利活動法人ＭＥＥＲ　Ｊａｐａｎ

清算人　ゴールデン・エリック・モンロー

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都北区豊島八丁目八番五号

有限会社伊賀興業

代表清算人　伊賀　保

解散公告

当社は、令和八年六月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目一一番三号

有限会社ティー・エム・エス

清算人　長谷川　剛

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

東京都狛江市岩戸南二丁目二二番五号

株式会社竜の史美

代表清算人　久保寺敦史

解散公告

当組合は、存続期間の満了により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
東京都千代田区丸の内一丁目五番一号
ＢｏｏｓｔａｒＸ起業支援１号有限責任事業組合
清算人　郭　健

解散公告

当社は、令和八年六月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
横浜市南区前里町三―六九
有限会社一進社
清算人　斉藤　英夫

解散公告

当法人は、令和八年五月三十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
神奈川県川崎市幸区戸手一丁目五番一一号
特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブゆいゆい
清算人　石井美夜子

解散公告

当法人は、令和八年五月二十七日開催の定時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
神奈川県海老名市中央三丁目三番一二号
一般社団法人神奈川県管工事協会
代表清算人　野崎　徹

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
静岡県静岡市清水区梅ヶ谷四八番地の九
有限会社睦美建材
清算人　美濃部邦弘

解散公告

当社は、令和八年六月九日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
静岡県静岡市葵区唐瀬一―一〇―五
合同会社パティーナ
代表清算人　中道　義之

解散公告

当社は、令和八年五月十九日開催の社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
静岡県富士市久沢八二〇番六号
山河合同会社
清算人　バスネット・リラ・バハドール

解散公告

当認可地縁団体は、令和七年十二月七日開催の総会決議により解散いたしましたので、当認可地縁団体に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出ください。なお、右期間内にお申し出がないときは、清算から除斥します。
令和八年七月九日
愛知県名古屋市天白区植田山一丁目五〇一番地一三八
ヒルトップ東山公園自治会
代表清算人　松田　真人

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
愛知県瀬戸市上水野町二〇〇番地二
有限会社佐々木工業所
清算人　佐々木茂人

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
京都市西京区山田上ノ町一三番地二
株式会社染の千秋
代表清算人　松本　伸

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
大阪府高槻市高見台一二番一一号
有限会社プレスト
清算人　河合　雅美

解散公告

当社は、令和八年六月二十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
大阪市東住吉区湯里一丁目一番六号
株式会社Ｃｏｔｏｆ
代表清算人　浅野　勝義

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
大阪市中央区本町四丁目七―四本町グラマシー六〇四号室
ＳＫ株式会社
代表清算人　王　利萍

解散公告

当社は、令和八年三月三十一日会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
大阪府寝屋川市大成町一一番二号
有限会社米澤工務店
清算人　田中　里美

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
大阪府大阪市北区紅梅町二番六号昭和ビル四〇六号室
承光麗株式会社
代表清算人　石　麗

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
大阪府高槻市西冠三丁目三四番三号
オーティーティートレーディング株式会社
代表清算人　末元　隆夫

解散公告

当社は、令和八年六月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。
なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。
令和八年七月九日
兵庫県伊丹市昆陽南三丁目六番三号
俊幸鉄工株式会社
代表清算人　上田　幸人

解散公告

当社は、令和八年五月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

兵庫県加古川市平岡町土山三八六番地の九

有限会社アポロ美装

清算人　森　耕一

解散公告

当社は、令和八年六月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

兵庫県南あわじ市志知中島一〇〇四―一

株式会社ＡＩプランニング

代表清算人　住山みつ子

解散公告

当社は、令和四年十二月十四日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

兵庫県淡路市小倉七三番地

淡路総合メンテナンス株式会社

代表清算人　宗石　英喜

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

兵庫県芦屋市松ノ内町一番一〇号

株式会社アイエスファイナンシャルプランナー

代表清算人　清水　丈嗣

解散公告

当社は、令和八年六月三十日会社法第三百十九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

山口県防府市国分寺町七番四号

株式会社ＰＥＣＯＲＡ

代表清算人　光永　連

解散公告

当社は、令和八年四月三十日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

山口県宇部市明神町二丁目一番三六号

株式会社鷲見酒舗

代表清算人　金子好一郎

解散公告

当社は、令和八年六月二十二日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

愛媛県大洲市中村二四六番地一

株式会社アクトピア大洲

代表清算人　冨永　明佳

解散公告

当社は、令和八年五月二十三日開催の株主総会の決議により令和八年五月三十一日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

福岡県田川市千代町一番一八号

有限会社読売筑豊ビジネスセンター

代表清算人　日掛　誠

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和八年六月三十日付をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

長崎県佐世保市黒髪町七五九番地三

大島商事株式会社

代表清算人　大島　正徳

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

沖縄県那覇市大道二一六番地五Ｌａ　Ｏｒｉｇｉｎ九〇三

ポリグロット合同会社

清算人　目黒　明美

解散公告（第一回）

当組合は令和八年七月一日西尾市長の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

愛知県西尾市住崎一丁目一〇一番地

西尾上矢田北部土地区画整理組合

清算人代表　稲垣　光男

解散公告（第一回）

当法人は、令和八年五月二十九日、大阪地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

大阪市生野区小路一丁目二三番一三号

清福寺

清算人　弁護士　藤田　知美

連絡先　大阪市北区梅田二―四―九ブリーゼタワー一二階弁護士法人イノベンティア

解散公告（第一回）

当法人は、令和八年五月十三日山口地方裁判所下関支部の解散命令により、解散したので当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

山口県下関市大字清末蔵本第一八三〇番地

宗教法人萩教会

清算人　弁護士　薄井　健太

連絡先　山口県下関市南部町二番七号

弁護士法人ラグーン

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年一月三十日開催の責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

宮城県仙台市太白区八木山緑町二一―一〇

宗教法人向山基督教会

清算人　木村　章子

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年六月二日目的たる業務の成功の不能により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

宮城県本吉郡南三陸町歌津字枡沢七七番地一

医療法人社団真仁会

清算人　鎌田ゆかり

解散公告（第二回）

当組合は、令和八年三月十五日開催の組合総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

千葉県長生郡白子町関八六七番地

農事組合法人白子町花卉園芸組合

清算人　酒井　正孝

解散公告（第二回）

当法人は、社員の欠乏により、令和八年六月三十日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

三重県熊野市有馬町二八五番地の一

医療法人社団小山医院

清算人　小山　徹

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年六月三日大阪地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年七月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

大阪府高槻市芥川町一丁目一〇番二三号

同得寺

清算人　弁護士　橋本　匡弘

連絡先　大阪市中央区本町三丁目五番七号

解散公告（第二回）

当土地改良区は、令和八年五月二十八日、徳島県知事の認可により解散いたしましたので、当土地改良区に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

徳島県徳島市東吉野町二丁目四番地

渭北渭東土地改良区

代表清算人　岸　忠夫

解散公告（第二回）

当法人は、令和八年六月四日高松地方裁判所丸亀支部の命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

香川県坂出市久米町一丁目一四番一四号

坂出商工会館３階坂入法律事務所

宗教法人原照寺

清算人　坂入　誠

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年六月二日付で解散いたしましたので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年七月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

仙台市泉区北高森一七番地の二

医療法人深見クリニック

清算人　深見　健一

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年六月二十九日開催の責任役員会決議により解散しましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

愛知県知立市来迎寺町古城二九番地

宗教法人源心寺

清算人　竹本　有基

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年五月十二日大阪地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和八年七月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

大阪府八尾市小阪合町二丁目三番七号

宗教法人末廣教会

清算人　弁護士　浅井　佑太

解散公告（第三回）

当法人は、令和八年五月十一日山口地方裁判所岩国支部の解散命令により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和八年七月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和八年七月九日

山口県岩国市周東町祖生五八八三番地

宗教法人安性院

清算人　弁護士　林　貴士

令和七年度決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

負債及び正味財産の部	四七、七一五、八二五
負債の部計	四、二五五、五九四
正味財産の部計	四三、四六〇、二三一
負債及び正味財産の部計	四七、七一五、八二五

令和八年五月二十九日

岩手県盛岡市みたけ五丁目一七番一七号

特定非営利活動法人みたけ弥勒クラブ

理事　山田　明夫

第二十五期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

負債及び正味財産の部	一八二、七三一、六三四
負債の部	一六、九、八六四、四九六
正味財産の部	一六九、八六七、一三八
負債及び正味財産の部計	一八二、七三一、六三四

令和八年七月九日

東京都港区新橋五丁目七番一二号

特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会　理事　江﨑　浩

第十九期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

負債及び正味財産の部	一七五、六一六、六五〇
負債の部	一〇、〇二八、〇九〇
正味財産の部	一六五、五八八、五六〇
負債及び正味財産の部計	一七五、六一六、六五〇

令和八年七月九日

東京都北区豊島五丁目三番三五号

特定非営利活動法人尚道手をつなぐ会

代表理事　古山　惠治

第四十期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産	七、七七一
合計	七、七七一
負債及び純資産の部	
流動負債	二〇二
株主資本	七、五六九
資本金	五〇、〇〇〇
利益剰余金	△四二、四三〇
その他利益剰余金	△四二、四三〇
（うち当期純損失）	（一二四）
合計	七、七七一

令和八年七月九日

東京都港区六本木一丁目六番一号

第百信用保証株式会社

代表取締役　舛井　正俊

第五十七期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・千円）

資産の部

流動資産	四〇七、七四一
固定資産	九八二、九八二
合計	一、三九〇、七二三
負債及び純資産の部	
流動負債	二〇四、二四五
固定負債	一〇五、七四二
株主資本	九四六、〇一一
資本金	七〇、〇〇〇
資本剰余金	一五、〇〇〇
資本準備金	一〇、〇〇〇
その他資本剰余金	五、五九九
利益剰余金	八六一、〇〇一
利益準備金	一〇、〇〇〇
その他利益剰余金	八五五、四〇二
（うち当期純利益）	（六九、九一六）
評価・換算差額等	一三四、七二五
合計	一、三九〇、七二三

令和八年六月二十六日

福井市日之出三丁目九番三号

京福不動産株式会社

代表取締役　岩本　裕夫

第四期決算公告

令和八年三月三十一日現在

貸借対照表の要旨　（単位・円）

資産の部

負債及び正味財産の部	一〇八、四七七、二五三
正味財産の部	一〇八、四七四、五〇〇
負債及び正味財産の部計	一〇八、四七七、二五三

令和八年七月九日

京都市中京区壬生御所ノ内町三二

公益財団法人東邦人財育成・社会貢献財団

代表理事　佐伯　希彦

第 33 期 決 算 公 告

令和８年６月８日　　宮城県気仙沼市赤岩港50番地の１

株式会社カナエ

代表取締役社長　佐々木　茂

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	110,640	流動負債	228,512
固定資産	95,439	賞与引当金	4,348
		その他流動負債	224,164
		固定負債	113,301
		退職給付引当金	6,521
		その他固定負債	106,780
		株主資本	△135,734
		資本金	98,000
		利益剰余金	△233,734
		その他利益剰余金	△233,734
		（うち当期純利益）	(4,306)
資産合計	206,079	負債・純資産合計	206,079

第19期決算公告　令和８年７月９日

北海道寿都郡黒松内町西熱郛原野237番地４

株式会社ＴＯＭＯＮＩゆめ牧舎

代表取締役　遠藤　大輔

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	39,847
	固定資産	270,175
	資産合計	**310,022**
負純資産債及びの部	流動負債	102,113
	固定負債	179,066
	株主資本	28,841
	資本金	30,000
	利益剰余金	△1,158
	その他利益剰余金	△1,158
	（うち当期純利益）	(4,640)
	負債・純資産合計	**310,022**

第57期決算公告　令和８年７月９日

札幌市西区西町南14丁目１番１号

北海道スバル株式会社

代表取締役　清水　達夫

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,219,191
	固定資産	9,882,217
	合計	**14,101,408**
負純資産債及びの部	流動負債	3,546,343
	（賞与引当金）	(277,873)
	固定負債	931,084
	（退職給付引当金）	(823,350)
	株主資本	9,623,981
	資本金	98,000
	資本剰余金	141,629
	利益剰余金	9,384,352
	その他利益剰余金	9,384,352
	（うち当期純利益）	(706,692)
	合計	**14,101,408**

第18期決算公告　令和８年６月26日

北海道苫小牧市真砂町41番地５

グリーンメタルズ北海道株式会社

代表取締役社長　飯田　博

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	186,156
	固定資産	450,069
	合計	**636,225**
負純資産債及びの部	流動負債	100,559
	固定負債	16,202
	株主資本	519,464
	資本金	350,000
	利益剰余金	169,464
	利益準備金	60,827
	その他利益剰余金	108,637
	（うち当期純利益）	(68,929)
	合計	**636,225**

第３期決算公告

2026年７月９日

青森県北津軽郡中泊町大字中里字紅葉坂209番地

株式会社ミラスタイル

代表取締役　千葉　恭平

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	38,656
	固定資産	280,609
	合計	**319,265**
負純資産債及びの部	流動負債	328,169
	株主資本	△8,903
	資本金	10,000
	利益剰余金	△18,903
	その他利益剰余金	△18,903
	（うち当期純損失）	(18,159)
	合計	**319,265**

第23期決算公告　2026年７月９日

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字弥栄平１番地87

二又風力開発株式会社

代表取締役　松島　聡

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,254,993
	固定資産	1,811,176
	合計	**7,066,170**
負純資産債及びの部	流動負債	268,266
	固定負債	2,300,297
	株主資本	4,497,605
	資本金	100,000
	資本剰余金	4,508,645
	資本準備金	4,508,645
	利益剰余金	△111,039
	その他利益剰余金	△111,039
	（うち当期純利益）	(82,197)
	合計	**7,066,170**

第26期決算公告

令和８年７月９日

札幌市中央区北二条西二十八丁目１番26号エストラーダ円山

株式会社ソフトウェア札幌

代表取締役　楠　浩和

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	129,119
	固定資産	4,906
	合計	**134,025**
負純資産債及びの部	流動負債	37,787
	株主資本	96,238
	資本金	10,000
	利益剰余金	86,238
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	85,988
	（うち当期純利益）	(49,224)
	合計	**134,025**

第６期決算公告

2026年７月９日

青森市安方一丁目１番32号

津軽オフショアウインドサービス株式会社

代表取締役　松島　　聡

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	463
	合計	463
負純資産及のび部	流動負債	611
	株主資本	△147
	資本金	1,000
	利益剰余金	△1,147
	その他利益剰余金	△1,147
	（うち当期純損失）	（257）
	合計	463

第６期決算公告

2026年７月９日

青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字家ノ前１番地60

陸奥湾オフショアウインドサービス株式会社

代表取締役　松島　　聡

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	463
	合計	463
負純資産及のび部	流動負債	611
	株主資本	△147
	資本金	1,000
	利益剰余金	△1,147
	その他利益剰余金	△1,147
	（うち当期純損失）	（257）
	合計	463

第２期決算公告

2026年７月９日

青森県下北郡大間町大字奥戸字向町85番地６

大間奥戸風力発電株式会社

代表取締役　岡山　信広

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	44,401
	固定資産	665,366
	合計	709,768
負純資産及のび部	流動負債	710,520
	株主資本	△752
	資本金	1,000
	利益剰余金	△1,752
	その他利益剰余金	△1,752
	（うち当期純損失）	（1,708）
	合計	709,768

第67期決算公告

令和８年６月16日

宮城県石巻市南光町二丁目２番11号

日本製紙石巻テクノ株式会社

代表取締役社長　藤本　康之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	5,049
	固定資産	330
	合計	5,379
負純資産及のび部	流動負債	1,742
	固定負債	80
	株主資本	3,538
	資本金	40
	利益剰余金	3,498
	利益準備金	10
	その他利益剰余金	3,488
	（うち当期純利益）	（194）
	評価・換算差額等	19
	合計	5,379

第33期決算公告

2026年６月22日

青森県上北郡東北町字乙供58番地

株式会社青森原燃テクノロジーセンター

代表取締役社長　工藤　　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	604,433
	固定資産	296,657
	合計	901,090
負純資産及のび部	流動負債	265,564
	固定負債	71,701
	株主資本	563,824
	資本金	100,000
	資本剰余金	200,000
	その他資本剰余金	200,000
	利益剰余金	263,824
	その他利益剰余金	263,824
	（うち当期純利益）	（37,307）
	合計	901,090

第58期決算公告

令和８年６月22日

青森県八戸市大字十八日町41番地２

三愛オブリ東日本株式会社

代表取締役　児玉　維基

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,832,037
	固定資産	45,337
	合計	1,877,374
負純資産及のび部	流動負債	904,024
	固定負債	330,638
	株主資本	642,712
	資本金	10,000
	利益剰余金	632,712
	その他利益剰余金	630,212
	（うち当期純利益）	（77,071）
	合計	1,877,374

第12期決算公告

令和８年７月９日

宮城県仙台市青葉区一番町二丁目１番２号ＮＭＦ仙台青葉通りビル８Ｆ

株式会社センコン・マテリアル

代表取締役　久保田晴夫

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	17,984
	固定資産	31,410
	合計	49,395
負純資産及のび部	流動負債	225,363
	固定負債	331,971
	株主資本	△507,939
	資本金	1,000
	資本剰余金	74,315
	その他資本剰余金	74,315
	利益剰余金	△583,254
	その他利益剰余金	△583,254
	（うち当期純損失）	（319,734）
	合計	49,395

第76期決算公告

令和８年７月９日

宮城県石巻市重吉町７番地１

南光運輸株式会社

代表取締役社長　上野　満男

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,968,323
	固定資産	3,793,549
	合計	6,761,872
負純資産及のび部	流動負債	2,830,940
	固定負債	—
	株主資本	3,913,795
	資本金	160,000
	利益剰余金	3,753,795
	利益準備金	40,000
	その他利益剰余金	3,713,795
	（うち当期純利益）	（605,741）
	評価・換算差額等	17,137
	合計	6,761,872

第42期決算公告

令和８年５月26日

宮城県仙台市泉区松森字阿比古７番１

株式会社仙台市環境整備公社

代表取締役社長　中塚　正志

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,273,420
	固定資産	98,863
	合計	1,372,283
負純資産及のび部	流動負債	240,460
	固定負債	69,241
	株主資本	1,062,582
	資本金	100,000
	利益剰余金	962,582
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	937,582
	（うち当期純利益）	（100,720）
	合計	1,372,283

第55期決算公告

令和８年６月23日

秋田県横手市前郷二番町４番10号

株式会社羽後交通興業

代表取締役　小原　康造

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	102,292
	固定資産	194,666
	資産合計	296,958
負純資産及のび部	流動負債	16,082
	固定負債	60,000
	株主資本	220,876
	資本金	10,000
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	200,876
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	195,876
	（うち当期純利益）	（20,017）
	負債・純資産合計	296,958

第３期決算公告

令和８年６月23日

宮城県仙台市宮城野区扇町一丁目８番41号

ＵＤトラックス東北株式会社

代表取締役　黒田　英紀

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,920
	合計	7,920
負純資産及のび部	流動負債	72
	株主資本	7,848
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,151
	その他利益剰余金	△2,151
	（うち当期純損失）	（838）
	合計	7,920

第28期決算公告

令和８年７月９日

宮城県石巻市重吉町７番地１

株式会社南光物流サポート

代表取締役　光永　保雄

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	295,620
	固定資産	343,396
	合計	639,016
負純資産及のび部	流動負債	205,019
	固定負債	203,580
	（退職給付引当金）	（94,551）
	株主資本	230,417
	資本金	50,000
	資本剰余金	11,850
	利益剰余金	168,567
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	156,067
	（うち当期純利益）	（58,175）
	合計	639,016

第 54 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
山形県鶴岡市下山添字庄南43番地
山形クラッチ株式会社
取締役社長　林　秀俊

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,162,469
	固定資産	1,224,259
	合計	2,386,728
負純資債産及のび部	流動負債	1,194,475
	固定負債	1,059,720
	株主資本	132,533
	資本金	25,000
	利益剰余金	107,533
	利益準備金	6,250
	その他利益剰余金	101,283
	（うち当期純利益）	(206,491)
	合計	2,386,728

第 4 期 決 算 公 告

2026 年７月９日
秋田県男鹿市船越字根木343
男鹿中いりあい風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	24,536
	固定資産	383,175
	合計	407,711
負純資債産及のび部	流動負債	433,699
	株主資本	△25,987
	資本金	1,000
	利益剰余金	△26,987
	その他利益剰余金	△26,987
	（うち当期純損失）	(14,593)
	合計	407,711

第 114 期 決 算 公 告

令和８年６月24日
秋田県横手市前郷二番町４番10号
羽後交通株式会社
代表取締役社長　齋藤　善一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	833,434
	固定資産	1,302,254
	資産合計	2,135,688
負純資債産及のび部	流動負債	282,763
	固定負債	454,568
	株主資本	1,398,357
	資本金	100,000
	資本剰余金	206,706
	利益剰余金	1,091,651
	利益準備金	65,000
	その他利益剰余金	1,026,651
	（うち当期純利益）	(10,192)
	負債・純資産合計	2,135,688

第 44 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
福島県郡山市菱田町１―90
株式会社東北鉄機
代表取締役社長　佐藤　隆

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	235,934
	固定資産	14,201
	資産合計	250,135
負純資債産及のび部	流動負債	57,102
	（うち賞与引当金）	(34,000)
	固定負債	671
	株主資本	192,362
	資本金	10,000
	利益剰余金	182,362
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	179,862
	（うち当期純損失）	(8,026)
	負債・純資産合計	250,135

第 31 期 決 算 公 告

令和８年６月９日
福島県郡山市横塚三丁目12番16号
株式会社福島共同ガスセンター
代表取締役社長　井上　伸一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	102,527
	固定資産	46,833
	資産合計	149,360
負純資債産及のび部	流動負債	96,367
	負債合計	96,367
	株主資本	52,992
	資本金	30,000
	利益剰余金	22,992
	その他利益剰余金	22,992
	（うち当期純利益）	(3,441)
	純資産合計	52,992
	負債・純資産合計	149,360

第 37 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
福島県郡山市駅前一丁目９番22号
株式会社東日本学院
代表取締役　鈴木　高宏

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	211,051
	固定資産	37,872
	資産合計	248,923
負純資債産及のび部	流動負債	103,547
	固定負債	100,538
	株主資本	44,837
	資本金	10,000
	利益剰余金	34,837
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	32,337
	（うち当期純損失）	(16,939)
	負債・純資産合計	248,923

第 55 期 決 算 公 告

2026 年６月 19 日
茨城県北茨城市中郷町日棚783―16
株式会社茨城サービスエンジニアリング
代表取締役　石崎　雅人

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	890,930
	固定資産	313,700
	合計	1,204,630
負純資債産及のび部	流動負債	588,149
	固定負債	8,778
	株主資本	602,808
	資本金	20,000
	利益剰余金	582,808
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	577,808
	（うち当期純利益）	(146,330)
	株式等評価差額金	4,895
	合計	1,204,630

第 13 期 決 算 公 告

令和８年５月 19 日
茨城県土浦市北神立町２番地12
アイアグリファーム守谷株式会社
代表取締役　真野　暁史

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	19,838
	固定資産	3,876
	合計	23,713
負純資債産及のび部	流動負債	17,387
	株主資本	6,327
	資本金	5,000
	資本剰余金	19,942
	資本準備金	1,680
	その他資本剰余金	18,262
	利益剰余金	△18,616
	その他利益剰余金	△18,616
	（うち当期純利益）	(10,602)
	合計	23,713

第 19 期 決 算 公 告

令和８年６月９日
福島県福島市岡島字長岬５番地の３
株式会社グロース
取締役社長　畑　恭一

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	37,906
	固定資産	1,789
	合計	39,695
負純資債産及のび部	流動負債	9,346
	株主資本	30,349
	資本金	6,000
	利益剰余金	24,349
	その他利益剰余金	24,349
	（うち当期純損失）	(4,346)
	合計	39,695

第 38 期決算公告

2026年７月９日
栃木県真岡市島667
北関東プレーティング株式会社
代表取締役　中田　恭平

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	147,705
	固定資産	169,231
	合計	316,936
負純資債産及のび部	流動負債	13,984
	固定負債	0
	株主資本	302,952
	資本金	24,000
	資本剰余金	188,000
	資本準備金	188,000
	利益剰余金	90,952
	利益準備金	2,160
	その他利益剰余金	88,792
	（うち当期純損失）	(5,307)
	合計	316,936

第 24 期 決 算 公 告

令和８年６月 22 日
栃木県宇都宮市川田町1026番地１
株式会社ジェイエイサンテクノス
代表取締役　山口　芳春

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	80,496
	固定資産	21,994
	合計	102,490
負純資債産及のび部	流動負債	25,623
	固定負債	25,039
	株主資本	51,828
	資本金	10,000
	利益剰余金	41,828
	利益準備金	95
	その他利益剰余金	41,733
	（うち当期純利益）	(1,896)
	合計	102,490

第 50 期 決 算 公 告

2026 年７月９日
茨城県笠間市寺崎190
いがり産業株式会社
代表取締役　猪狩　崇

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	849,375
	固定資産	1,680,996
	合計	2,530,372
負純資債産及のび部	流動負債	475,282
	固定負債	1,485,945
	株主資本	569,143
	資本金	20,000
	利益剰余金	549,143
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	546,643
	（うち当期純利益）	(32,353)
	合計	2,530,372

第32期決算公告　2026年６月12日
さいたま市北区宮原町２丁目７番地２号
アルパインカスタマーズサービス株式会社
代表取締役　河口　信一
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	252,613
	固定資産	139,098
	合計	391,710
負純資産及のび部	流動負債	85,840
	固定負債	53,732
	株主資本	252,139
	資本金	31,500
	資本剰余金	3,415
	資本準備金	3,415
	利益剰余金	217,224
	利益準備金	8,080
	その他利益剰余金	209,144
	(うち当期純利益)	(42,893)
	合計	391,710

第57期決算公告
令和８年６月30日
埼玉県所沢市北原町921番地２
山二ガス株式会社
代表取締役　相田　昇三
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	880,526
	固定資産	2,721,635
	繰延資産	3,899
	合計	3,606,060
負純資産及のび部	流動負債	445,266
	固定負債	2,757,507
	株主資本	403,287
	資本金	24,000
	利益剰余金	379,287
	別途積立金	233,000
	繰越利益剰余金	146,287
	(うち当期純利益)	(97,673)
	合計	3,606,060

第32期決算公告
2026年７月９日
栃木県宇都宮市清原工業団地７－１
エム・シー・アイ株式会社
代表取締役　寺島　政明
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	271,198
	固定資産	72,445
	合計	343,644
負純資産及のび部	流動負債	140,561
	固定負債	0
	株主資本	203,082
	資本金	10,000
	利益剰余金	193,082
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	190,582
	(うち当期純利益)	(8,344)
	合計	343,644

第１期決算公告
2026年７月９日
千葉県銚子市三崎町二丁目2545番地１
銚子再エネ発電株式会社
代表取締役　岡田　知益
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	70,000
	合計	70,000
負純資産及のび部	流動負債	17
	株主資本	69,982
	資本金	70,000
	利益剰余金	△17
	その他利益剰余金	△17
	(うち当期純損失)	(17)
	合計	70,000

第５期決算公告
令和８年６月23日
千葉県市原市千種海岸５番地
ＪＳＲ　ＡＲＴＯＮ製造株式会社
代表取締役社長　藤　　俊和
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	385,204,536
	固定資産	1,059,081,148
	資産合計	1,444,285,684
負純資産及のび部	流動負債	1,253,645,075
	株主資本	190,640,609
	資本金	1
	利益剰余金	190,640,608
	その他利益剰余金	190,640,608
	(うち当期純利益)	(58,888,677)
	負債・純資産合計	1,444,285,684

第22期決算公告
令和８年７月９日
千葉県柏市南増尾56番２ほか
柏環境テクノロジー株式会社
代表取締役　金谷　孝之
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	203,657
	固定資産	230
	合計	203,887
負純資産及のび部	流動負債	93,446
	株主資本	110,440
	資本金	20,000
	利益剰余金	90,440
	その他利益剰余金	90,440
	(うち当期純利益)	(6,388)
	合計	203,887

第58期決算公告　令和８年６月25日
東京都世田谷区松原５丁目８番16号
株式会社トップ
代表取締役社長　堀内　良浩
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,348
	固定資産	3,297
	資産合計	5,645
負純資産及のび部	流動負債	1,453
	固定負債	324
	株主資本	3,868
	資本金	50
	資本剰余金	1,898
	その他資本剰余金	1,898
	利益剰余金	1,920
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	1,894
	(うち当期純利益)	(234)
	負債・純資産合計	5,645

第49期決算公告　令和８年７月９日
東京都江東区東雲２丁目11番12号
株式会社くらし企画
代表取締役　長嶺　太三
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	816,417
	固定資産	70,006
	資産合計	886,423
負純資産及のび部	流動負債	267,020
	固定負債	45,600
	株主資本	573,803
	資本金	50,000
	利益剰余金	523,803
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	511,303
	(うち当期純損失)	(34,689)
	負債・純資産合計	886,423

第63期決算公告
令和８年６月23日
千葉県習志野市茜浜３丁目４番６号
京葉測量株式会社
代表取締役　柳　　恵一
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	738,798
	固定資産	740,890
	合計	1,479,688
負純資産及のび部	流動負債	549,193
	固定負債	184,130
	株主資本	746,364
	資本金	100,000
	利益剰余金	646,364
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	621,364
	(うち当期純利益)	(30,297)
	合計	1,479,688

第56期決算公告　令和８年７月９日
東京都千代田区神田駿河台３丁目３番
株式会社ＡＱＲ
代表取締役　酒井　正人
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	904,418
	固定資産	15,348
	資産合計	919,766
負純資産及のび部	流動負債	731,773
	固定負債	6,913
	株主資本	181,080
	資本金	35,000
	資本剰余金	75,000
	資本準備金	75,000
	利益剰余金	71,080
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	66,080
	(うち当期純利益)	(30,049)
	負債・純資産合計	919,766

第７期決算公告　令和８年７月９日
東京都大田区矢口三丁目８番15号
株式会社iFactory
代表取締役　齊藤　隆夫
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	980,530
	固定資産	15,432
	合計	995,962
負純資産及のび部	流動負債	18,253
	賞与引当金	2,848
	株主資本	977,709
	資本金	100,000
	資本剰余金	992,831
	資本準備金	595,000
	その他資本剰余金	397,831
	利益剰余金	△115,122
	その他利益剰余金	△115,122
	(うち当期純損失)	(115,122)
	合計	995,962

第６期決算公告
令和８年７月９日
東京都港区赤坂二丁目12番７号
赤坂二丁目ビル２階
Leaseweb Japan株式会社
代表取締役　デューリー・ジョン・ケネス
貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	553,857,701
	固定資産	377,172,833
	資産合計	931,030,534
負純資産及のび部	流動負債	1,254,071,318
	賞与引当金	2,397,402
	有給休暇引当金	3,522,291
	株主資本	△323,040,784
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△324,040,784
	その他利益剰余金	△324,040,784
	(うち当期純損失)	(103,165,541)
	負債・純資産合計	931,030,534

第 11 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
株式会社宇久島風力発電所
代表取締役　須藤　豊

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	5,910,440
	固定資産	13,333,521
	合計	19,243,961
負純資産及のび部	流動負債	18,551,891
	固定負債	743,274
	株主資本	△51,204
	資本金	1,000
	利益剰余金	△52,204
	その他利益剰余金	△52,204
	（うち当期純損失）	(17,096)
	合計	19,243,961

第 21 期決算公告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
イオスエナジーマネジメント株式会社
代表取締役　松島　聡

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	631,752
	固定資産	4,770
	合計	636,522
負純資産及のび部	流動負債	156,499
	固定負債	9,331
	修繕引当金	5,525
	株式給付引当金	3,806
	株主資本	470,691
	資本金	90,000
	資本剰余金	80,000
	利益剰余金	300,691
	その他利益剰余金	300,691
	（うち当期純利益）	(37,681)
	合計	636,522

第 12 期決算公告

令和８年７月９日
東京都品川区西五反田七丁目24番４号
株式会社Ｓｐｒｏｃｋｅｔ

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	291,951
	固定資産	10,201
	資産合計	302,153
負純資産及のび部	流動負債	208,686
	固定負債	162,500
	株主資本	△94,030
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,241,152
	資本準備金	671,400
	その他資本剰余金	569,751
	利益剰余金	△1,435,182
	その他利益剰余金	△1,435,182
	（うち当期純利益）	(32,498)
	新株予約権	24,997
	負債・純資産合計	302,153

第 9 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
三森風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	12,710,518
	固定資産	1,891,513
	合計	14,602,031
負純資産及のび部	流動負債	14,539,673
	固定負債	70,064
	株主資本	△7,706
	資本金	1,000
	利益剰余金	△8,706
	その他利益剰余金	△8,706
	（うち当期純損失）	(7,637)
	合計	14,602,031

第 9 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
渥美風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	101,957
	固定資産	478,168
	合計	580,126
負純資産及のび部	流動負債	556,112
	固定負債	24,131
	株主資本	△117
	資本金	1,000
	利益剰余金	△1,117
	その他利益剰余金	△1,117
	（うち当期純損失）	(119)
	合計	580,126

第 9 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
月越原野風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	147,215
	固定資産	698,266
	合計	845,482
負純資産及のび部	流動負債	718,661
	固定負債	126,915
	株主資本	△94
	資本金	1,000
	利益剰余金	△1,094
	その他利益剰余金	△1,094
	（うち当期純損失）	(135)
	合計	845,482

第 5 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
六ヶ所村風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	138,511
	固定資産	422,972
	合計	561,484
負純資産及のび部	流動負債	705,424
	株主資本	△143,940
	資本金	1,000
	利益剰余金	△144,940
	その他利益剰余金	△144,940
	（うち当期純損失）	(63,545)
	合計	561,484

第 5 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
十和田風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	720,755
	固定資産	1,851,386
	合計	2,572,141
負純資産及のび部	流動負債	2,654,787
	株主資本	△82,645
	資本金	1,000
	利益剰余金	△83,645
	その他利益剰余金	△83,645
	（うち当期純損失）	(7,114)
	合計	2,572,141

第 7 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
今別風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	210,911
	固定資産	987,587
	合計	1,198,498
負純資産及のび部	流動負債	946,824
	固定負債	256,138
	株主資本	△4,464
	資本金	1,000
	利益剰余金	△5,464
	その他利益剰余金	△5,464
	（うち当期純損失）	(381)
	合計	1,198,498

第 3 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
厚沢部風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	12,955
	固定資産	379,632
	合計	392,588
負純資産及のび部	流動負債	392,268
	株主資本	319
	資本金	1,000
	利益剰余金	△680
	その他利益剰余金	△680
	（うち当期純損失）	(360)
	合計	392,588

第 4 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
珠洲風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	22,347
	固定資産	224,866
	合計	247,214
負純資産及のび部	流動負債	246,699
	株主資本	514
	資本金	1,000
	利益剰余金	△485
	その他利益剰余金	△485
	（うち当期純損失）	(227)
	合計	247,214

第 4 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
蘭越風力開発株式会社
代表取締役　松本　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	7,990
	固定資産	101,965
	合計	109,955
負純資産及のび部	流動負債	112,542
	株主資本	△2,586
	資本金	1,000
	利益剰余金	△3,586
	その他利益剰余金	△3,586
	（うち当期純損失）	(1,323)
	合計	109,955

第 3 期 決 算 公 告

2026 年７月９日

東京都千代田区霞が関三丁目２番５号

知内風力開発株式会社

代表取締役　松本　　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	14,653
	固定資産	126,408
	合計	141,061
負純資産及のび部	流動負債	374,050
	株主資本	△232,989
	資本金	1,000
	利益剰余金	△233,989
	その他利益剰余金	△233,989
	（うち当期純損失）	(233,470)
	合計	141,061

第 3 期 決 算 公 告

2026 年７月９日

東京都千代田区霞が関三丁目２番５号

木古内風力開発株式会社

代表取締役　松本　　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	13,693
	固定資産	101,776
	合計	115,470
負純資産及のび部	流動負債	346,653
	株主資本	△231,182
	資本金	1,000
	利益剰余金	△232,182
	その他利益剰余金	△232,182
	（うち当期純損失）	(231,771)
	合計	115,470

第 3 期 決 算 公 告

2026 年７月９日

東京都千代田区霞が関三丁目２番５号

長万部風力開発株式会社

代表取締役　松本　　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,845,468
	固定資産	593,477
	合計	3,438,945
負純資産及のび部	流動負債	3,440,122
	株主資本	△1,176
	資本金	1,000
	利益剰余金	△2,176
	その他利益剰余金	△2,176
	（うち当期純損失）	(1,504)
	合計	3,438,945

第 44 期決算公告

令和８年７月９日

東京都中央区日本橋堀留町二丁目３番５号

深海資源開発株式会社

代表取締役社長　大場　浩正

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	280,171
	固定資産	29,247
	資産合計	309,419
負純資産及のび部	流動負債	4,044
	固定負債	62,137
	退職給付引当金	55,386
	役員退職慰労引当金	6,751
	株主資本	243,238
	資本金	182,200
	利益剰余金	61,038
	その他利益剰余金	61,038
	（うち当期純損失）	(16,415)
	負債・純資産合計	309,419

第 3 期 決 算 公 告

2026 年７月９日

東京都千代田区霞が関三丁目２番５号

森風力開発株式会社

代表取締役　松本　　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	40,209
	固定資産	712,071
	合計	752,280
負純資産及のび部	流動負債	753,245
	株主資本	△964
	資本金	1,000
	利益剰余金	△1,964
	その他利益剰余金	△1,964
	（うち当期純損失）	(1,218)
	合計	752,280

第 3 期 決 算 公 告

2026 年７月９日

東京都千代田区霞が関三丁目２番５号

福島風力開発株式会社

代表取締役　松本　　智

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	28,177
	固定資産	470,262
	合計	498,439
負純資産及のび部	流動負債	502,358
	株主資本	△3,918
	資本金	1,000
	利益剰余金	△4,918
	その他利益剰余金	△4,918
	（うち当期純損失）	(3,058)
	合計	498,439

第 75 期決算公告

令和８年７月９日

東京都目黒区下目黒二丁目13番７号

株式会社トーテック

代表取締役　坂手　保弘

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,027,426
	固定資産	608,045
	合計	1,635,471
負純資産及のび部	流動負債	55,128
	固定負債	112,304
	退職給与引当金	23,104
	役員退職慰労引当金	89,200
	株主資本	1,468,038
	資本金	45,000
	利益剰余金	1,423,038
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	1,411,788
	（うち当期純利益）	(370)
	合計	1,635,471

第 9 期決算公告

令和８年６月23日

東京都中央区日本橋本町三丁目４番５号

ジェイバリュー信託株式会社

代表取締役　杉谷　孝治

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	203,135
	固定資産	158,383
	資産合計	361,518
負純資産及のび部	流動負債	13,222
	固定負債	15,840
	負債合計	29,062
	株主資本	332,456
	資本金	200,000
	利益剰余金	132,456
	その他利益剰余金	132,456
	（うち当期純損失）	(114,627)
	純資産合計	332,456
	負債・純資産合計	361,518

第 64 期決算公告

令和８年７月９日

東京都中央区日本橋堀留町二丁目３番５号

海外鉱物資源開発株式会社

代表取締役社長　大場　浩正

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	75,225
	固定資産	182,781
	資産合計	258,007
負純資産及のび部	流動負債	290
	株主資本	257,717
	資本金	335,950
	利益剰余金	△78,232
	その他利益剰余金	△78,232
	（うち当期純損失）	(2,649)
	負債・純資産合計	258,007

第 24 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

東京都港区芝大門一丁目12番15号

正和ライフサービス株式会社

代表取締役　鶴　　吾郎

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	129,205
	固定資産	65,849
	資産合計	195,054
負純資産及のび部	流動負債	9,795
	株主資本	185,258
	資本金	20,000
	利益剰余金	165,258
	その他利益剰余金	165,258
	（うち当期純利益）	(36,079)
	負債・純資産合計	195,054

第 27 期決算公告

令和８年６月18日

東京都中央区日本橋室町４－１－６

株式会社メテオ

代表取締役社長　田原　裕滋

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,780,747
	固定資産	2,069,573
	合計	3,850,320
負純資産及のび部	流動負債	870,634
	固定負債	153,598
	株主資本	2,704,415
	資本金	88,000
	資本剰余金	32,000
	利益剰余金	3,066,205
	その他利益剰余金	3,066,205
	（うち当期純利益）	(319,132)
	自己株式	△481,790
	評価・換算差額等	121,671
	合計	3,850,320

第 44 期決算公告

令和８年６月23日

東京都新宿区富久町10番５号

株式会社社会情報サービス

代表取締役　牧田　　孝

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,633,041
	固定資産	599,444
	繰延資産	13,406
	合計	3,245,891
負純資産及のび部	流動負債	177,070
	固定負債	0
	株主資本	3,068,820
	資本金	27,000
	利益剰余金	3,041,820
	利益準備金	7,000
	その他利益剰余金	3,034,820
	（うち当期純利益）	(63,574)
	合計	3,245,891

第38期決算公告　令和８年７月９日
東京都世田谷区池尻３丁目１番３号
株式会社ムトーエンタープライズ
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	390
	固定資産	23
	資産合計	413
負債及び純資産の部	流動負債	23
	固定負債	20
	株主資本	369
	資本金	100
	資本剰余金	262
	資本準備金	262
	その他資本剰余金	—
	利益剰余金	7
	利益準備金	30
	その他利益剰余金	△22
	（うち当期純損失）	(8)
	負債・純資産合計	413

第48期決算公告　令和８年６月23日
東京都大田区蒲田５―37―１
株式会社ソフトウェアコントロール
代表取締役　細田　武志
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,305,906
	固定資産	1,347,037
	資産合計	3,652,944
負債及び純資産の部	流動負債	745,354
	（賞与引当金）	(234,329)
	固定負債	220,791
	株主資本	2,310,340
	資本金	54,000
	利益剰余金	2,256,340
	利益準備金	13,500
	その他利益剰余金	2,242,840
	（うち当期純利益）	(394,056)
	評価・換算差額等	376,459
	負債・純資産合計	3,652,944

第４期決算公告
2026年７月９日
東京都港区港南二丁目15番２号
株式会社オプライゾン
代表取締役　佐藤　寛人
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	388,390
	固定資産	14,782
	資産合計	403,172
負債及び純資産の部	流動負債	91,939
	株主資本	311,233
	資本金	495,000
	資本剰余金	495,000
	利益剰余金	△678,767
	その他利益剰余金	△678,767
	（うち当期純損失）	(240,058)
	負債・純資産合計	403,172

第２期決算公告
2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
上ノ国風力開発株式会社
代表取締役　松本　智
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	14,633
	固定資産	142,679
	合計	157,313
負債及び純資産の部	流動負債	160,351
	株主資本	△3,037
	資本金	1,000
	利益剰余金	△4,037
	その他利益剰余金	△4,037
	（うち当期純損失）	(3,396)
	合計	157,313

第３期決算公告
2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
平内風力開発株式会社
代表取締役　松本　智
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	8,486
	固定資産	82,777
	合計	91,264
負債及び純資産の部	流動負債	95,156
	株主資本	△3,892
	資本金	1,000
	利益剰余金	△4,892
	その他利益剰余金	△4,892
	（うち当期純損失）	(3,099)
	合計	91,264

第19期決算公告　令和８年７月９日
東京都世田谷区池尻３丁目１番３号
武藤工業株式会社
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	9,343
	固定資産	3,716
	資産合計	13,060
負債及び純資産の部	流動負債	2,413
	固定負債	341
	株主資本	10,304
	資本金	350
	資本剰余金	6,613
	資本準備金	2,278
	その他資本剰余金	4,334
	利益剰余金	3,341
	利益準備金	87
	その他利益剰余金	3,254
	（うち当期純利益）	(1,064)
	負債・純資産合計	13,060

第９期決算公告
2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
六ヶ所庄内風力開発株式会社
代表取締役　松本　智
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,062
	固定資産	4,656
	合計	5,718
負債及び純資産の部	流動負債	343,741
	固定負債	151,226
	株主資本	△489,249
	資本金	1,000
	利益剰余金	△490,249
	その他利益剰余金	△490,249
	（うち当期純損失）	(109)
	合計	5,718

第９期決算公告
2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
豊前風力開発株式会社
代表取締役　松本　智
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,946
	固定資産	11,700
	合計	15,646
負債及び純資産の部	流動負債	317,388
	固定負債	172,157
	株主資本	△473,899
	資本金	1,000
	利益剰余金	△474,899
	その他利益剰余金	△474,899
	（うち当期純損失）	(109)
	合計	15,646

第９期決算公告
2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
むつ横浜風力開発株式会社
代表取締役　松本　智
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	497,516
	固定資産	1,460,380
	合計	1,957,897
負債及び純資産の部	流動負債	1,024,757
	固定負債	969,000
	株主資本	△35,860
	資本金	1,000
	利益剰余金	△36,860
	その他利益剰余金	△36,860
	（うち当期純損失）	(21,879)
	合計	1,957,897

第29期決算公告
令和８年５月28日
東京都調布市菊野台３丁目10番21号
サンセイゴンドラ株式会社
代表取締役　兵働　健
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	114,120
	固定資産	51,126
	合計	165,246
負債及び純資産の部	流動負債	96,802
	固定負債	102,999
	株主資本	△ 34,555
	資本金	18,000
	利益剰余金	△ 52,555
	その他利益剰余金	△ 52,555
	（うち当期純損失）	(25,762)
	合計	165,246

第５期決算公告　令和８年７月９日
東京都千代田区九段北四丁目１番７号
興和ＡＩソリューションズ株式会社
代表取締役　水草　豊
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	13,895
	合計	13,895
負債及び純資産の部	流動負債	5,092
	株主資本	8,802
	資本金	10,000
	利益剰余金	△1,197
	その他利益剰余金	△1,197
	（うち当期純損失）	(1,011)
	合計	13,895

第７期決算公告
2026年７月９日
東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
日本オフショアウインドサービス株式会社
代表取締役　須藤　豊
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	6,113
	固定資産	2,000
	合計	8,113
負債及び純資産の部	流動負債	478
	株主資本	7,635
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,364
	その他利益剰余金	△2,364
	（うち当期純損失）	(282)
	合計	8,113

第37期決算公告

令和８年７月９日
東京都中央区豊海町14番６号
株式会社中央すりみ研究所
代表取締役　浅上　隆司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	161,049
	固定資産	2,731
	合計	163,781
負純資債及産のび部	流動負債	6,312
	固定負債	—
	株主資本	157,469
	資本金	25,000
	利益剰余金	132,469
	利益準備金	4,074
	その他利益剰余金	128,395
	（うち当期純利益）	(4,473)
	合計	163,781

第27期決算公告

令和８年６月17日
東京都中央区日本橋三丁目８番２号
ヤマウラ企画開発株式会社
代表取締役　山浦　正貴

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,109,224
	固定資産	569,608
	合計	4,678,833
負純資債及産のび部	流動負債	1,677,386
	固定負債	4,501,509
	株主資本	△ 1,500,061
	資本金	200,000
	利益剰余金	△ 1,700,061
	利益準備金	50,000
	その他利益剰余金	△ 1,750,061
	（うち当期純利益）	(149,560)
	合計	4,678,833

第16期決算公告

令和８年６月19日
東京都台東区上野三丁目24番６号
上野フロンティアタワー
株式会社グラモ
代表取締役　後藤　　功

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,309,421
	固定資産	81,889
	合計	1,391,310
負純資債及産のび部	流動負債	763,045
	固定負債	357,707
	株主資本	270,558
	資本金	80,000
	資本剰余金	131,741
	資本準備金	131,741
	利益剰余金	58,817
	その他利益剰余金	58,817
	（うち当期純利益）	(107,576)
	合計	1,391,310

第８期決算公告

令和８年６月17日
東京都新宿区西新宿八丁目17番１号
株式会社Ｙｅｎｙ
代表取締役　竹谷　直彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	767,706
	固定資産	89,072
	資産合計	856,779
負純資債及産のび部	流動負債	328,947
	固定負債	280
	株主資本	527,550
	資本金	300,000
	資本剰余金	2,170,000
	資本準備金	1,460,000
	その他資本剰余金	710,000
	利益剰余金	△1,942,449
	その他利益剰余金	△1,942,449
	（うち当期純損失）	(691,173)
	負債・純資産合計	856,779

第３期決算公告

令和８年４月27日
東京都中央区銀座三丁目６番１号
株式会社MATSUYA　GINZA．com
代表取締役　大高壽美代

貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	502,481
	固定資産	9,299
	資産合計	511,780
負純資債及産のび部	流動負債	3,053,829
	固定負債	14,483
	株主資本	△ 2,556,532
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 2,566,532
	その他利益剰余金	△ 2,566,532
	（うち当期純損失）	(1,878,411)
	負債・純資産合計	511,780

第13期決算公告

令和８年７月９日
東京都千代田区神田淡路町２丁目105番地
ウィナーソフト株式会社
代表取締役社長　周　　密

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	544,151
	固定資産	36,388
	資産合計	580,540
負純資債及産のび部	流動負債	151,706
	株主資本	428,834
	資本金	100,000
	資本剰余金	158,450
	資本準備金	68,450
	その他資本剰余金	90,000
	利益剰余金	170,384
	利益準備金	6,691
	その他利益剰余金	163,693
	（うち当期純利益）	(44,486)
	負債・純資産合計	580,540

第３期決算公告

令和８年６月18日
東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
株式会社アクロス・シティホールディングス
代表取締役　並木　伸夫

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	54,913
	固定資産	8,477,184
	資産合計	8,532,097
負純資債及産のび部	流動負債	92,395
	固定負債	4,603,905
	株主資本	3,835,797
	資本金	98,000
	資本剰余金	3,596,724
	利益剰余金	141,073
	その他利益剰余金	141,073
	（うち当期純利益）	(67,066)
	負債・純資産合計	8,532,097

第41期決算公告

令和８年７月９日
東京都立川市緑町７番地の１
Dynabook多摩情報機器株式会社
代表取締役　牧之瀬宗久

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,357,594
	固定資産	90,581
	資産合計	1,448,175
負純資債及産のび部	流動負債	1,215,302
	固定負債	23,139
	株主資本	209,734
	資本金	25,000
	利益剰余金	184,733
	利益準備金	6,250
	その他利益剰余金	178,483
	（うち当期純利益）	(120,622)
	負債・純資産合計	1,448,175

第16期決算公告

2026年７月９日
東京都品川区西五反田七丁目24番５号
ＦＴコンサルティング株式会社
代表取締役　藤本　太一

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,672
	固定資産	436
	合計	10,109
負純資債及産のび部	流動負債	10,054
	株主資本	55
	資本金	3,000
	利益剰余金	△2,944
	その他利益剰余金	△2,944
	（うち当期純損失）	(517)
	合計	10,109

第３期決算公告

令和８年７月９日
東京都中央区京橋二丁目２番１号
京橋エドグラン27階
盒馬日本株式会社
代表取締役　岡田　聡良

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	168,437,628
	合計	168,437,628
負純資債及産のび部	流動負債	239,298,967
	株主資本	△70,861,339
	資本金	1,000,000
	利益剰余金	△71,861,339
	その他利益剰余金	△71,861,339
	（うち当期純損失）	(11,558,700)
	合計	168,437,628

第４期決算公告

令和８年６月29日
東京都千代田区九段北３丁目２番11号
住友不動産九段北ビル７階
株式会社ＴＦビジネスサービス
代表取締役　堀　　雅紀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	33,119
	固定資産	841
	資産合計	33,960
負純資債及産のび部	流動負債	6,602
	株主資本	27,358
	資本金	10,000
	利益剰余金	17,358
	その他利益剰余金	17,358
	（うち当期純利益）	(7,814)
	負債・純資産合計	33,960

第22期決算公告

令和８年６月18日
東京都新宿区西新宿七丁目５番25号
株式会社アクロス・シティ
代表取締役　並木　伸夫

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	7,391,741
	固定資産	5,452,102
	繰延資産	200
	資産合計	12,844,043
負純資債及産のび部	流動負債	3,194,947
	固定負債	4,498,825
	株主資本	5,150,271
	資本金	98,000
	利益剰余金	5,052,271
	その他利益剰余金	5,052,271
	（うち当期純利益）	(549,616)
	負債・純資産合計	12,844,043

第 55 期 決 算 公 告

令和８年６月22日
神奈川県横浜市金沢区大川３番１号
J―TRECデザインサービス株式会社
代表取締役社長　木村　億尋

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	361,806
	固定資産	184,579
	合計	546,385
負純資債及産のび部	流動負債	318,285
	固定負債	98,583
	株主資本	129,517
	資本金	30,000
	利益剰余金	99,517
	利益準備金	2,818
	その他利益剰余金	96,699
	（うち当期純利益）	(14,805)
	合計	546,385

第 67 期 決 算 公 告

令和８年６月18日
神奈川県小田原市早川1425番地の１
小田原箱根観光株式会社
代表取締役社長　秋葉　勝彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	124,463
	固定資産	1,252,086
	合計	1,376,549
負純資債及産のび部	流動負債	98,660
	固定負債	1,166,554
	株主資本	111,335
	資本金	48,000
	利益剰余金	73,285
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	70,785
	（うち当期純損失）	(10,659)
	自己株式	△9,950
	合計	1,376,549

第 41 期 決 算 公 告

令和８年６月22日
東京都中央区日本橋人形町３丁目８番２号
栄伸工業株式会社
代表取締役　吉嵜広太郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	257
	固定資産	243
	合計	501
負純資債及産のび部	流動負債	223
	固定負債	110
	株主資本	167
	資本金	20
	利益剰余金	147
	（利益準備金）	(5)
	（その他利益剰余金）	(142)
	（うち当期純利益）	(7)
	合計	501

第 72 期決算公告

2026年６月24日
新潟県新潟市東区下木戸一丁目２番45号
北陸天然瓦斯興業株式会社
代表取締役　古俣　祐輔

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,488
	固定資産	1,489
	合計	2,977
負純資債及産のび部	流動負債	247
	固定負債	2
	役員退職慰労引当金	2
	株主資本	2,706
	資本金	70
	利益剰余金	2,636
	利益準備金	17
	その他利益剰余金	2,619
	（うち当期純利益）	(42)
	評価・換算差額等	22
	合計	2,977

第 30 期 決 算 公 告

令和８年６月10日
神奈川県横浜市鶴見区大黒町７番81号
横浜エスオーシー株式会社
代表取締役　大和　丈一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	443
	固定資産	63
	資産合計	506
負純資債及産のび部	流動負債	857
	固定負債	197
	株主資本	△548
	資本金	50
	利益剰余金	△598
	その他利益剰余金	△598
	（うち当期純利益）	(202)
	負債・純資産合計	506

第 16 期決算公告

令和８年６月16日
神奈川県横浜市都筑区新栄町４番１号
ジューテックホーム株式会社
代表取締役　榊原　真人

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	438,328
	固定資産	14,428
	合計	452,756
負純資債及産のび部	流動負債	340,882
	固定負債	20,410
	株主資本	91,464
	資本金	85,000
	資本剰余金	50,000
	その他資本剰余金	50,000
	利益剰余金	△43,535
	利益準備金	5,081
	その他利益剰余金	△48,616
	（うち当期純損失）	(45,708)
	合計	452,756

第 47 期決算公告

2026年６月23日
新潟市西区山田2550番地１
東邦新潟株式会社
代表取締役　渡邊　誠

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	283,143
	固定資産	506,785
	資産合計	789,928
負純資債及産のび部	流動負債	473,382
	固定負債	104,230
	負債合計	577,612
	株主資本	212,316
	資本金	55,000
	利益剰余金	157,316
	その他利益剰余金	157,316
	（うち当期純損失）	(1,737)
	純資産合計	212,316
	負債・純資産合計	789,928

第 47 期決算公告

2026年６月24日
新潟県新潟市中央区附船町一丁目4401番地
北陸ガスエンジニアリング株式会社
代表取締役　曽我　智夫

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,045
	固定資産	680
	合計	1,726
負純資債及産のび部	流動負債	216
	固定負債	5
	役員退職慰労引当金	5
	株主資本	1,504
	資本金	50
	利益剰余金	1,454
	利益準備金	1
	その他利益剰余金	1,452
	（うち当期純利益）	(51)
	合計	1,726

第 47 期決算公告

2026年６月24日
新潟県新潟市中央区附船町一丁目4401番地
北陸ガスリビングサービス株式会社
代表取締役　堀　友裕

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,298
	固定資産	758
	合計	2,056
負純資債及産のび部	流動負債	329
	固定負債	15
	（役員退職慰労引当金）	(9)
	株主資本	1,711
	資本金	50
	利益剰余金	1,661
	利益準備金	1
	その他利益剰余金	1,660
	（うち当期純利益）	(83)
	合計	2,056

決　算　公　告

令和８年７月９日
山梨県甲斐市西八幡3825番地１
株式会社グランツ
代表取締役　羽中田麻由

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	450,535
	固定資産	330,034
	資産合計	780,570
負純資債及産のび部	流動負債	144,771
	固定負債	321,865
	株主資本	313,933
	資本金	20,000
	利益剰余金	293,933
	その他利益剰余金	293,933
	（うち当期純利益）	(1,277)
	負債・純資産合計	780,570

第 72 期決算公告

2026年６月25日
新潟市中央区東堀前通八番町1367番地１
株式会社加島屋
代表取締役　加島　長八

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,865,177
	固定資産	3,800,480
	合計	7,665,657
負純資債及産のび部	流動負債	254,918
	固定負債	1,400,000
	株主資本	6,010,739
	資本金	70,000
	資本剰余金	0
	（資本準備金）	(0)
	利益剰余金	5,940,739
	（利益準備金）	(17,500)
	（その他利益剰余金）	(5,923,239)
	（うち当期純利益）	(57,797)
	合計	7,665,657

第 111 期決算公告

令和８年６月25日
新潟市中央区幸西三丁目５番３号
新潟交通商事株式会社
代表取締役　高橋　徹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	726,449
	固定資産	364,889
	合計	1,091,339
負純資債及産のび部	流動負債	395,015
	固定負債	182,650
	株主資本	513,673
	資本金	30,000
	資本剰余金	211
	資本準備金	211
	利益剰余金	483,461
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	475,961
	（うち当期純利益）	(99,812)
	合計	1,091,339

第89期決算公告　2026年７月９日
長野県長野市青木島３丁目５番11号
ジーエス・ユアサ甲信販売株式会社
代表取締役　元岡　　功
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	459,972
	固定資産	56,323
	合計	516,295
負債及び純資産の部	流動負債	130,082
	固定負債	63,216
	株主資本	322,997
	資本金	10,000
	資本剰余金	115
	資本準備金	115
	利益剰余金	312,882
	利益準備金	2,385
	その他利益剰余金	310,497
	（うち当期純利益）	(56,300)
	合計	516,295

第30期決算公告　令和８年６月19日
長野県長野市風間2452番地
ベイクックコーポレーション株式会社
代表取締役社長　塩沢　　均
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,429,435
	固定資産	1,159,427
	資産合計	3,588,863
負債及び純資産の部	流動負債	1,507,689
	固定負債	958,826
	株主資本	1,122,347
	資本金	450,000
	資本剰余金	450,000
	利益剰余金	312,347
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	289,847
	（うち当期純利益）	(109,199)
	自己株式	△90,000
	負債・純資産合計	3,588,863

第59期決算公告　令和８年６月22日
長野県長野市大字中御所176番地
株式会社第一法規カスタマー・サービス
代表取締役社長　小林　輝政
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	42,557
	固定資産	4,767
	合計	47,325
負債及び純資産の部	流動負債	19,945
	固定負債	6,335
	株主資本	21,044
	資本金	20,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	△18,955
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	△26,455
	（うち当期純損失）	(2,329)
	合計	47,325

第76期決算公告　2026年７月９日
岐阜県中津川市太田町２丁目１番１号
近鉄東美タクシー株式会社
代表取締役社長　仲井　　隆
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	293,386
	固定資産	210,765
	合計	504,151
負債及び純資産の部	流動負債	37,905
	固定負債	4,922
	株主資本	461,323
	資本金	30,000
	資本剰余金	176
	資本準備金	176
	利益剰余金	431,147
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	423,647
	（うち当期純損失）	(18,973)
	合計	504,151

第59期決算公告　令和８年７月９日
岐阜県岐阜市茜部中島二丁目66番地の６
ＡＬＳＯＫ岐阜株式会社
代表取締役社長　松原　将文
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,684,806
	固定資産	3,133,241
	繰延資産	26
	合計	12,818,075
負債及び純資産の部	流動負債	874,865
	固定負債	296,657
	株主資本	11,467,697
	資本金	51,200
	利益剰余金	11,416,497
	利益準備金	12,800
	その他利益剰余金	11,403,697
	（うち当期純利益）	(623,659)
	評価・換算差額等	178,855
	合計	12,818,075

第45期決算公告　令和８年７月９日
岐阜市吉津町二丁目１番地
ぎふしんメール株式会社
代表取締役　吉田　賢治
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	457,294
	固定資産	35,814
	合計	493,109
負債及び純資産の部	流動負債	46,839
	（賞与引当金）	(12,000)
	固定負債	76,987
	（退職給付引当金）	(76,853)
	株主資本	369,282
	資本金	20,000
	利益剰余金	349,282
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	344,282
	（うち当期純利益）	(12,572)
	合計	493,109

第60期決算公告
令和８年６月17日
静岡県沼津市大岡2068番地の３
芝浦産業株式会社
代表取締役社長　森　　裕史
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	223,387
	固定資産	43,887
	合計	267,275
負債及び純資産の部	流動負債	51,503
	固定負債	14,949
	株主資本	200,822
	資本金	50,000
	利益剰余金	150,822
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	138,322
	（うち当期純利益）	(28,494)
	合計	267,275

第８期決算公告
令和８年６月18日
岐阜県飛騨市神岡町麻生野514番地22
株式会社シーエス・アクア
代表取締役社長　杉山民知朗
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	185,424
	固定資産	1,658,829
	資産合計	1,844,254
負債及び純資産の部	流動負債	115,473
	固定負債	1,419,520
	株主資本	309,260
	資本金	100,000
	資本剰余金	90,000
	資本準備金	90,000
	利益剰余金	119,260
	その他利益剰余金	119,260
	（うち当期純利益）	(24,363)
	負債・純資産合計	1,844,254

第13期決算公告
令和８年６月18日
岐阜県高山市奥飛騨温泉郷中尾206番地
中尾地熱発電株式会社
代表取締役　櫻井　澄人
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	378,582
	固定資産	3,638,340
	資産合計	4,016,922
負債及び純資産の部	流動負債	403,595
	固定負債	2,618,802
	株主資本	994,525
	資本金	494,000
	資本剰余金	494,000
	資本準備金	494,000
	利益剰余金	6,525
	その他利益剰余金	6,525
	（うち当期純利益）	(69,627)
	負債・純資産合計	4,016,922

第43期決算公告
令和８年６月18日
静岡県浜松市中央区子安町311番地の３
三栄ハイテックス株式会社
代表取締役社長　大和田　誠
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,152,459
	固定資産	2,434,901
	合計	4,587,360
負債及び純資産の部	流動負債	302,272
	固定負債	137,672
	株主資本	4,150,420
	資本金	302,400
	利益剰余金	3,848,020
	利益準備金	75,600
	その他利益剰余金	3,772,420
	（うち当期純利益）	(202,252)
	評価・換算差額等	△3,004
	合計	4,587,360

第44期決算公告
令和８年６月17日
静岡県沼津市大岡2060番地の２
株式会社マクシード
代表取締役　栗田　充博
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	314,166
	固定資産	10,063
	資産合計	324,229
負債及び純資産の部	流動負債	76,380
	株主資本	247,849
	資本金	10,000
	利益剰余金	242,442
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	239,942
	（うち当期純利益）	(2,982)
	自己株式	△4,594
	負債・純資産合計	324,229

第33期決算公告　令和８年７月９日
浜松市中央区鍛冶町100番地の１
浜松エフエム放送株式会社
代表取締役社長　久田　五海
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	81,605
	固定資産	43,450
	合計	125,055
負債及び純資産の部	流動負債	9,969
	固定負債	0
	株主資本	115,086
	資本金	80,000
	資本剰余金	3,667
	利益剰余金	31,419
	その他利益剰余金	31,419
	（うち当期純利益）	(5,426)
	合計	125,055

第５期決算公告

令和８年７月９日
愛知県あま市花正郷中25番地
エア・ウォーター・バイオデザイン株式会社
代表取締役　杉田　裕之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	685,656
	固定資産	117,848
	資産合計	803,504
負純資産及のび部	流動負債	230,874
	固定負債	86,665
	株主資本	485,964
	資本金	310,000
	利益剰余金	175,964
	その他利益剰余金	175,964
	（うち当期純損失）	(239,923)
	負債・純資産合計	803,504

第22期決算公告

令和８年７月９日
愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号
高萩ニチハ株式会社
代表取締役社長　河内　一弘

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,518
	固定資産	2,374
	合計	4,892
負純資産及のび部	流動負債	752
	固定負債	230
	株主資本	3,909
	資本金	400
	利益剰余金	3,509
	利益準備金	100
	その他利益剰余金	3,409
	（うち当期純利益）	(306)
	合計	4,892

第57期決算公告

令和８年６月22日
静岡県富士市中里大坪新田添2608番地の53
富士資材加工株式会社
代表取締役　芦川　稔

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	523,782
	固定資産	214,781
	合計	738,563
負純資産及のび部	流動負債	269,830
	固定負債	85,934
	株主資本	382,799
	資本金	12,250
	資本剰余金	12,250
	利益剰余金	358,299
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	355,299
	（うち当期純利益）	(94,775)
	合計	738,563

第69期決算公告

令和８年７月９日
愛知県稲沢市祖父江町四貫堤外22
帝人テクロス株式会社
代表取締役社長　山﨑　真

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,755,296
	固定資産	769,889
	合計	2,525,185
負純資産及のび部	流動負債	700,895
	固定負債	274,742
	株主資本	1,549,548
	資本金	480,000
	資本剰余金	283,393
	資本準備金	283,393
	利益剰余金	786,155
	利益準備金	97,694
	その他利益剰余金	688,461
	（うち当期純利益）	(15,826)
	合計	2,525,185

第26期決算公告

令和８年７月９日
愛知県津島市元寺町三丁目21番地２
株式会社菅原設備
代表取締役　菅原　直樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,083,307
	固定資産	258,964
	合計	1,342,271
負純資産及のび部	流動負債	288,783
	（うち賞与引当金）	(3,720)
	固定負債	855,549
	株主資本	197,939
	資本金	20,000
	利益剰余金	177,939
	その他利益剰余金	177,939
	（うち当期純利益）	(△60,420)
	合計	1,342,271

第８期決算公告

令和８年６月８日
愛知県半田市上浜町１番１
トヨタＬ＆Ｆフリートリース株式会社
代表取締役社長　高橋　秀幸

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,798,156
	固定資産	7,893,670
	合計	10,691,826
負純資産及のび部	流動負債	4,856,376
	固定負債	5,245,739
	株主資本	589,711
	資本金	100,000
	利益剰余金	489,711
	その他利益剰余金	489,711
	（うち当期純利益）	(249,446)
	合計	10,691,826

第３期決算公告

令和８年７月９日
愛知県名古屋市東区矢田南五丁目１番14号
ＭＥインダストリアルシミュレーションソフトウェア株式会社
代表取締役社長　森田　浩司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	405,538
	固定資産	40,138
	合計	445,676
負純資産及のび部	流動負債	124,384
	株主資本	321,292
	資本金	200,000
	資本剰余金	199,999
	資本準備金	199,999
	利益剰余金	△78,707
	その他利益剰余金	△78,707
	（うち当期純利益）	(41,915)
	合計	445,676

第55期決算公告

令和８年６月30日
愛知県半田市川崎町三丁目１番地
愛知管材工業株式会社
代表取締役社長　鳥居　孝行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	385,903
	固定資産	54,290
	合計	440,193
負純資産及のび部	流動負債	49,926
	固定負債	11,873
	株主資本	378,394
	資本金	30,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	348,394
	利益準備金	10,080
	その他利益剰余金	338,314
	（うち当期純利益）	(7,457)
	合計	440,193

第３期決算公告

令和８年６月23日
愛知県名古屋市緑区鳴海町字下汐田15
ＵＤトラックス中部株式会社
代表取締役　菅谷　彰一

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,911
	合計	7,911
負純資産及のび部	流動負債	71
	株主資本	7,840
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,159
	その他利益剰余金	△2,159
	（うち当期純損失）	(837)
	合計	7,911

第36期決算公告

令和８年６月18日
愛知県名古屋市港区大江町10番地
株式会社ＭＨＩエアロスペースプロダクション
代表取締役　寺尾　仁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,422,844
	固定資産	1,641,550
	合計	4,064,394
負純資産及のび部	流動負債	1,593,579
	固定負債	1,458,802
	株主資本	1,012,012
	資本金	20,000
	資本剰余金	10,000
	利益剰余金	982,012
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	977,012
	（うち当期純利益）	(456,020)
	合計	4,064,394

第103期決算公告

令和８年７月９日
名古屋市中村区名駅四丁目26番13号
株式会社ティー・エー・エス
代表取締役社長　入川　史郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,062
	固定資産	744
	合計	1,807
負純資産及のび部	流動負債	603
	固定負債	16
	株主資本	1,187
	資本金	100
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	1,087
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	1,062
	（うち当期純利益）	(407)
	合計	1,807

第72期決算公告

令和８年７月９日
愛知県碧南市須磨町２番地22
碧南運送株式会社
代表取締役　真嶋　克仁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,186
	固定資産	2,201
	合計	4,387
負純資産及のび部	流動負債	1,668
	固定負債	548
	株主資本	2,171
	資本金	54
	利益剰余金	2,124
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	2,111
	（うち当期純利益）	(75)
	自己株式	△7
	合計	4,387

第 65 期決算公告

令和８年７月９日
三重県亀山市和田町1012番地
柳河物流株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	126,341
	固定資産	71,040
	資産合計	**197,382**
負純資産及のび部	流動負債	210,630
	賞与引当金	7,789
	固定負債	16,391
	株主資本	△29,639
	資本金	90,714
	資本剰余金	42,367
	その他資本剰余金	42,367
	利益剰余金	△162,721
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	△170,221
	（うち当期純利益）	(27,543)
	負債・純資産合計	**197,382**

第 6 期決算公告

2026年７月９日
愛知県豊橋市三弥町中原１－２
株式会社アーレスティインクルーシブサービス
代表取締役　羽石　将弘

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	41,708
	固定資産	1,766
	資産合計	**43,474**
負純資産及のび部	流動負債	11,012
	株主資本	32,462
	資本金	20,000
	利益剰余金	12,462
	繰越利益剰余金	12,462
	（うち当期純利益）	(4,472)
	負債・純資産合計	**43,474**

第 31 期決算公告

令和８年６月26日
名古屋市南区大同町２丁目30番地
株式会社大同分析リサーチ
代表取締役社長　山田　龍三

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	548,544
	固定資産	1,499,708
	合計	**2,048,253**
負純資産及のび部	流動負債	463,484
	固定負債	682,915
	株主資本	901,854
	資本金	75,000
	資本剰余金	75,000
	利益剰余金	751,854
	利益準備金	13,080
	その他利益剰余金	738,774
	（うち当期純利益）	(23,297)
	合計	**2,048,253**

第 45 期決算公告

令和８年６月19日
三重県亀山市布気町919番地
日東精機株式会社
代表取締役　秋月　伸也

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,617,465
	固定資産	573,329
	合計	**7,190,794**
負純資産及のび部	流動負債	1,657,493
	固定負債	286,729
	株主資本	5,246,572
	資本金	55,000
	利益剰余金	5,191,572
	利益準備金	13,750
	その他利益剰余金	5,177,822
	（うち当期純利益）	(1,589,859)
	合計	**7,190,794**

第 49 期決算公告

令和８年７月９日
三重県四日市市富士町１番27号
宝永プラスチックス株式会社
代表取締役　津崎　直之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	845,784
	固定資産	197,282
	資産合計	**1,043,066**
負純資産及のび部	流動負債	618,846
	固定負債	95,965
	株主資本	328,255
	資本金	70,000
	利益剰余金	258,255
	利益準備金	17,500
	その他利益剰余金	240,755
	（うち当期純利益）	(48,634)
	負債・純資産合計	**1,043,066**

第 4 期決算公告

令和８年６月18日
三重県四日市市霞二丁目１番地の１
ＳＴコネクトロジスティクス株式会社
代表取締役社長　安藤　仁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,054,820
	固定資産	30,392
	資産合計	**1,085,212**
負純資産及のび部	流動負債	804,743
	負債合計	**804,743**
	株主資本	280,469
	資本金	90,000
	利益剰余金	190,469
	利益準備金	9,000
	その他利益剰余金	181,469
	（うち当期純利益）	(143,414)
	純資産合計	**280,469**
	負債・純資産合計	**1,085,212**

第 25 期決算公告

令和８年６月19日
滋賀県野洲市三上2426－１
株式会社SCREENロジスティクス
代表取締役　伊藤　賢宗

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,633,700
	固定資産	144,438
	資産合計	**1,778,138**
負純資産及のび部	流動負債	999,050
	固定負債	8,368
	株主資本	770,720
	資本金	10,000
	利益剰余金	760,720
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	758,220
	（うち当期純利益）	(192,712)
	負債・純資産合計	**1,778,138**

第 81 期決算公告

2026年６月19日
滋賀県大津市栄町１番５号
東洋実業株式会社
代表取締役社長　山田　浩之

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	3,203
	固定資産	1,674
	合計	**4,877**
負純資産及のび部	流動負債	1,002
	固定負債	1,032
	株主資本	2,843
	資本金	100
	資本剰余金	100
	資本準備金	100
	利益剰余金	2,643
	利益準備金	88
	その他利益剰余金	2,555
	（うち当期純利益）	(395)
	合計	**4,877**

第 41 期決算公告

令和８年７月９日
滋賀県大津市におの浜三丁目１の９
滋賀コープサービス株式会社
代表取締役　西冨　藤明

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,909,221
	固定資産	1,196,163
	合計	**4,105,384**
負純資産及のび部	流動負債	599,597
	固定負債	2,429,865
	株主資本	1,075,922
	資本金	33,000
	利益剰余金	1,042,922
	利益準備金	6,530
	その他利益剰余金	1,036,392
	（うち当期純利益）	(22,819)
	合計	**4,105,384**

第 1 期決算公告

令和８年７月９日
京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地
Ａｒａｔａｓ株式会社
（旧商号：オムロンデバイス株式会社）
代表取締役　江崎　雅彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	10,078
	固定資産	23
	合計	**10,101**
負純資産及のび部	流動負債	381
	固定負債	—
	株主資本	9,720
	資本金	10,000
	利益剰余金	△279
	その他利益剰余金	△279
	（うち当期純損失）	(279)
	合計	**10,101**

第 33 期決算公告

令和８年６月24日
京都市左京区岡崎成勝寺町９番地の１
株式会社京都産業振興センター
代表取締役社長　西村　健

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	762,683
	固定資産	60,057
	合計	**822,741**
負純資産及のび部	流動負債	245,575
	固定負債	70,973
	株主資本	506,192
	資本金	90,000
	利益剰余金	416,192
	利益準備金	801
	その他利益剰余金	415,391
	（うち当期純利益）	(53,929)
	合計	**822,741**

第 47 期決算公告

令和８年６月10日
京都府福知山市長田野町１丁目54番地
株式会社クレシア紙工京都
代表取締役社長　小澤　秀和

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	331,565
	固定資産	56,831
	資産合計	**388,396**
負純資産及のび部	流動負債	278,887
	固定負債	88,797
	負債合計	**367,684**
	株主資本	20,712
	資本金	10,000
	利益剰余金	10,712
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	8,212
	（うち当期純利益）	(1,439)
	純資産合計	**20,712**
	負債・純資産合計	**388,396**

第３期決算公告

令和８年６月23日
大阪市大正区北恩加島一丁目14番19号
ＵＤトラックス近畿株式会社
代表取締役　飯田　潤
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,928
	資産合計	7,928
負債及び純資産の部	流動負債	70
	負債合計	70
	株主資本	7,858
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 2,141
	その他利益剰余金	△ 2,141
	（うち当期純損失）	（836）
	純資産合計	7,858
	負債・純資産合計	7,928

第18期決算公告

令和８年７月９日
大阪府吹田市広芝町４番32号大和ビル４Ｆ
株式会社ＣＯＭＹ
代表取締役　髙木　修
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	31,488
	固定資産	0
	資産合計	31,488
負債及び純資産の部	流動負債	21,178
	負債合計	21,178
	株主資本	10,309
	資本金	1,000
	利益剰余金	9,309
	利益準備金	250
	その他利益剰余金	9,059
	（うち当期純利益）	（250）
	純資産合計	10,309
	負債・純資産合計	31,488

第37期決算公告

令和８年７月９日
京都市南区東九条南石田町74番地２
Ｄａｉｇａｓエネテック株式会社
代表取締役社長　濵　利英
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,225,602
	固定資産	678,351
	資産合計	4,903,953
負債及び純資産の部	流動負債	2,545,327
	固定負債	152,647
	株主資本	2,205,978
	資本金	30,000
	利益剰余金	2,175,978
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	2,168,478
	（うち当期純利益）	（494,661）
	負債・純資産合計	4,903,953

第25期決算公告

2026年６月16日
大阪市此花区常吉一丁目１番69号
株式会社オーエスティ物流
代表取締役社長　飯田　茂一
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	196
	固定資産	106
	資産合計	302
負債及び純資産の部	流動負債	329
	固定負債	167
	負債合計	496
	株主資本	△ 194
	資本金	30
	利益剰余金	△ 224
	その他利益剰余金	△ 224
	（うち当期純利益）	（10）
	純資産合計	△ 194
	負債・純資産合計	302

第95期決算公告

令和８年６月16日
大阪府泉佐野市湊２丁目１番40号
星工業株式会社
代表取締役社長　井上　達也
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	428,314
	固定資産	451,279
	合計	879,593
負債及び純資産の部	流動負債	622,367
	固定負債	87,142
	退職給付引当金	83,942
	役員退職慰労引当金	3,200
	株主資本	170,084
	資本金	45,000
	利益剰余金	125,084
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	113,834
	（うち当期純利益）	（42,975）
	合計	879,593

第42期決算公告

令和８年６月25日
大阪市淀川区宮原五丁目２番27号
メディサ新薬株式会社
代表取締役　池本　朋己
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	5,983
	固定資産	35
	合計	6,018
負債及び純資産の部	流動負債	1,399
	株主資本	4,620
	資本金	91
	資本剰余金	614
	資本準備金	614
	利益剰余金	3,915
	利益準備金	68
	その他利益剰余金	3,847
	（うち当期純利益）	（456）
	合計	6,018

第21期決算公告

2026年６月17日
大阪市此花区梅町２丁目４番72号
株式会社東洋埠頭青果センター
代表取締役社長　菅野　一信
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	191
	固定資産	23
	資産合計	214
負債及び純資産の部	流動負債	2,104
	固定負債	47
	負債合計	2,151
	株主資本	△ 1,937
	資本金	100
	利益剰余金	△ 2,037
	その他利益剰余金	△ 2,037
	（うち当期純利益）	（27）
	純資産合計	△ 1,937
	負債・純資産合計	214

第50期決算公告

令和８年７月９日
大阪府富田林市山中田町一丁目11番８号
藤野興業株式会社
代表取締役　藤野　正勝
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	3,823,803
	固定資産	3,195,354
	繰延資産	13,648
	合計	7,032,805
負債及び純資産の部	流動負債	1,883,515
	株主資本	5,149,290
	資本金	92,000
	資本剰余金	8,000
	資本準備金	8,000
	利益剰余金	5,049,290
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	5,036,790
	（うち当期純利益）	（357,962）
	合計	7,032,805

第31期決算公告

2026年７月９日
大阪市中央区伏見町四丁目３番９号
ティーエスオイルターミナル株式会社
代表取締役社長　辻本　貴
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	788,834
	固定資産	440,908
	合計	1,229,742
負債及び純資産の部	流動負債	95,523
	（賞与引当金）	（2,114）
	固定負債	2,963
	（退職給付引当金）	（2,576）
	株主資本	1,131,256
	資本金	80,000
	利益剰余金	1,051,256
	利益準備金	8,200
	その他利益剰余金	1,043,056
	（当期純利益）	（114,852）
	合計	1,229,742

第53期決算公告

令和８年６月17日
大阪市北区芝田一丁目16番１号
株式会社阪急阪神ビジネスアソシエイト
代表取締役社長　北川　愛子
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,509,211
	固定資産	223,880
	合計	1,733,091
負債及び純資産の部	流動負債	547,302
	固定負債	222,709
	株主資本	963,079
	資本金	80,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	863,079
	利益準備金	4,940
	その他利益剰余金	858,139
	（うち当期純利益）	（26,953）
	合計	1,733,091

第30期決算公告

令和８年６月12日
大阪市北区梅田２丁目２番22号
阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
代表取締役　井坂　博一
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,611,670
	固定資産	116,791
	資産合計	1,728,461
負債及び純資産の部	流動負債	437,008
	固定負債	37,680
	株主資本	1,253,773
	資本金	10,000
	利益剰余金	1,243,773
	利益準備金	3,360
	その他利益剰余金	1,240,413
	（うち当期純利益）	（233,936）
	負債・純資産合計	1,728,461

第54期決算公告

令和８年６月12日
大阪府東大阪市本庄西一丁目10番24号
東洋メンテナス株式会社
代表取締役社長　西山　耕司
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	5,507
	固定資産	1,898
	合計	7,405
負債及び純資産の部	流動負債	913
	固定負債	96
	株主資本	6,396
	資本金	60
	利益剰余金	6,336
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	6,321
	（うち当期純利益）	（679）
	合計	7,405

第 55 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
大阪府豊中市新千里東町一丁目５番３号
天藤産業株式会社
代表取締役　杉本　雅史

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	9
	固定資産	706
	資産合計	716
負債及び純資産の部	流動負債	0
	固定負債	110
	株主資本	605
	資本金	80
	利益剰余金	525
	利益準備金	20
	その他利益剰余金	505
	（うち当期純利益）	(136)
	負債・純資産合計	716

第77期決算公告

令和８年７月９日
大阪府豊中市新千里東町一丁目５番３号
天藤製薬株式会社
代表取締役　宮崎　尚志

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	6,689
	固定資産	10,354
	資産合計	17,042
負債及び純資産の部	流動負債	2,925
	固定負債	1,160
	株主資本	11,327
	資本金	96
	資本剰余金	64
	利益剰余金	11,167
	利益準備金	24
	その他利益剰余金	11,143
	（うち当期純利益）	(1,115)
	評価・換算差額等	1,630
	負債・純資産合計	17,042

第16期決算公告

令和８年６月15日
大阪府大阪市中央区安土町三丁目２番14号
イワタニアイコレクト株式会社
代表取締役社長　倉本　欣尚

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	897,895
	固定資産	83,703
	資産合計	981,598
負債及び純資産の部	流動負債	446,913
	固定負債	26,826
	負債合計	473,739
	株主資本	507,859
	資本金	200,000
	利益剰余金	307,859
	利益準備金	27,267
	その他利益剰余金	280,592
	（うち当期純利益）	(127,885)
	純資産合計	507,859
	負債・純資産合計	981,598

第29期決算公告

令和８年７月９日
広島市安芸区中野一丁目７番２号
イワタニ山陽株式会社
代表取締役社長　今中　泰雅

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,524,304
	固定資産	2,272,614
	合計	5,796,919
負債及び純資産の部	流動負債	1,238,612
	固定負債	322,047
	株主資本	4,236,259
	資本金	200,000
	資本剰余金	13,000
	資本準備金	13,000
	利益剰余金	4,023,259
	利益準備金	42,800
	その他利益剰余金	3,980,459
	（うち当期純利益）	(761,391)
	合計	5,796,919

第 57 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
広島市西区商工センター六丁目８番42号
ＴＯＴＯ中国販売株式会社
代表取締役　寺西　正樹

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,824,222
	固定資産	671,688
	合計	2,495,910
負債及び純資産の部	流動負債	2,098,502
	固定負債	147,173
	株主資本	250,235
	資本金	21,000
	利益剰余金	229,235
	利益準備金	5,250
	その他利益剰余金	223,985
	（うち当期純利益）	(64,813)
	合計	2,495,910

第 23 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
広島県東広島市西大沢二丁目１番21号
株式会社ＨＩＶＥＣ
代表取締役　岳野　聖樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	625,324
	固定資産	1,149,378
	合計	1,774,702
負債及び純資産の部	流動負債	688,116
	固定負債	555,721
	株主資本	530,865
	資本金	262,500
	資本剰余金	187,500
	資本準備金	187,500
	利益剰余金	80,865
	その他利益剰余金	80,865
	（うち当期純利益）	(17,599)
	合計	1,774,702

第 36 期 決 算 公 告

令和８年６月19日
徳島市富田浜１丁目16番地
株式会社徳銀ビジネスサービス
代表取締役社長　阿部　真也

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	137,728
	固定資産	281
	合計	138,009
負債及び純資産の部	流動負債	8,487
	固定負債	0
	株主資本	129,522
	資本金	10,000
	利益剰余金	119,522
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	117,022
	（うち当期純利益）	(18,763)
	合計	138,009

第 30 期 決 算 公 告

令和８年６月２日
山口県岩国市多田二丁目101番地８
岩国共同生コン株式会社
代表取締役　水野　俊哉

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	92,309
	固定資産	6,058
	資産合計	98,367
負債及び純資産の部	流動負債	78,096
	負債合計	78,096
	株主資本	20,271
	資本金	20,000
	利益剰余金	271
	その他利益剰余金	271
	（うち当期純利益）	(2)
	純資産合計	20,271
	負債・純資産合計	98,367

第 39 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
広島県福山市東深津町四丁目20番１号
ミドリ安全福山株式会社
代表取締役　網谷　匡史

貸借対照表の要旨
（令和８年３月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	258,219
	固定資産	13,553
	合計	271,773
負債及び純資産の部	流動負債	229,511
	株主資本	42,261
	資本金	10,000
	利益剰余金	32,261
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	29,761
	（うち当期純利益）	(29,309)
	合計	271,773

第 67 期決算公告

2026年６月16日
愛媛県今治市菊間町種4070番地２
太陽テクノサービス株式会社
代表取締役　北村　秀和

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,686,984
	固定資産	121,260
	合計	3,808,245
負債及び純資産の部	流動負債	758,773
	株主資本	3,049,471
	資本金	95,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	2,934,471
	利益準備金	31,250
	その他利益剰余金	2,903,221
	（うち当期純利益）	(243,346)
	合計	3,808,245

第 4 期 決 算 公 告

令和８年６月15日
愛媛県伊予市上吾川９－１
一般社団法人伊予市観光物産協会ソレイヨ
代表理事　武智　邦典

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	28,122
	固定資産	122
	繰延資産	—
	合計	28,244
負債及び純資産の部	流動負債	21,678
	固定負債	—
	負債合計	21,678
	基金	—
	剰余金	6,566
	純資産合計	6,566
	合計	28,244

第11期決算公告

令和８年７月９日
香川県坂出市昭和町二丁目７番13号
株式会社瀬戸アスコン
代表取締役　星野　聡介

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	144,662
	固定資産	6,090
	合計	150,752
負債及び純資産の部	流動負債	200,080
	固定負債	5,000
	株主資本	△54,328
	資本金	10,000
	利益剰余金	△64,328
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△66,828
	（うち当期純損失）	(115,670)
	合計	150,752

第41期決算公告

令和８年７月９日
福岡市東区箱崎ふ頭六丁目11番５号
福岡フードワークス株式会社
代表取締役社長　諏訪　一成

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	62,997
	固定資産	23,461
	合計	86,458
負純資債産及のび部	流動負債	25,201
	固定負債	0
	株主資本	61,257
	資本金	10,000
	利益剰余金	51,257
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	48,757
	（うち当期純利益）	(6,338)
	合計	86,458

第62期決算公告

2026年７月９日
愛媛県四国中央市三島朝日二丁目２―13
大王商工株式会社
代表取締役　西川　成内

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	644,963
	固定資産	50,407
	合計	695,371
負純資債産及のび部	流動負債	83,333
	固定負債	1,841
	株主資本	610,196
	資本金	100,000
	利益剰余金	510,196
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	485,196
	（うち当期純利益）	(202,986)
	合計	695,371

第58期決算公告

令和８年６月18日
愛媛県松山市和気町１丁目560番地２
ＪＡえひめ物流株式会社
代表取締役社長　中矢　琢

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	977,380
	固定資産	930,271
	合計	1,907,651
負純資債産及のび部	流動負債	715,354
	固定負債	138,488
	株主資本	1,053,809
	資本金	90,000
	資本剰余金	46,500
	資本準備金	46,500
	利益剰余金	917,309
	利益準備金	29,060
	その他利益剰余金	888,249
	（うち当期純利益）	(26,170)
	合計	1,907,651

第19期決算公告

令和８年６月20日
熊本県熊本市西区新港１丁目４番地10
株式会社エコポート九州
代表取締役社長　石坂　孝光

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,127,846
	固定資産	2,292,817
	資産合計	3,420,663
負純資債産及のび部	流動負債	255,938
	固定負債	31,129
	株主資本	3,133,595
	資本金	490,000
	資本剰余金	290,000
	資本準備金	290,000
	利益剰余金	2,353,595
	その他利益剰余金	2,353,595
	（うち当期純利益）	(349,198)
	負債・純資産合計	3,420,663

第76期決算公告

令和８年７月９日
長崎県佐世保市小佐々町黒石339番地55
株式会社東洋トラスト特機
代表取締役　髙倉　雅宏

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	565,284
	固定資産	125,355
	合計	690,639
負純資債産及のび部	流動負債	93,910
	固定負債	17,632
	株主資本	579,097
	資本金	27,000
	資本剰余金	23,815
	利益剰余金	529,282
	利益準備金	7,087
	その他利益剰余金	522,195
	（うち当期純利益）	(47,519)
	自己株式	△1,000
	合計	690,639

第19期決算公告

令和８年７月９日
佐賀県武雄市北方町大字大崎1100番地８
株式会社ヒューテック
代表取締役　中村　悟

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	827,710
	固定資産	43,312
	資産合計	871,023
負純資債産及のび部	流動負債	311,720
	賞与引当金	31,300
	固定負債	13,612
	株主資本	545,689
	資本金	10,000
	利益剰余金	535,689
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	533,189
	（うち当期純利益）	(34,213)
	負債・純資産合計	871,023

第22期決算公告

令和８年６月22日
沖縄県那覇市銘苅180―７
沖縄東芝エレベータ株式会社
代表取締役社長　管野　浩介

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	466,671
	固定資産	47,098
	合計	513,769
負純資債産及のび部	流動負債	332,487
	固定負債	50,875
	株主資本	130,407
	資本金	50,000
	利益剰余金	80,407
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	67,907
	（うち当期純利益）	(67,907)
	合計	513,769

第46期決算公告

令和８年６月19日
大分県速見郡日出町大字川崎3968番地
ホンダ太陽株式会社
代表取締役　山口　潤

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,523,137
	固定資産	1,025,555
	資産合計	2,548,692
負純資債産及のび部	流動負債	852,855
	固定負債	18,300
	株主資本	1,677,536
	資本金	30,000
	資本剰余金	89,728
	資本準備金	89,728
	利益剰余金	1,557,807
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	1,550,307
	（うち当期純利益）	(199,700)
	負債・純資産合計	2,548,692

第15期決算公告

令和８年６月22日
大分県大分市大字旦野原910番地の58
ジェイコム大分エンジニアリング株式会社
代表取締役　平井　利彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	519,279
	固定資産	19,703
	有形固定資産	19,450
	無形固定資産	145
	投資その他の資産	108
	資産合計	538,982
負純資債産及のび部	流動負債	142,697
	株主資本	396,285
	資本金	40,000
	利益剰余金	356,285
	利益準備金	3,782
	その他利益剰余金	352,503
	（うち当期純利益）	(21,334)
	負債・純資産合計	538,982

第13期決算公告

令和８年７月９日
愛知県半田市北末広町10番地
一般財団法人招鶴亭文庫
代表理事　中埜　裕子

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	92
	固定資産	168
	合計	260
負味債財及産びの正部	流動負債	3
	固定負債	0
	負債合計	3
	基金	―
	指定正味財産	159
	一般正味財産	97
	正味財産合計	257
	合計	260

第９期決算公告

令和８年７月９日
福島県福島市中町１番19号
公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
理事長　斎藤　保

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	785,573
	固定資産	285,321
	合計	1,070,894
負味債財及産びの正部	流動負債	705,999
	固定負債	20,577
	負債合計	726,576
	指定正味財産	34,391
	一般正味財産	309,927
	正味財産合計	344,318
	合計	1,070,894

第19期決算公告

令和８年７月９日

北海道滝川市江部乙町4264―１
公益財団法人そらぷちキッズキャンプ
代表理事　細谷　亮太

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	85,736
	固定資産	672,170
	合計	757,906
負味債財及産びの正部	流動負債	8,639
	固定負債	7,478
	指定正味財産	559,714
	一般正味財産	182,075
	合計	757,906

第 28 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
札幌市北区北31条西４丁目１番14号
北菱砕石株式会社
代表取締役　田中　義久

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	107,082
	固定資産	4,316
	資産合計	111,398
負純資産及び部	流動負債	67,626
	株主資本	43,772
	資本金	10,000
	利益剰余金	33,772
	利益準備金	27
	その他利益剰余金	33,745
	（うち当期純利益）	(1,220)
	負債・純資産合計	111,398

第 38 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
佐賀県佐賀市城内一丁目１番59号
公益財団法人　さが緑の基金
理事長　井手　宣拓

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	40,611,014
	固定資産	567,182,105
	合計	607,793,119
負味債財及産びの正部	流動負債	254,709
	固定負債	592,093
	負債合計	846,802
	基金	—
	指定正味財産	547,622,095
	一般正味財産	59,324,222
	正味財産合計	606,946,317
	合計	607,793,119

令和７年度決算公告

令和８年５月20日
山口県山口市小郡令和一丁目１番１号
公益財団法人やまぐち産業振興財団
代表理事　横田　　浩

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,958
	固定資産	1,937
	合計	3,895
負味債財及産びの正部	流動負債	322
	固定負債	1,137
	負債合計	1,459
	指定正味財産	1,768
	一般正味財産	668
	正味財産合計	2,436
	合計	3,895

第 43 期 決 算 公 告

2026年７月９日
東京都豊島区西池袋一丁目10番10号
西池袋熱供給株式会社
代表取締役社長　羽生　峰夫

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,158
	固定資産	5,142
	資産合計	8,301
負純資産及び部	流動負債	1,049
	固定負債	8
	株主資本	7,243
	資本金	250
	利益剰余金	6,993
	その他利益剰余金	6,993
	（うち当期純利益）	(128)
	負債・純資産合計	8,301

第 42 期決算公告

2026年７月９日
群馬県みどり市笠懸町久宮68番地
株式会社三共エクセル
代表取締役社長　岡部　勝也

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	5,653
	固定資産	2,408
	合計	8,061
負純資産及び部	流動負債	1,926
	固定負債	429
	株主資本	5,706
	資本金	250
	利益剰余金	5,456
	利益準備金	62
	その他利益剰余金	5,393
	（うち当期純利益）	(762)
	合計	8,061

第 7 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
茨城県つくば市吾妻一丁目10番地１
株式会社アークメディスン
代表取締役　田中　圭悟

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	741,363
	固定資産	433
	合計	741,796
負純資産及び部	流動負債	39,455
	株主資本	698,344
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,652,762
	資本準備金	1,652,762
	利益剰余金	△1,054,417
	その他利益剰余金	△1,054,417
	（うち当期純損失）	(488,598)
	新株予約権	3,996
	合計	741,796

第 57 期 決 算 公 告

令和８年６月24日
東京都江東区東陽三丁目７番13号
株式会社エステーエス
代表取締役　古賀　あや

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	9,802,752
	固定資産	13,600,328
	合計	23,403,081
負純資産及び部	流動負債	45,948
	固定負債	15,238,562
	株主資本	8,118,570
	資本金	100,000
	資本剰余金	29,847
	利益剰余金	7,988,722
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	7,963,722
	（うち当期純利益）	(71,101)
	合計	23,403,081

第 94 期 決 算 公 告

令和８年６月24日
東京都江東区東陽三丁目７番13号
株式会社新開トランスポートシステムズ
代表取締役　古賀　あや

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	28,632,155
	固定資産	29,862,117
	合計	58,494,272
負純資産及び部	流動負債	7,423,137
	固定負債	4,794,344
	株主資本	46,276,790
	資本金	100,000
	資本剰余金	9,282,472
	利益剰余金	36,894,317
	利益準備金	25,200
	その他利益剰余金	36,869,117
	（うち当期純利益）	(1,996,605)
	合計	58,494,272

第 3 期 決 算 公 告

令和８年６月23日
東京都江東区東雲２―12―43
ＵＤトラックス関東株式会社
代表取締役　立川　裕之

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,910
	資産合計	7,910
負純資産及び部	流動負債	70
	株主資本	7,840
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,159
	その他利益剰余金	△2,159
	（うち当期純損失）	(836)
	負債・純資産合計	7,910

第 35 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
東京都墨田区錦糸三丁目２番１号
錦糸町熱供給株式会社
代表取締役社長　羽生　峰夫

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,026
	固定資産	1,724
	資産合計	3,750
負純資産及び部	流動負債	198
	固定負債	2
	株主資本	3,550
	資本金	400
	利益剰余金	3,150
	その他利益剰余金	3,150
	（うち当期純利益）	(134)
	負債・純資産合計	3,750

第 31 期決算公告

令和８年７月９日
東京都新宿区西新宿二丁目３番１号
タイメック株式会社
代表取締役社長　前川　俊司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	12,744
	固定資産	229
	繰延資産	0
	資産合計	12,973
負純資産及び部	流動負債	8,164
	固定負債	9
	（役員退職慰労引当金）	(9)
	株主資本	4,800
	資本金	100
	利益剰余金	4,700
	その他利益剰余金	4,700
	（うち当期純利益）	(327)
	負債・純資産合計	12,973

第 31 期決算公告

2026年７月９日
東京都港区六本木六丁目10番１号
上海環球金融中心投資株式会社
代表取締役社長　小坂　雄一

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,548,364
	固定資産	22,604,469
	資産合計	24,152,834
負純資産及び部	流動負債	613
	株主資本	24,152,220
	資本金	100,000
	資本剰余金	22,975,000
	その他資本剰余金	22,975,000
	利益剰余金	1,077,220
	利益準備金	258,947
	その他利益剰余金	818,273
	（うち当期純利益）	(814,426)
	負債・純資産合計	24,152,834

第９期決算公告

2026年７月９日
東京都港区六本木一丁目６番１号
ＳＢＩ新生グロースキャピタル株式会社
代表取締役　西村　和将

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	47,342
	固定資産	19,413
	資産合計	**66,755**
負純資産及び債のび部	流動負債	16,530
	株主資本	29,505
	資本金	20,000
	利益剰余金	9,505
	その他利益剰余金	9,505
	（うち当期純損失）	(1,643)
	評価・換算差額等	20,720
	その他有価証券評価差額金	20,720
	負債・純資産合計	**66,755**

第25期決算公告

令和８年７月９日
東京都千代田区九段北四丁目２番１号
株式会社東京海上あんしんエージェンシー
取締役社長　榊田　哲也

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	784,682
	固定資産	422,716
	資産合計	**1,207,398**
負純資産及び債のび部	流動負債	760,008
	賞与引当金	60,543
	その他	699,465
	株主資本	447,389
	資本金	100,000
	資本剰余金	152,041
	その他資本剰余金	152,041
	利益剰余金	195,347
	その他利益剰余金	195,347
	（うち当期純利益）	(31,357)
	負債・純資産合計	**1,207,398**

第51期決算公告

令和８年７月９日
東京都品川区東品川２丁目３番14号
セントラル技研株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	559,606,312
	固定資産	184,253,216
	資産合計	**743,859,528**
負純資産及び債のび部	流動負債	273,350,135
	役員賞与引当金	4,320,000
	固定負債	115,732,968
	役員退職慰労引当金	61,856,968
	株主資本	354,776,425
	資本金	48,000,000
	資本剰余金	3,000,000
	利益剰余金	303,776,425
	利益準備金	12,000,000
	その他利益剰余金	291,776,425
	（うち当期純利益）	(23,079,799)
	負債・純資産合計	**743,859,528**

第76期決算公告

令和８年６月25日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目８番４号
中央協同株式会社
代表取締役社長　野上　武彦

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,308,560
	固定資産	4,567,419
	資産合計	**5,875,979**
負純資産及び債のび部	流動負債	119,059
	固定負債	1,214,006
	株主資本	2,480,495
	資本金	50,000
	利益剰余金	2,430,495
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	2,417,995
	（うち当期純利益）	(59,607)
	評価・換算差額等	2,062,418
	負債・純資産合計	**5,875,979**

第10期決算公告

令和８年７月９日
東京都渋谷区渋谷二丁目15番１号
渋谷クロスタワー２Ｆ
グローバルベイスマイリノ株式会社
代表取締役　寺田　隆

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	292
	固定資産	5
	資産合計	**298**
負純資産及び債のび部	流動負債	122
	賞与引当金	7
	固定負債	7
	退職給付引当金	7
	株主資本	168
	資本金	10
	利益剰余金	158
	その他利益剰余金	158
	（うち当期純利益）	(18)
	負債・純資産合計	**298**

第４期決算公告

令和８年７月９日
東京都港区港南二丁目３番13号
ソーラー・ワン株式会社
代表取締役　合庭　大輔

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,236,878
	固定資産	2,243,027
	資産合計	**3,479,905**
負純資産及び債のび部	流動負債	3,172,964
	株主資本	306,941
	資本金	224,500
	資本剰余金	223,500
	資本準備金	223,500
	利益剰余金	△141,058
	その他利益剰余金	△141,058
	（うち当期純損失）	(10,920)
	負債・純資産合計	**3,479,905**

第67期決算公告

令和８年６月15日
東京都新宿区西新宿六丁目３番１号
東菱薬品工業株式会社
代表取締役　千賀　博文

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	5,051
	固定資産	2,715
	資産合計	**7,767**
負純資産及び債のび部	流動負債	1,957
	賞与引当金	35
	固定負債	1,702
	株主資本	4,107
	資本金	100
	資本剰余金	178
	資本準備金	178
	利益剰余金	3,903
	（うち当期純利益）	(204)
	自己株式	△73
	負債・純資産合計	**7,767**

第９期決算公告

2026年６月25日
東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社チャリロトプラザサービス
代表取締役　岡田　健吾

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	947
	固定資産	22
	資産合計	**969**
負純資産及び債のび部	流動負債	227
	賞与引当金	39
	株主資本	742
	資本金	15
	資本剰余金	15
	資本準備金	15
	利益剰余金	712
	その他利益剰余金	712
	（うち当期純利益）	(184)
	負債・純資産合計	**969**

第77期決算公告

令和８年５月28日
東京都豊島区池袋２丁目75番８号
株式会社　折原
代表取締役社長　加藤　直光

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,570
	固定資産	1,091
	繰延資産	1
	資産合計	**3,662**
負純資産及び債のび部	流動負債	775
	固定負債	2,094
	株主資本	793
	資本金	10
	利益剰余金	783
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	780
	（うち当期純利益）	(117)
	負債・純資産合計	**3,662**

第１期決算公告

令和８年６月23日
東京都江東区有明三丁目７番11号
ＳＢＩ毎日アートホールディングス株式会社
代表取締役　岡澤　利栄

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	110,319
	固定資産	4,077,071
	資産合計	**4,187,391**
負純資産及び債のび部	流動負債	7,175
	株主資本	4,180,216
	資本金	50,000
	資本剰余金	4,027,071
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	3,977,071
	利益剰余金	103,144
	その他利益剰余金	103,144
	（うち当期純利益）	(103,144)
	負債・純資産合計	**4,187,391**

第15期決算公告

令和８年６月15日
東京都千代田区内幸町二丁目１番１号
双日シェアードサービス株式会社
代表取締役　加藤　孝誠

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	490,064
	固定資産	102,192
	資産合計	**592,256**
負純資産及び債のび部	流動負債	237,094
	（賞与引当金）	(59,811)
	固定負債	182,228
	（退職給付引当金）	(138,167)
	株主資本	172,933
	資本金	60,000
	利益剰余金	112,933
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	97,933
	（うち当期純利益）	(18,715)
	負債・純資産合計	**592,256**

第44期決算公告

令和８年６月15日
東京都千代田区神田佐久間町４丁目18番地
ニシキコンサルタント株式会社
代表取締役　本杉　成美

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	317,777
	固定資産	17,870
	資産合計	**335,647**
負純資産及び債のび部	流動負債	61,650
	固定負債	4,585
	退職給付引当金	4,585
	株主資本	269,412
	資本金	10,000
	利益剰余金	259,412
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	256,912
	（うち当期純利益）	(42,549)
	負債・純資産合計	**335,647**

第 19 期決算公告　2026年７月９日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
株式会社三共プランニング
代表取締役社長　福西　清秀
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	1,025
	固定資産	77
	合計	1,103
負純資債及産のび部	流動負債	241
	固定負債	59
	株主資本	802
	資本金	10
	利益剰余金	792
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	789
	（うち当期純利益）	(93)
	合計	1,103

第 29 期決算公告　2026年７月９日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
株式会社ジェイビー
代表取締役社長　毒島　壮
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	1,905
	固定資産	70
	合計	1,976
負純資債及産のび部	流動負債	261
	株主資本	1,715
	資本金	364
	資本剰余金	154
	資本準備金	154
	利益剰余金	1,197
	その他利益剰余金	1,197
	（うち当期純利益）	(475)
	合計	1,976

第 44 期決算公告　2026年７月９日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
株式会社ビスティ
代表取締役社長　東郷　裕二
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	27,980
	固定資産	2,090
	合計	30,071
負純資債及産のび部	流動負債	7,759
	固定負債	226
	株主資本	22,085
	資本金	450
	資本剰余金	50
	その他資本剰余金	50
	利益剰余金	21,585
	利益準備金	125
	その他利益剰余金	21,460
	（うち当期純利益）	(10,694)
	合計	30,071

第 113 期決算公告　令和８年６月17日
東京都品川区上大崎一丁目２番８号
横河東亜工業株式会社
代表取締役　小貫　博史
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	4,276
	固定資産	1,206
	資産合計	5,482
負純資債及産のび部	流動負債	1,576
	固定負債	90
	株主資本	3,816
	資本金	88
	利益剰余金	3,773
	利益準備金	22
	その他利益剰余金	3,751
	（うち当期純利益）	(333)
	自己株式	△45
	負債・純資産合計	5,482

第 19 期決算公告
令和８年７月９日
東京都国分寺市南町二丁目17番１号
マックスポーツ株式会社
代表取締役社長　近藤　雅宣
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	476,136
	固定資産	482,273
	資産合計	958,409
負純資債及産のび部	流動負債	118,513
	固定負債	191,448
	株主資本	648,447
	資本金	10,000
	利益剰余金	638,447
	利益準備金	450
	その他利益剰余金	637,997
	（うち当期純利益）	(57,856)
	負債・純資産合計	958,409

第 1 期決算公告　2026年７月９日
東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
ＳＡＮＫＹＯ　ＩＺＭ株式会社
代表取締役社長　髙橋　博史
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	445
	固定資産	1
	合計	447
負純資債及産のび部	流動負債	1
	株主資本	445
	資本金	450
	利益剰余金	△4
	その他利益剰余金	△4
	（うち当期純損失）	(4)
	合計	447

第 3 期決算公告　令和８年６月29日
東京都港区芝浦三丁目６番18号
西原ホールディングス株式会社
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	51,672
	固定資産	1,117,046
	資産合計	1,168,718
負純資債及産のび部	流動負債	63,890
	固定負債	222,400
	株主資本	882,428
	資本金	100
	資本剰余金	681,130
	その他資本剰余金	681,130
	利益剰余金	211,898
	繰越利益剰余金	211,898
	（うち当期純利益）	(56,813)
	自己株式	△10,699
	負債・純資産合計	1,168,718

第 64 期決算公告　令和８年６月29日
東京都港区芝浦三丁目６番18号
株式会社　西　原
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	486,807
	固定資産	6,759,445
	資産合計	7,246,253
負純資債及産のび部	流動負債	151,213
	固定負債	2,792,425
	株主資本	4,300,112
	資本金	80,000
	資本剰余金	3,555,289
	資本準備金	3,274,884
	その他資本剰余金	280,404
	利益剰余金	810,437
	（うち当期純利益）	(359,372)
	自己株式	△145,614
	評価換算差額金	2,501
	負債・純資産合計	7,246,253

第 33 期決算公告　令和８年６月17日
東京都新宿区市谷本村町１番１号
株式会社ジョイント・システムズ・サービス
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	4,911,679
	固定資産	1,409,479
	資産合計	6,321,158
負純資債及産のび部	流動負債	2,250,035
	固定負債	16,651
	（うち引当金）	(16,651)
	株主資本	4,054,472
	資本金	100,000
	利益剰余金	3,982,972
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	3,957,972
	（うち当期純利益）	(438,060)
	自己株式	△28,500
	負債・純資産合計	6,321,158

第 41 期決算公告
令和８年７月９日
東京都渋谷区神宮前１―11―６
株式会社ラフォーレ原宿
代表取締役社長　荒川　信雄
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	45,239
	固定資産	120,122
	資産合計	165,362
負純資債及産のび部	流動負債	194
	株主資本	165,167
	資本金	10,000
	利益剰余金	155,167
	その他利益剰余金	155,167
	（うち当期純損失）	(35)
	負債・純資産合計	165,362

第 20 期決算公告　令和８年５月19日
東京都千代田区神田佐久間町一丁目26番地
タクトスタッフ株式会社
代表取締役　小宮山剛史
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	221,013
	資産合計	221,013
負純資債及産のび部	流動負債	33,032
	賞与引当金	7,200
	固定負債	7,666
	退職給付引当金	7,666
	株主資本	180,314
	資本金	20,000
	利益剰余金	160,314
	利益準備金	3,330
	その他利益剰余金	156,984
	（うち当期純利益）	(8,563)
	負債・純資産合計	221,013

第 55 期決算公告　令和８年６月16日
東京都千代田区神田佐久間町一丁目26番地
株式会社タクト・マシン・サービス
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,516,647
	固定資産	257,537
	資産合計	1,774,185
負純資債及産のび部	流動負債	574,347
	固定負債	493,095
	株主資本	706,742
	資本金	43,000
	資本剰余金	2,655
	資本準備金	2,655
	利益剰余金	817,150
	利益準備金	12,515
	その他利益剰余金	804,635
	（うち当期純利益）	(13,375)
	自己株式	△156,063
	負債・純資産合計	1,774,185

第３期決算公告　令和８年６月３日

東京都目黒区碑文谷二丁目10番27号
コニカミノルタ日本文化精工株式会社
代表取締役社長　高久　悠介

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	316,482
	固定資産	51,723
	資産合計	368,205
負純資債及産のび部	流動負債	284,556
	賞与引当金	15,375
	その他	269,180
	株主資本	83,649
	資本金	100,000
	利益剰余金	△16,350
	その他利益剰余金	△16,350
	（うち当期純利益）	(5,047)
	負債・純資産合計	368,205

第43期決算公告

令和８年７月９日
東京都新宿区片町４番３号
菱重特殊車両サービス株式会社
代表取締役　柳澤　真

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	16,661
	固定資産	1,666
	合計	18,327
負純資債及産のび部	流動負債	9,292
	固定負債	654
	株主資本	8,381
	資本金	30
	利益剰余金	8,351
	利益準備金	8
	その他利益剰余金	8,343
	（うち当期純利益）	(1,852)
	合計	18,327

第１期決算公告

令和８年７月９日
東京都港区六本木４－３－11
六本木ユニハウス206
株式会社Ｆｅｍｓｈｉｎ
代表取締役　兼國　治郎

貸借対照表の要旨
（令和７年７月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,188,267
	資産合計	10,188,267
負純資債及産のび部	流動負債	213,790
	株主資本	9,974,477
	資本金	18,000,000
	資本剰余金	12,000,000
	資本準備金	12,000,000
	利益剰余金	△20,025,523
	その他利益剰余金	△20,025,523
	（うち当期純損失）	(20,025,523)
	負債・純資産合計	10,188,267

第56期決算公告　令和８年６月12日

東京都中央区日本橋浜町二丁目30番１号
ユニコ インターナショナル株式会社
代表取締役社長　及川美和子

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,489
	固定資産	47
	資産合計	1,536
負純資債及産のび部	流動負債	630
	固定負債	309
	株主資本	597
	資本金	99
	資本剰余金	15
	利益剰余金	568
	利益準備金	16
	その他利益剰余金	552
	（うち当期純利益）	(210)
	自己株式	△86
	負債・純資産合計	1,536

第58期決算公告　2026年７月９日

東京都文京区小石川一丁目３番11号
キャリテック株式会社
代表取締役　岩田　秀和

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,735,588
	固定資産	2,022,212
	合計	3,757,800
負純資債及産のび部	流動負債	2,087,360
	固定負債	1,238,177
	株主資本	432,263
	資本金	100,000
	利益剰余金	332,263
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	307,263
	（うち当期純利益）	(306,887)
	合計	3,757,800

第78期決算公告

令和８年６月１日
東京都墨田区江東橋一丁目３番６号
株式会社吉田製作所
代表取締役　山中　通三

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	6,200
	固定資産	6,015
	資産合計	12,215
負純資債及産のび部	流動負債	2,541
	固定負債	4,128
	株主資本	5,546
	資本金	138
	利益剰余金	5,408
	利益準備金	48
	その他利益剰余金	5,360
	（うち当期純利益）	(31)
	負債・純資産合計	12,215

第４期決算公告

2026年７月９日
東京都港区北青山二丁目５番１号
伊藤忠サイバー＆インテリジェンス株式会社
代表取締役　浦上善一郎

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	446
	固定資産	13
	合計	459
負純資債及産のび部	流動負債	333
	（賞与引当金）	(17)
	株主資本	126
	資本金	60
	利益剰余金	66
	利益準備金	15
	その他利益剰余金	51
	（うち当期純利益）	(49)
	合計	459

第２期決算公告　令和８年７月９日

東京都港区六本木１丁目６番１号
SBI Chiliz株式会社
代表取締役　林　革非

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	103,552,207
	資産合計	103,552,207
負純資債及産のび部	流動負債	2,969,629
	負債合計	2,969,629
	株主資本	100,582,578
	資本金	75,000,000
	資本剰余金	75,000,000
	資本準備金	75,000,000
	利益剰余金	△49,417,422
	その他利益剰余金	△49,417,422
	（うち当期純損失）	(49,417,422)
	純資産合計	100,582,578
	負債・純資産合計	103,552,207

第２期決算公告　令和８年６月26日

東京都港区南青山三丁目１番30号
株式会社パソナサステナビリティ
代表取締役　石田　正則

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	71,065,267
	固定資産	2,331,811
	合計	73,397,078
負純資債及産のび部	流動負債	13,397,348
	賞与引当金	402,000
	株主資本	59,999,730
	資本金	50,000,000
	資本剰余金	49,500,000
	資本準備金	49,500,000
	利益剰余金	△39,500,270
	その他利益剰余金	△39,500,270
	（うち当期純損失）	(39,372,820)
	合計	73,397,078

第９期決算公告　令和８年７月９日

神奈川県川崎市川崎区東扇島３番地
扇島都市ガス供給株式会社
代表取締役社長　梅山　智貴

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	4,031
	固定資産	9,457
	資産合計	13,488
負純資債及産のび部	流動負債	2,860
	賞与引当金	6
	固定負債	8,189
	株主資本	2,439
	資本金	350
	資本剰余金	350
	資本準備金	350
	利益剰余金	1,739
	その他利益剰余金	1,739
	（うち当期純利益）	(387)
	負債・純資産合計	13,488

第19期決算公告　令和８年７月９日

東京都新宿区西新宿六丁目３番１号
インヴェンティット株式会社
代表取締役社長　鈴木　敦仁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,441,786
	固定資産	524,145
	合計	2,965,931
負純資債及産のび部	流動負債	2,008,924
	固定負債	16,884
	株主資本	940,123
	資本金	100,000
	資本剰余金	4,715
	資本準備金	2,357
	その他資本剰余金	2,357
	利益剰余金	835,408
	その他利益剰余金	835,408
	（うち当期純利益）	(103,354)
	合計	2,965,931

第１期決算公告

令和８年７月９日
東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
鉄鋼ビルディング４階
Daisy特定目的会社
取締役　山本　祐紀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	特定資産	—
	その他の資産	98,050
	流動資産	78,050
	繰延資産	20,000
	合計	98,050
負純資債及産のび部	流動負債	35,000
	社員資本	63,050
	特定資本金	100,000
	剰余金	△36,950
	当期未処理損失	36,950
	合計	98,050

(注)　当期純損失　36,950円

第 39 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎三丁目３番５号
トーホーテック株式会社
代表取締役社長　永井　宏樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,776,943
	固定資産	86,503
	合計	1,863,446
負純資債及産のび部	流動負債	550,903
	固定負債	—
	株主資本	1,312,543
	資本金	160,000
	利益剰余金	1,152,543
	利益準備金	40,000
	その他利益剰余金	1,112,543
	（うち当期純利益）	(145,792)
	合計	1,863,446

第 53 期 決 算 公 告

令和８年５月 26 日
神奈川県秦野市西田原1220番地
株式会社クボテック
代表取締役　窪嶋　竜一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,374,626
	固定資産	2,450,195
	資産合計	4,824,821
負純資債及産のび部	流動負債	970,752
	固定負債	197,173
	株主資本	3,656,896
	資本金	100,000
	利益剰余金	3,556,896
	利益準備金	1,750
	その他利益剰余金	3,555,146
	（うち当期純利益）	(319,907)
	負債・純資産合計	4,824,821

第 17 期決算公告

2026年７月９日
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目１番４号
エンビジョン株式会社
代表取締役社長　ユーデン・ハリー

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	205
	固定資産	83
	合計	289
負純資債及産のび部	流動負債	47
	固定負債	36
	株主資本	204
	資本金	50
	利益剰余金	164
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	151
	（うち当期純利益）	(0)
	自己株式	△9
	合計	289

第８期決算公告

令和８年６月19日
京都市南区西九条院町26番地
株式会社ＳＣＯＲＥ
代表取締役　北原　　光

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	4,138
	固定資産	640
	資産合計	4,779
負純資債及産のび部	流動負債	3,020
	株主資本	1,759
	資本金	100
	資本剰余金	70
	資本準備金	70
	利益剰余金	1,589
	その他利益剰余金	1,589
	（うち当期純利益）	(355)
	負債・純資産合計	4,779

第 60 期 決 算 公 告

令和８年６月 24 日
京都市右京区西京極橋詰町30番地
京都紙商事株式会社
代表取締役　兼田　和重

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	842,439
	固定資産	489,327
	合計	1,331,766
負純資債及産のび部	流動負債	693,056
	固定負債	376,174
	株主資本	262,536
	資本金	100,000
	資本剰余金	52,510
	（資本準備金）	(20,510)
	利益剰余金	110,026
	（利益準備金）	(8,120)
	（うち当期純利益）	(5,857)
	合計	1,331,766

第 87 期決算公告

令和８年７月９日
静岡県島田市中河1001番地
大一コンテナー株式会社
代表取締役社長　岡本　良夫

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,052,066
	固定資産	476,691
	合計	1,528,758
負純資債及産のび部	流動負債	865,859
	固定負債	160,278
	株主資本	443,378
	資本金	125,000
	資本剰余金	108,300
	利益剰余金	210,078
	利益準備金	11,692
	その他利益剰余金	198,386
	（うち当期純利益）	(71,426)
	評価・換算差額等	59,241
	合計	1,528,758

第 8 期 決 算 公 告

令和８年６月 30 日
東京都千代田区内神田一丁目３番１号
高砂ビル９階
一般社団法人年金福祉広域協会
代表理事　内田　健一

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	8,374
	固定資産	417
	合計	8,791
負味債財及産びの正部	流動負債	7,959
	固定負債	142
	負債合計	8,101
	一般正味財産	689
	正味財産合計	689
	合計	8,791

第 12 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
東京都千代田区神田神保町１―29
市瀬ビル新館５階
一般社団法人日本肥満症予防協会
代表理事　宮崎　　滋

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,431
	合計	6,431
負純資債及産のび部	流動負債	1,343
	負債合計	1,343
	基本金（基金）	300
	剰余金	4,788
	純資産合計	5,088
	合計	6,431

第 53 期 決 算 公 告

令和８年６月 19 日
茨城県笠間市笠間978番地の４
公益財団法人日動美術財団
代表理事　長谷川徳七

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	57
	固定資産	2,307
	合計	2,364
負味債財及産びの正部	流動負債	1
	負債合計	1
	指定正味財産	2,028
	一般正味財産	335
	正味財産合計	2,363
	合計	2,364

第 16 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
東京都渋谷区富ヶ谷二丁目17番10号
公益財団法人三宅一生デザイン文化財団
代表理事　北村みどり

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	57,283
	固定資産	1,161,830
	合計	1,219,113
負味債財及産びの正部	流動負債	5,724
	固定負債	3,967
	負債合計	9,692
	指定正味財産	1,105,659
	一般正味財産	103,762
	正味財産合計	1,209,421
	合計	1,219,113

令和７年度決算公告

令和８年７月９日
東京都新宿区早稲田鶴巻町110番地22
一般財団法人日本生涯学習総合研究所
理事長　生駒　大壱

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	303,250
	固定資産	1,451,264
	合計	1,754,515
負味債財及産びの正部	流動負債	3,249
	固定負債	9,329
	負債合計	12,578
	指定正味財産	0
	一般正味財産	1,741,936
	正味財産合計	1,741,936
	合計	1,754,515

令和７年度決算公告

令和８年５月 21 日
東京都渋谷区神泉町16―12
一般財団法人山岡記念文化財団
代表理事　坂本　　寛

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	19,643
	固定資産	391,898
	合計	411,541
負味債財及産びの正部	流動負債	246
	負債合計	246
	一般正味財産	411,295
	正味財産合計	411,295
	合計	411,541

第69期決算公告　令和８年６月25日
岩手県久慈市川崎町５番10号
株式会社 久慈物産市場
代表取締役　遠藤　譲一
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	180,886
	固定資産	84,811
	資産合計	265,697
負債及び純資産の部	流動負債	8,741
	固定負債	13,280
	株主資本	243,676
	資本金	85,000
	資本剰余金	69,935
	資本準備金	69,935
	利益剰余金	88,741
	利益準備金	4,670
	その他利益剰余金	84,071
	（うち当期純利益）	(8,571)
	負債・純資産合計	265,697

第53期決算公告
令和８年７月９日
岩手県紫波郡矢巾町流通センター南二丁目４番35号
岩手トラックターミナル株式会社
代表取締役社長　村井　武浩
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	438,015
	固定資産	894,160
	合計	1,332,175
負債及び純資産の部	流動負債	25,277
	固定負債	63,276
	株主資本	1,243,622
	資本金	360,000
	利益剰余金	883,622
	利益準備金	49,680
	その他利益剰余金	833,942
	（うち当期純利益）	(45,811)
	合計	1,332,175

第14期決算公告　令和８年７月９日
北海道石狩市新港中央１丁目202番地１
北海曳船株式会社
代表取締役　脇　修一
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	27,895
	固定資産	123
	合計	28,019
負債及び純資産の部	流動負債	8,959
	株主資本	19,060
	資本金	10,000
	利益剰余金	9,060
	その他利益剰余金	9,060
	（うち当期純利益）	(8,198)
	合計	28,019

第25期決算公告　令和８年７月９日
埼玉県本庄市小島南４丁目１番１号
株式会社ＯＫＩジェイアイピー
代表取締役社長　松下　修二
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	419,521
	固定資産	130,110
	合計	549,631
負債及び純資産の部	流動負債	239,405
	固定負債	36,038
	（退職給付引当金）	(34,854)
	株主資本	274,188
	資本金	20,000
	利益剰余金	254,188
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	249,188
	（うち当期純損失）	(56,770)
	合計	549,631

第28期決算公告
令和８年６月15日
福島県福島市佐倉下字光寿院前１－１
株式会社セイシン
代表取締役社長　加藤　守
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	7
	固定資産	17
	合計	24
負債及び純資産の部	流動負債	4
	固定負債	0
	株主資本	20
	資本金	10
	資本剰余金	0
	利益剰余金	10
	その他利益剰余金	10
	（うち当期純利益）	(0)
	合計	24

第88期決算公告
令和８年６月15日
福島県福島市佐倉下字光寿院前１－１
協三工業株式会社
代表取締役社長　加藤　守
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	852
	固定資産	812
	合計	1,664
負債及び純資産の部	流動負債	554
	固定負債	552
	株主資本	558
	資本金	100
	資本剰余金	0
	利益剰余金	458
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	433
	（うち当期純利益）	(132)
	合計	1,664

第19期決算公告
令和８年６月24日
東京都渋谷区渋谷２丁目12番４号
株式会社エキスプレススポーツ
代表取締役　山本　篤
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	515,487
	固定資産	200,372
	合計	715,860
負債及び純資産の部	流動負債	147,005
	固定負債	22,450
	株主資本	546,405
	資本金	50,000
	利益剰余金	496,405
	利益準備金	11,654
	その他利益剰余金	484,750
	（うち当期純利益）	(44,899)
	合計	715,860

第41期決算公告
令和８年６月29日
東京都新宿区西早稲田三丁目27番地１号
タクトシステム株式会社
代表取締役　梅林　保典
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	458,303
	固定資産	25,872
	合計	484,175
負債及び純資産の部	流動負債	97,621
	賞与引当金	16,522
	株主資本	386,554
	資本金	20,000
	利益剰余金	366,554
	利益準備金	4,837
	その他利益剰余金	361,717
	（うち当期純損失）	(727)
	合計	484,175

第37期決算公告　令和８年６月25日
千葉県流山市おおたかの森西三丁目440番地
株式会社エスシー・プレコン
代表取締役　毛利　元康
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,992
	固定資産	374
	合計	4,366
負債及び純資産の部	流動負債	1,882
	固定負債	105
	株主資本	2,378
	資本金	100
	利益剰余金	2,278
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	2,253
	（うち当期純利益）	(316)
	合計	4,366

第14期決算公告
令和８年７月９日
新潟県村上市大町３番15号
村上環境テクノロジー株式会社
取締役社長　小西　将之
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	729,613
	固定資産	2,636
	合計	732,250
負債及び純資産の部	流動負債	82,014
	株主資本	650,235
	資本金	400,000
	利益剰余金	250,235
	その他利益剰余金	250,235
	（うち当期純利益）	(15,692)
	合計	732,250

第21期決算公告　令和８年６月22日
東京都品川区東品川四丁目10番27号
パナソニックＳＳサービス株式会社
代表取締役社長　中道　悟
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,911,472
	固定資産	484,586
	合計	2,396,058
負債及び純資産の部	流動負債	1,617,622
	固定負債	9,147
	株主資本	769,289
	資本金	30,000
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	689,289
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	681,789
	（うち当期純利益）	(651,789)
	合計	2,396,058

第７期決算公告
令和８年６月19日
東京都中央区八重洲一丁目３番４号
株式会社ＳＭＢＣリートマネジメント
代表取締役　村田　伸秀
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	944
	固定資産	54
	合計	998
負債及び純資産の部	流動負債	187
	株主資本	810
	資本金	250
	資本剰余金	250
	資本準備金	250
	利益剰余金	310
	その他利益剰余金	310
	（うち当期純利益）	(105)
	合計	998

第 54 期決算公告　令和８年６月22日
静岡県磐田市竜洋中島1585番地
大宝浜松株式会社
代表取締役　田中　規之
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	828,246
	固定資産	1,365,471
	合計	2,193,717
負純資債産及のび部	流動負債	682,841
	賞与引当金	28,780
	固定負債	628,195
	株主資本	653,924
	資本金	10,000
	利益剰余金	643,924
	利益準備金	2,620
	その他利益剰余金	641,304
	(うち当期純損失)	(18,818)
	評価・換算差額等	228,756
	合計	2,193,717

第 52 期決算公告　令和８年７月９日
静岡県袋井市宇刈137番地
さわやか株式会社
代表取締役　富田　玲
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,871,727
	固定資産	5,343,258
	繰延資産	1,918
	合計	8,216,904
負純資債産及のび部	流動負債	1,411,782
	固定負債	261,092
	株主資本	6,544,029
	資本金	30,000
	資本剰余金	60,000
	利益剰余金	6,454,029
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	6,431,529
	(うち当期純利益)	(223,110)
	合計	8,216,904

第 52 期決算公告　令和８年６月23日
富山市古沢780番地４
株式会社千里山荘
代表取締役　大平　竜士
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,395
	固定資産	677
	合計	2,072
負純資債産及のび部	流動負債	166
	固定負債	0
	株主資本	1,906
	資本金	56
	資本剰余金	11
	利益剰余金	1,876
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	1,873
	(うち当期純利益)	(231)
	自己株式	△37
	合計	2,072

第７期決算公告
令和８年７月９日
大阪市中央区瓦町二丁目５番８号
ヴァスト・キュルチュール株式会社
代表取締役　山本耕太郎
貸借対照表の要旨
（令和８年２月28日現在）　（単位：円）

科目		金額
資の産部	流動資産	658,484,025
	固定資産	21,783,083
	合計	680,267,108
負純資債産及のび部	流動負債	206,441,187
	株主資本	473,825,921
	資本金	5,000,000
	利益剰余金	468,825,921
	その他利益剰余金	468,825,921
	(うち当期純利益)	(101,081,041)
	合計	680,267,108

第８期決算公告
令和８年６月17日
大阪府東大阪市菱江二丁目１番34号
東大阪市立小学校ＰＦＩ空調設備整備株式会社
代表取締役　野川　剛史
貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	103
	固定資産	208
	合計	312
負純資債産及のび部	流動負債	30
	固定負債	247
	株主資本	35
	資本金	10
	利益剰余金	25
	その他利益剰余金	25
	(うち当期純利益)	(3)
	合計	312

第60期決算公告　令和８年７月９日
静岡県静岡市清水区日の出町４番18号
東海曳船株式会社
代表取締役　脇　修一
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	333,952
	固定資産	5,472
	合計	339,424
負純資債産及のび部	流動負債	12,522
	固定負債	11,436
	株主資本	315,466
	資本金	10,000
	利益剰余金	305,466
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	302,966
	(うち当期純利益)	(35,835)
	合計	339,424

第36期決算公告
2026年６月24日
神戸市中央区東川崎町一丁目６番１号
株式会社タクト
代表取締役　鈴木　理弘
貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,076,934
	固定資産	254,963
	合計	2,331,897
負純資債産及のび部	流動負債	2,040,865
	固定負債	1,050,929
	株主資本	△759,897
	資本金	100,000
	利益剰余金	△859,897
	利益準備金	13,900
	その他利益剰余金	△873,797
	(うち当期純損失)	(1,066,780)
	合計	2,331,897

第23期決算公告
令和８年６月25日
大阪市中央区北久宝寺町３丁目５番12号
クリテックサービス株式会社
代表取締役社長　新村　英志
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	6,287
	固定資産	4,035
	合計	10,322
負純資債産及のび部	流動負債	979
	固定負債	282
	株主資本	9,061
	資本金	50
	利益剰余金	9,011
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	8,999
	(うち当期純利益)	(430)
	合計	10,322

第53期決算公告　令和８年６月30日
大阪府枚方市春日北町２丁目９番21号
タイロン株式会社
代表取締役　齋藤　進三
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,102,846
	固定資産	2,138,762
	合計	5,241,609
負純資債産及のび部	流動負債	805,112
	固定負債	356,726
	株主資本	4,079,771
	資本金	100,000
	資本剰余金	0
	利益剰余金	3,979,771
	(利益準備金)	(25,000)
	(その他利益剰余金)	(3,954,771)
	合計	5,241,609

(注)　当期純利益　705,854千円

第32期決算公告
令和８年６月25日
栃木県宇都宮市ゆいの杜１丁目５番40号
株式会社とちぎ産業交流センター
代表取締役社長　石井　陽子
貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	300	流動負債	9
固定資産	1,686	固定負債	12
有形固定資産	209	負債合計	22
無形固定資産	0	株主資本	1,964
投資その他の資産	1,476	資本金	100
		資本剰余金	1,712
		資本準備金	1,712
		利益剰余金	151
		その他利益剰余金	151
		(うち当期純利益)	(20)
		純資産合計	1,964
資産合計	1,986	負債・純資産合計	1,986

第33期決算公告
2026年６月23日
秋田県鹿角市八幡平字外川原31番地１
株式会社ミートランド
代表取締役　引間　誠
貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	682,773	流動負債	287,151
固定資産	697,510	固定負債	172,161
有形固定資産	683,901	負債合計	459,312
無形固定資産	2,337	株主資本	920,971
投資その他の資産	11,272	資本金	100,000
		資本剰余金	350,000
		利益剰余金	560,971
		その他利益剰余金	560,971
		(うち当期純利益)	(40,971)
		自己株式	△90,000
		純資産合計	920,971
資産合計	1,380,283	負債・純資産合計	1,380,283

第 20 期 決 算 公 告

令和８年６月22日　東京都中央区日本橋茅場町一丁目６番17号
株式会社ヴァレックス・パートナーズ
代表取締役　安　治郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,350,690	流動負債	546,534
固定資産	1,849,261	固定負債	241,073
		株主資本	3,346,396
		資本金	50,000
		資本剰余金	30,000
		資本準備金	30,000
		利益剰余金	3,266,396
		その他利益剰余金	3,266,396
		（うち当期純利益）	(822,851)
		評価・換算差額等	65,947
		その他有価証券評価差額金	65,947
資産合計	4,199,952	負債・純資産合計	4,199,952

第 30 期 決 算 公 告

令和８年６月26日
群馬県邑楽郡千代田町大字新福寺字西ノ原171
高崎パッケージ株式会社
代表取締役社長　神野　安朗

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	646	流動負債	694
固定資産	601	賞与引当金	20
		固定負債	93
		退職給付引当金	91
		株主資本	460
		資本金	95
		資本剰余金	85
		資本準備金	85
		利益剰余金	280
		その他利益剰余金	280
		（うち当期純利益）	(37)
資産合計	1,247	負債・純資産合計	1,247

第 37 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
東京都文京区後楽１丁目１番７号
カネカケンテック株式会社
代表取締役　本郷　洋

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	11,805,961	流動負債	9,721,724
固定資産	336,971	固定負債	228,281
		株主資本	2,187,972
		資本金	30,000
		資本剰余金	33,588
		資本準備金	30,000
		その他資本剰余金	3,588
		利益剰余金	2,124,384
		利益準備金	5,100
		その他利益剰余金	2,119,284
		（うち当期純利益）	(391,933)
		評価・換算差額等	4,955
資産合計	12,142,932	負債・純資産合計	12,142,932

第 103 期 決 算 公 告

令和８年７月９日　東京都港区虎ノ門４－１－１
株式会社万平ホテル
代表取締役社長　佐々木一郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	934	流動負債	180
預金	67	固定負債	1,047
その他	867	負債合計	1,227
固定資産	1,557	株主資本	1,264
有形固定資産	54	資本金	100
無形固定資産	3	資本剰余金	411
投資その他の資産	1,500	資本準備金	2
		その他資本剰余金	409
		利益剰余金	753
		利益準備金	23
		その他利益剰余金	730
		（うち当期純利益）	(38)
		純資産合計	1,264
資産合計	2,491	負債・純資産合計	2,491

第 67 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
山梨県甲府市貢川一丁目１番６号
株式会社羽中田自動車工業
代表取締役　羽中田麻由

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	835,409	流動負債	502,933
固定資産	1,380,614	固定負債	775,045
繰延資産	206	株主資本	938,252
		資本金	10,000
		資本剰余金	327,175
		資本準備金	327,175
		利益剰余金	601,076
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	598,576
		（うち当期純利益）	(58,273)
資産合計	2,216,231	負債・純資産合計	2,216,231

第 74 期 決 算 公 告

令和８年６月26日　新潟県長岡市大口5550番地２
株式会社ＩＨＩ回転機械製造
代表取締役　中山　弘巳

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	624,305,920	流動負債	527,724,064
固定資産	927,197,171	賞与引当金	37,656,000
繰延資産	348,750	役員賞与引当金	8,670,000
		保証工事引当金	600,000
		固定負債	102,242,415
		株主資本	921,885,362
		資本金	90,000,000
		資本剰余金	3,200,000
		資本準備金	3,200,000
		利益剰余金	828,685,362
		利益準備金	22,500,000
		その他利益剰余金	806,185,362
		（うち当期純利益）	(25,569,596)
資産合計	1,551,851,841	負債・純資産合計	1,551,851,841

第 68 期 決 算 公 告

令和８年７月９日　岐阜県美濃加茂市川合町４丁目５番２号
株式会社東和製作所
代表取締役社長　板津　英仁

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,765,583	流動負債	1,166,036
固定資産	3,449,860	（賞与引当金）	(173,000)
繰延資産	6,998	固定負債	802,404
		（退職給付引当金）	(47,225)
		株主資本	3,254,001
		資本金	52,000
		資本剰余金	31,811
		資本準備金	31,811
		利益剰余金	3,456,185
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	3,451,185
		（うち当期純利益）	(403,941)
		自己株式	△ 285,994
資産合計	5,222,441	負債・純資産合計	5,222,441

第 37 期 決 算 公 告

2026年６月24日　長野市七瀬４番地５
長野朝日放送株式会社
代表取締役社長　岩田　淳

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,091	流動負債	1,398
固定資産	5,159	固定負債	643
		株主資本	6,206
		資本金	100
		資本剰余金	2,400
		その他資本剰余金	2,400
		利益剰余金	3,706
		利益準備金	68
		その他利益剰余金	3,638
		（うち当期純利益）	(209)
		評価・換算差額等	3
		その他有価証券評価差額金	3
資産合計	8,251	負債・純資産合計	8,251

第 67 期 決 算 公 告

令和８年６月15日　　静岡県浜松市中央区桜台五丁目３番10号
株式会社アーレスティダイモールド浜松
代表取締役社長　古畑　光輝

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	4,501,016	流動負債	484,833
固定資産	1,537,730	固定負債	153,682
有形固定資産	782,123	**負債合計**	**638,515**
無形固定資産	5,073	株主資本	5,400,231
投資その他の資産	750,533	資本金	266,000
		資本剰余金	190,000
		資本準備金	190,000
		利益剰余金	4,944,231
		利益準備金	51,932
		その他利益剰余金	4,892,299
		（うち当期純利益）	（467,612）
		純資産合計	**5,400,231**
資産合計	**6,038,746**	**負債・純資産合計**	**6,038,746**

第 30 期 決 算 公 告

2026年６月16日
岐阜県大垣市郭町二丁目25番地
株式会社ＯＫＢ総研
取締役社長　小川　真二

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,128	流動負債	60
固定資産	1,076	（うち賞与引当金）	（18）
		固定負債	7
		（うち役員退職給付引当金）	（4）
		（うち退職給付引当金）	（2）
		株主資本	2,136
		資本金	50
		利益剰余金	2,086
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	2,074
		（うち当期純利益）	（298）
資産合計	**2,204**	**負債・純資産合計**	**2,204**

第 60 期 決 算 公 告

令和８年６月15日
名古屋市中村区名駅三丁目28番12号大名古屋ビルヂング
ＴＫサポート株式会社
代表取締役社長　八代健太郎

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	158,567	流動負債	36,775
固定資産	10,633	賞与引当金	4,580
		固定負債	3,272
		役員退職慰労引当金	3,272
		株主資本	129,153
		資本金	60,000
		資本剰余金	40,500
		資本準備金	500
		その他資本剰余金	40,000
		利益剰余金	28,653
		その他利益剰余金	28,653
		（うち当期純利益）	（4,491）
資産合計	**169,201**	**負債・純資産合計**	**169,201**

第 32 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　　愛知県愛西市大野町郷西108
株式会社ヨシダコーポレーション
代表取締役　佐久間　淳

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,377,283	流動負債	2,009,528
固定資産	273,666	固定負債	187,166
有形固定資産	272,246	**負債合計**	**2,196,695**
無形固定資産	421	株主資本	△545,745
投資その他の資産	998	資本金	10,000
		利益剰余金	△555,745
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	△558,245
		（うち当期純利益）	（△403,434）
		純資産合計	**△545,745**
資産合計	**1,650,949**	**負債・純資産合計**	**1,650,949**

第 12 期 決 算 公 告

令和８年６月17日　　京都市左京区吉田本町36番地１
京都大学イノベーションキャピタル株式会社
代表取締役　楠美　　公

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,292,160	流動負債	584,270
固定資産	45,858	固定負債	1,908
		株主資本	751,812
		資本金	35,000
		資本剰余金	35,000
		資本準備金	35,000
		利益剰余金	681,812
		その他利益剰余金	681,812
		（うち当期純利益）	（49,375）
		評価・換算差額等	29
		その他有価証券評価差額金	29
資産合計	**1,338,019**	**負債・純資産合計**	**1,338,019**

第 66 期 決 算 公 告

令和８年６月22日　　愛知県豊橋市賀茂町字天神前３番地７
旭精機株式会社
代表取締役社長　安達　裕光

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,386	流動負債	1,637
固定資産	2,047	固定負債	17
有形固定資産	1,756	**負債合計**	**1,654**
投資その他の資産	291	株主資本	3,779
		資本金	300
		資本剰余金	290
		利益剰余金	3,189
		利益準備金	47
		その他利益剰余金	3,141
		（うち当期純利益）	（174）
		純資産合計	**3,779**
資産合計	**5,433**	**負債・純資産合計**	**5,433**

第 7 期 決 算 公 告

2026年６月17日　　京都市左京区吉田本町36番地１
新医療リアルワールドデータ研究機構株式会社
代表取締役社長　是川　幸士

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	391,318	流動負債	2,508,142
固定資産	642,681	固定負債	20,840
繰延資産	52,282	**負債合計**	**2,528,982**
		株主資本	△1,442,701
		資本金	100,000
		資本剰余金	2,030,406
		資本準備金	1,050,000
		その他資本剰余金	980,406
		利益剰余金	△3,573,107
		その他利益剰余金	△3,573,107
		（うち当期純損失）	（612,020）
		純資産合計	**△1,442,701**
資産合計	**1,086,281**	**負債・純資産合計**	**1,086,281**

第 41 期 決 算 公 告

令和８年６月19日
京都市南区久世殿城町575番地
日本アイ・ティ・エフ株式会社
代表取締役社長　津田　圭一

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	945,671	流動負債	926,599
固定資産	1,661,886	（うち賞与引当金）	（135,000）
		固定負債	367,213
		（うち退職給付引当金）	（367,213）
		株主資本	1,313,745
		資本金	310,000
		利益剰余金	1,003,745
		利益準備金	77,500
		その他利益剰余金	926,245
		（うち当期純利益）	（104,819）
資産合計	**2,607,557**	**負債・純資産合計**	**2,607,557**

第５期決算公告

令和８年７月９日

大阪市西区立売堀四丁目２番21号
ＮＳリノベーション株式会社
代表取締役　齊藤太嘉志

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,564,966	流動負債	806,855
固定資産	487,562	固定負債	199,972
繰延資産	731	退職給付引当金	56,794
		その他	143,178
		株主資本	1,046,431
		資本金	450,000
		資本剰余金	492,691
		資本準備金	403,687
		その他資本剰余金	89,003
		利益剰余金	103,740
		その他利益剰余金	103,740
		（うち当期純利益）	（102,090）
資産合計	**2,053,260**	**負債・純資産合計**	**2,053,260**

第55期決算公告

2026年７月９日

大阪市中央区伏見町四丁目３番９号
トーヨーエナジー株式会社
代表取締役社長　吉田　忠史

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	16,003,896	流動負債	11,928,008
固定資産	1,474,007	（賞与引当金）	（40,246）
		固定負債	698,114
		（退職給付引当金）	（13,519）
		株主資本	4,468,831
		資本金	120,000
		利益剰余金	4,348,831
		利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	4,318,831
		（当期純利益）	（551,644）
		評価・換算差額等	382,950
		その他有価証券評価差額金	382,950
資産合計	**17,477,903**	**負債・純資産合計**	**17,477,903**

第12期決算公告

令和８年７月９日

広島県安芸郡坂町鯛尾一丁目５番３号
広島トクヤマ生コン株式会社
代表取締役　福冨　一虎

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,856,715	流動負債	696,249
固定資産	618,297	賞与引当金	10,626
		固定負債	3,436
		役員退職慰労引当金	3,436
		株主資本	1,775,327
		資本金	100,000
		資本剰余金	805,000
		資本準備金	805,000
		利益剰余金	870,327
		その他利益剰余金	870,327
		（うち当期純利益）	（167,981）
資産合計	**2,475,013**	**負債・純資産合計**	**2,475,013**

第９期決算公告

令和８年７月９日

大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス
東洋紡フォトケミカルズ株式会社
代表取締役　松田　全央

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	363,081	流動負債	180,071
固定資産	39,727	（うち賞与引当金）	（21,955）
		固定負債	74,148
		退職給付引当金	72,228
		役員退職給付引当金	1,920
		株主資本	148,589
		資本金	45,000
		資本剰余金	45,000
		資本準備金	45,000
		利益剰余金	58,589
		その他利益剰余金	58,589
		（うち当期純利益）	（14,962）
資産合計	**402,809**	**負債・純資産合計**	**402,809**

第38期決算公告

令和８年７月９日

高知県南国市十市3535番地
株式会社ＪＡエナジーこうち
代表取締役社長　國光　俊三

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,847,396	流動負債	1,346,240
固定資産	187,793	（賞与引当金）	（46,333）
		固定負債	216,680
		（退職給付引当金）	（119,460）
		（役員退職慰労引当金）	（1,240）
		株主資本	472,269
		資本金	90,000
		資本剰余金	192,100
		利益剰余金	190,169
		利益準備金	4,720
		その他利益剰余金	185,449
		（うち当期純利益）	（9,815）
資産合計	**2,035,189**	**負債・純資産合計**	**2,035,189**

第57期決算公告

2026年６月16日

愛媛県松山市宮田町186番地４
太陽石油販売株式会社
代表取締役　山川　哲央

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,368,109	流動負債	6,198,220
固定資産	2,231,793	固定負債	765,226
有形固定資産	1,915,220	**負債合計**	**6,963,446**
無形固定資産	60,373	株主資本	4,636,456
投資その他の資産	256,200	資本金	85,000
		利益剰余金	4,551,456
		利益準備金	42,500
		その他利益剰余金	4,508,956
		（うち当期純利益）	（171,961）
		純資産合計	**4,636,456**
資産合計	**11,599,903**	**負債・純資産合計**	**11,599,903**

第56期決算公告

2026年７月９日

東京都墨田区押上二丁目３番８号
東武谷内田建設株式会社
代表取締役　谷内田昌克

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	12,951,262	流動負債	3,798,891
固定資産	3,263,740	賞与引当金	32,021
		固定負債	412,632
		退職給付等引当金	411,831
		株主資本	11,954,790
		資本金	90,000
		利益剰余金	11,864,790
		利益準備金	23,800
		その他利益剰余金	11,840,990
		（うち当期純利益）	（1,482,759）
		評価・換算差額等	48,689
		有価証券評価差額金	48,689
資産合計	**16,215,003**	**負債・純資産合計**	**16,215,003**

第17期決算公告

2026年６月18日

東京都中央区京橋二丁目２番１号
アイピーロジック株式会社
代表取締役社長　松波　亮成

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	443	流動負債	137
固定資産	23	固定負債	125
		株主資本	183
		資本金	8
		資本剰余金	538
		その他資本剰余金	538
		利益剰余金	295
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	293
		（うち当期純利益）	（90）
		自己株式	△658
資産合計	**446**	**負債・純資産合計**	**446**

第 73 期 決 算 公 告

令和８年７月９日　東京都港区六本木６丁目10番１号

森磯株式会社

代表取締役社長　森　洋子

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	18,125	流動負債	300
固定資産	50,927	固定負債	1,267
		負債合計	**1,568**
		株主資本	66,744
		資本金	30
		利益剰余金	66,714
		利益準備金	7
		その他利益剰余金	66,707
		（うち当期純利益）	（6,439）
		評価・換算差額等	740
		その他有価証券評価差額金	740
		純資産合計	**67,485**
資産合計	**69,053**	**負債・純資産合計**	**69,053**

第 76 期 決 算 公 告

令和８年７月９日　東京都千代田区神田淡路町二丁目８番地

株式会社ジプテック

代表取締役　須藤　永作

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	4,973,272	流動負債	2,504,103
固定資産	2,032,347	賞与引当金	43,157
有形固定資産	1,963,305	固定負債	560,351
無形固定資産	28,540	退職給付引当金	137,508
投資その他の資産	40,501	役員退職慰労引当金	422,843
		株主資本	3,941,164
		資本金	100,000
		資本剰余金	140,000
		資本準備金	140,000
		利益剰余金	3,701,164
		利益準備金	60,000
		その他利益剰余金	3,641,164
		（うち当期純利益）	（152,352）
資産合計	**7,005,619**	**負債・純資産合計**	**7,005,619**

第 44 期 決 算 公 告

令和８年６月11日

東京都港区浜松町２丁目４番１号

オリックス・キャピタル株式会社

代表取締役社長　関根　貴紀

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	925	流動負債	3
固定資産	662	固定負債	760
		負債合計	**763**
		株主資本	824
		資本金	300
		利益剰余金	524
		利益準備金	75
		その他利益剰余金	449
		（うち当期純損失）	（170）
		純資産合計	**824**
資産合計	**1,587**	**負債・純資産合計**	**1,587**

第 26 期 決 算 公 告

令和８年７月９日　東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
千代田小川町クロスタ11Ｆ

エクスジェン・ネットワークス株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,035,352	流動負債	994,268
固定資産	648,467	賞与引当金	51,856
		固定負債	19,450
		退職給付引当金	19,450
		株主資本	670,101
		資本金	145,700
		資本剰余金	135,700
		資本準備金	135,700
		利益剰余金	398,120
		利益準備金	2,794
		その他利益剰余金	395,326
		（うち当期純利益）	（159,241）
		自己株式	△9,419
資産合計	**1,683,819**	**負債・純資産合計**	**1,683,819**

第 25 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
東京都千代田区麹町一丁目３番地　ニッセイ半蔵門ビル８階

インシュアランス・システム・ソリューション株式会社

代表取締役社長　佐野　賢一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	2,213,457	流動負債	248,624
固定資産	574,566	固定負債	205
		株主資本	2,539,194
		資本金	350,000
		資本剰余金	996,390
		資本準備金	573,195
		その他資本剰余金	423,195
		利益剰余金	1,890,789
		その他利益剰余金	1,890,789
		（うち当期純利益）	（94,402）
		自己株式	△697,985
資産合計	**2,788,023**	**負債・純資産合計**	**2,788,023**

第 43 期 決 算 公 告

令和８年７月９日　東京都中央区銀座八丁目18番11号

株式会社テイ・シー・ジェー

代表取締役社長　佐野　建司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,126,354	流動負債	910,963
固定資産	868,956	固定負債	159,902
		退職給付引当金	64,151
		株主資本	924,444
		資本金	100,000
		資本剰余金	600,000
		資本準備金	300,000
		その他資本剰余金	300,000
		利益剰余金	224,444
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	199,444
		（うち当期純利益）	（16,665）
資産合計	**1,995,311**	**負債・純資産合計**	**1,995,311**

第 86 期 決 算 公 告

2026年６月26日　東京都中央区銀座２丁目10番６号

中越パツケージ株式会社

代表取締役社長　荻野　勲

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,766	流動負債	2,005
固定資産	2,895	（賞与引当金）	（60）
有形固定資産	2,086	固定負債	731
無形固定資産	21	（退職給付引当金）	（671）
投資その他の資産	787	株主資本	3,667
		資本金	194
		利益剰余金	3,473
		利益準備金	48
		その他利益剰余金	3,424
		評価・換算差額等	257
		その他有価証券評価差額金	257
資産合計	**6,662**	**負債・純資産合計**	**6,662**

㈱　当期純利益　247百万円

第 35 期 決 算 公 告

令和８年６月16日　東京都江東区冬木11番17号

全農畜産サービス株式会社

代表取締役　米倉　浩司

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,954	流動負債	2,789
固定資産	6,297	賞与引当金	60
		固定負債	3,642
		退職給付引当金	335
		役員退任慰労引当金	87
		株主資本	2,820
		資本金	430
		資本剰余金	92
		資本準備金	92
		利益剰余金	2,298
		利益準備金	16
		その他利益剰余金	2,282
		（うち当期純利益）	（58）
資産合計	**9,251**	**負債・純資産合計**	**9,251**

第 39 期 決 算 公 告

令和８年６月 26 日　東京都葛飾区東金町六丁目６番５号

大樹収納サービス株式会社

代表取締役社長　吉岡　剛

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,192,742	流動負債	3,952,469
固定資産	118,164	賞与引当金	5,586
		固定負債	43,366
		退職給付引当金	43,366
		株主資本	315,070
		資本金	20,000
		資本剰余金	10,000
		その他資本剰余金	10,000
		利益剰余金	285,070
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	280,070
		（うち当期純利益）	（10,133）
資産合計	**4,310,906**	**負債・純資産合計**	**4,310,906**

第 61 期 決 算 公 告

令和８年５月 28 日　東京都大田区京浜島二丁目７番15号

株式会社東京機内用品製作所

代表取締役　栗原　孝行

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	346,010	流動負債	31,256
固定資産	548,778	賞与引当金	14,841
		固定負債	147,625
		退職給付引当金	147,625
		株主資本	717,273
		資本金	10,000
		利益剰余金	707,273
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	704,773
		（うち当期純利益）	（27,057）
		評価・換算差額等	△1,366
		その他有価証券評価差額金	△1,366
資産合計	**894,788**	**負債・純資産合計**	**894,788**

第 5 期 決 算 公 告

令和８年６月 16 日　東京都新宿区西新宿３丁目20番２号

ＮＴＴソノリティ株式会社

代表取締役　高美　浩一

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,551,300	流動負債	937,608
固定資産	182,867	賞与引当金	7,623
繰延資産	4,201	固定負債	20,291
		株主資本	2,780,468
		資本金	200,000
		資本剰余金	11,900,000
		資本準備金	11,900,000
		利益剰余金	△9,319,531
		その他利益剰余金	△9,319,531
		（うち当期純損失）	（3,704,496）
資産合計	**3,738,368**	**負債・純資産合計**	**3,738,368**

第 72 期 決 算 公 告

令和８年６月 17 日
東京都港区赤坂四丁目２番６号住友不動産新赤坂ビル

株式会社　日音

代表取締役社長　海本　泰

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,937	流動負債	3,325
固定資産	1,301	（うち賞与引当金）	（33）
		固定負債	469
		株主資本	2,433
		資本金	50
		利益剰余金	2,383
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	2,371
		（うち当期純利益）	（620）
		評価・換算差額等	10
		その他有価証券評価差額金	10
資産合計	**6,239**	**負債・純資産合計**	**6,239**

第 47 期 決 算 公 告

2026 年７月９日　大阪市淀川区宮原四丁目１番14号

株式会社関西新幹線サービック

代表取締役社長　小松　修治

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,409	流動負債	1,108
固定資産	1,152	（うち賞与引当金）	（488）
		固定負債	23
		負債合計	**1,131**
		株主資本	7,430
		資本金	100
		利益剰余金	7,330
		利益準備金	7
		その他利益剰余金	7,322
		（うち当期純利益）	（74）
		純資産合計	**7,430**
資産合計	**8,561**	**負債・純資産合計**	**8,561**

第 39 期 決 算 公 告

令和８年６月 30 日　富山県富山市大手町６番14号

株式会社富山市民プラザ

代表取締役社長　伊藤　曜一

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,575	流動負債	276
固定資産	4,368	賞与引当金	12
		その他	263
		固定負債	1,341
		退職給付引当金	43
		その他	1,297
		株主資本	4,327
		資本金	100
		資本剰余金	3,450
		その他資本剰余金	3,450
		利益剰余金	777
		その他利益剰余金	777
		（うち当期純利益）	（38）
資産合計	**5,944**	**負債・純資産合計**	**5,944**

第 60 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

茨城県桜川市犬田1301番地10

株式会社ＩＦコネクト

代表取締役社長　永井　清俊

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	775,500	流動負債	425,019
固定資産	185,984	賞与引当金	26,420
		固定負債	75,927
		退職給付引当金	75,023
		株主資本	460,537
		資本金	75,000
		資本剰余金	67,200
		その他資本剰余金	67,200
		利益剰余金	318,337
		利益準備金	24,103
		その他利益剰余金	294,234
		（うち当期純利益）	（73,119）
資産合計	**961,484**	**負債・純資産合計**	**961,484**

第 49 期 決 算 公 告

2026 年６月 23 日
岡山県久米郡美咲町吉ケ原字火の谷1048番地の１

岡山砿油株式会社

代表取締役　出井　充

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	399,750	流動負債	91,366
固定資産	330,891	（うち賞与引当金）	（9,239）
		固定負債	4,250
		（うち退職給付引当金）	（4,250）
		株主資本	635,025
		資本金	100,000
		利益剰余金	535,025
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	510,025
		（うち当期純利益）	（91,181）
資産合計	**730,641**	**負債・純資産合計**	**730,641**

第 55 期 決 算 公 告

2026年６月25日
新潟県新潟市東区榎町57番地
株式会社北越エンジニアリング
代表取締役社長　平石　忠浩

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,299,745	流動負債	1,107,528
固定資産	4,273,635	固定負債	511,067
有形固定資産	438,214	**負債合計**	**1,618,595**
無形固定資産	38,894	株主資本	3,971,294
投資その他の資産	3,796,527	資本金	150,000
		利益剰余金	3,821,294
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	3,783,794
		（うち当期純利益）	（247,939）
		評価・換算差額等	983,490
		その他有価証券評価差額金	983,490
		純資産合計	**4,954,785**
資産合計	**6,573,380**	**負債・純資産合計**	**6,573,380**

第 36 期 決 算 公 告

令和８年６月25日　札幌市東区東雁来４条１丁目１番37号
富士レンタル株式会社
代表取締役　小俣　雅寛

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,016	流動負債	446
固定資産	1,261	固定負債	357
		（退職給付引当金）	（37）
		（役員退職慰労引当金）	（11）
		株主資本	1,474
		資本金	50
		資本剰余金	339
		その他資本剰余金	339
		利益剰余金	1,084
		利益準備金	13
		その他利益剰余金	1,072
		（うち当期純利益）	（247）
資産合計	**2,277**	**負債・純資産合計**	**2,277**

第 72 期 決 算 公 告

令和８年７月１日
群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷2479番地
富田電機株式会社
代表取締役　小川　和人

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,493,039	流動負債	822,059
固定資産	1,043,834	固定負債	25,731
有形固定資産	564,807	**負債合計**	**847,790**
無形固定資産	8,940	株主資本	1,689,083
投資その他の資産	470,087	資本金	86,400
		利益剰余金	1,602,683
		利益準備金	21,600
		その他利益剰余金	1,581,083
		（うち当期純利益）	（117,845）
		純資産合計	**1,689,083**
資産合計	**2,536,873**	**負債・純資産合計**	**2,536,873**

第 83 期 決 算 公 告

令和８年６月25日　福岡市博多区沖浜町５番80号
博多井住株式会社
代表取締役　谷口　正春

貸借対照表の要旨　（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	67,227	流動負債	66,056
固定資産	50,661	（うち賞与引当金）	（10,832）
		固定負債	86,950
		（うち退職給付引当金）	（10,404）
		（うち役員退職慰労引当金）	（1,600）
		株主資本	△35,117
		資本金	10,000
		利益剰余金	△45,117
		利益準備金	500
		その他利益剰余金	△45,617
		（うち当期純利益）	（3,469）
資産合計	**117,888**	**負債・純資産合計**	**117,888**

第 8 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
静岡市駿河区国吉田一丁目１番７号
８８株式会社
代表取締役　米田　成正

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	9,507
	合計	**9,507**
負純資債及産のび部	固定負債	436
	株主資本	9,070
	資本金	10,000
	利益剰余金	△929
	その他利益剰余金	△929
	（うち当期純損失）	（79）
	合計	**9,507**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を九百万円減少し一百万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日
静岡市駿河区国吉田一丁目一番七号
８８株式会社
代表取締役　米田　成正

第 33 期決算公告

令和８年６月24日
兵庫県豊岡市岩井字河谷1598番地の34
但馬空港ターミナル株式会社
代表取締役社長　宇野　文章

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	593
	固定資産	891
	合計	**1,484**
負純資債及産のび部	流動負債	261
	（うち賞与引当金）	（5）
	固定負債	880
	（うち退職給付引当金）	（5）
	株主資本	343
	資本金	308
	利益剰余金	35
	その他利益剰余金	35
	（うち当期純利益）	（1）
	合計	**1,484**

第 39 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
北海道札幌市白石区菊水１条３丁目１番５号
札幌総合情報センター株式会社
代表取締役社長　小角　武嗣

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	9,440	流動負債	11,637
固定資産	12,699	（賞与引当金）	（36）
有形固定資産	247	固定負債	8,347
無形固定資産	10,568	（退職給付引当金）	（129）
投資その他の資産	1,884	株主資本	2,155
		資本金	1,070
		資本剰余金	209
		資本準備金	209
		利益剰余金	972
		その他利益剰余金	972
		自己株式	△96
資産合計	**22,140**	**負債・純資産合計**	**22,140**

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	7,160
売上総利益	7,160
販売費及び一般管理費	6,879
営業利益	280
営業外収益	4
経常利益	284
特別利益	65
特別損失	71
税引前当期純利益	278
法人税、住民税及び事業税	95
法人税等調整額	△3
当期純利益	186

第 37 期決算公告

令和８年７月９日
兵庫県宝塚市高司四丁目２番１号
住化テクノサービス株式会社
代表取締役社長　今井真一郎

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,570,635
	固定資産	557,471
	合計	**2,128,106**
負純資債及産のび部	流動負債	949,855
	固定負債	233,723
	株主資本	944,528
	資本金	37,500
	資本剰余金	42,500
	資本準備金	42,500
	利益剰余金	864,528
	利益準備金	6,610
	その他利益剰余金	857,918
	（うち当期純利益）	（265,360）
	合計	**2,128,106**

第16期決算公告

2026年６月26日
神戸市中央区波止場町５番６号
兵庫エフエム放送株式会社
代表取締役社長　横山　剛

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	538,893
	固定資産	106,409
	合計	645,303
負債及び純資産の部	流動負債	137,650
	固定負債	139,577
	株主資本	368,076
	資本金	83,000
	資本剰余金	73,000
	資本準備金	73,000
	利益剰余金	212,076
	その他利益剰余金	212,076
	（うち当期純利益）	(31,835)
	合計	645,303

第47期決算公告

令和８年６月18日
宮城県登米市米山町字桜岡今泉314番地
株式会社宮城県食肉流通公社
代表取締役社長　菅原　悟

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,129,081	流動負債	334,667
固定資産	885,123	賞与引当金	20,735
有形固定資産	867,779	固定負債	134,314
無形固定資産	2,457	役員退職給与引当金	11,000
投資その他の資産	14,887	退職給付引当金	95,584
		負債合計	468,981
		株主資本	1,545,223
		資本金	1,114,860
		利益剰余金	430,363
		純資産合計	1,545,223
資産合計	2,014,205	負債・純資産合計	2,014,205

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	1,959,682
売上原価	1,729,418
売上総利益	230,263
販売費・一般管理費	176,807
営業利益	53,455
営業外収益	12,471
営業外費用	107
経常利益	65,819
特別利益	63,834
特別損失	4,450
税引前当期純利益	125,202
法人税・住民税及び事業税	46,908
法人税等調整額	△2,608
当期純利益	80,902

第59期決算公告

令和８年７月９日
兵庫県神戸市中央区海岸通５番地
日本栄船株式会社
代表取締役　脇　修一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	5,002,184
	固定資産	3,698,456
	合計	8,700,640
負債及び純資産の部	流動負債	1,740,619
	固定負債	382,164
	株主資本	6,574,773
	資本金	134,203
	資本剰余金	466,541
	利益剰余金	5,974,029
	利益準備金	18,900
	その他利益剰余金	5,955,129
	（うち当期純利益）	(2,240,857)
	評価・換算差額等	3,084
	合計	8,700,640

第28期決算公告

2026年７月９日
埼玉県川越市大字竹野１番地
武州製薬株式会社
代表取締役社長　森川　哲也

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	24,208	流動負債	12,732
固定資産	39,207	固定負債	38,173
有形固定資産	35,776	負債合計	50,906
無形固定資産	1,190	純資産の部	
投資その他の資産	2,239	株主資本	12,509
		資本金	1,000
		資本剰余金	220
		その他資本剰余金	220
		利益剰余金	11,289
		利益準備金	250
		その他利益剰余金	11,039
		純資産合計	12,509
資産合計	63,415	負債・純資産合計	63,415

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	40,149
売上原価	30,631
売上総利益	9,518
販売費及び一般管理費	2,125
営業利益	7,392
営業外収益	78
営業外費用	1,791
経常利益	5,679
特別損失	571
税引前当期純利益	5,107
法人税、住民税及び事業税	1,744
法人税等調整額	△97
当期純利益	3,460

第37期決算公告

令和８年７月９日
兵庫県神戸市中央区海岸通５番地
神戸曳船株式会社
代表取締役　高松　一憲

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	201,687
	固定資産	66,536
	合計	268,224
負債及び純資産の部	流動負債	49,107
	固定負債	32,952
	株主資本	186,165
	資本金	50,000
	利益剰余金	136,165
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	135,665
	（うち当期純利益）	(92,966)
	合計	268,224

第12期決算公告

2026年７月９日
埼玉県川越市大字竹野１番地
武州製薬ホールディングス株式会社
代表取締役社長　森川　哲也

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16	流動負債	0
固定資産	58,744	負債合計	0
投資その他の資産	58,744	純資産の部	
		株主資本	58,760
		資本金	15,836
		資本剰余金	15,836
		資本準備金	15,836
		利益剰余金	27,087
		その他利益剰余金	27,087
		純資産合計	58,760
資産合計	58,761	負債・純資産合計	58,761

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	—
売上原価	—
売上総利益	—
販売費及び一般管理費	14
営業損失	14
営業外収益	0
経常損失	14
税引前当期純損失	14
法人税、住民税及び事業税	△2
法人税等調整額	0
当期純損失	11

第42期決算公告

令和８年７月９日
兵庫県神戸市中央区海岸通５番地
生田＆マリン株式会社
代表取締役　脇　修一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	483,535
	固定資産	47,986
	合計	531,520
負債及び純資産の部	流動負債	169,186
	固定負債	7,784
	株主資本	354,551
	資本金	26,500
	利益剰余金	328,051
	利益準備金	4,105
	その他利益剰余金	323,946
	（うち当期純利益）	(11,185)
	合計	531,520

第４期決算公告

2026年７月９日
埼玉県川越市大字竹野１番地
ＫＢＰ株式会社
代表取締役社長　森川　哲也

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	560	流動負債	2,650
固定資産	86,672	固定負債	48,204
投資その他の資産	86,672	株主資本	36,194
		資本金	1,212
		資本剰余金	36,212
		資本準備金	212
		その他資本剰余金	36,000
		利益剰余金	△1,205
		その他利益剰余金	△1,205
		自己株式	△25
		評価・換算差額等	150
		繰延ヘッジ損益	150
		新株予約権	31
資産合計	87,232	負債・純資産合計	87,232

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	—
売上原価	—
売上総利益	—
販売費及び一般管理費	39
営業損失	39
営業外収益	1,603
営業外費用	1,834
経常損失	270
税引前当期純損失	270
法人税、住民税及び事業税	△68
法人税等調整額	0
当期純損失	202

第 10 期 決 算 公 告

令和８年６月22日
東京都千代田区飯田橋四丁目７番１号結和税理士法人内
厚木森の里特定目的会社
取締役　中津　正憲

貸借対照表の要旨
（令和８年４月30日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
特定資産		流動負債	7,998,795
固定資産	7,581,972	固定負債	505,963
特定資産合計	7,581,972	負債合計	8,504,758
その他の資産		社員資本	173,879
流動資産	1,094,933	特定資本金	100
固定資産	1	Ａ号優先資本金	56,200
繰延資産	1,731	Ｂ号優先資本金	41,470
		剰余金	76,109
		当期未処分利益	76,109
その他の資産合計	1,096,666	純資産合計	173,879
資産合計	8,678,638	負債・純資産合計	8,678,638

損益計算書の要旨
（自　令和７年11月１日　至　令和８年４月30日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	379,772
営業費用	304,774
営業利益	74,997
営業外収益	1,241
営業外費用	—
経常利益	76,238
税引前当期純利益	76,238
法人税、住民税及び事業税	129
当期純利益	76,109
前期繰越利益	0
当期未処分利益	76,109

第 3 期 決 算 公 告

令和８年６月23日
岡山県岡山市北区平野630番地の１
ＵＤトラックス中四国株式会社
代表取締役　両角　祐栄

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	7,921
	資産合計	7,921
負純資債産及のび部	流動負債	71
	株主資本	7,850
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,149
	その他利益剰余金	△2,149
	（うち当期純損失）	（837）
	負債・純資産合計	7,921

第 27 期 決 算 公 告

令和８年７月９日
東京都中央区日本橋浜町３丁目15番地１号
株式会社イーネット
代表取締役　我妻　壮

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,634	流動負債	4,687
固定資産	7,632	固定負債	7,239
有形固定資産	5,465	株主資本	1,338
無形固定資産	1,876	資本金	4,347
投資その他の資産	290	資本剰余金	54
		資本準備金	54
		利益剰余金	△1,021
		利益準備金	239
		その他利益剰余金	△1,261
		自己株式	△2,042
資産合計	13,266	負債・純資産合計	13,266

固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を計上しております。

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	21,922
売上原価	19,619
売上総利益	2,302
販売費及び一般管理費	1,431
営業利益	870
営業外収益	9
営業外費用	277
経常利益	602
特別利益	16
特別損失	7,983
税引前当期純損失	7,364
法人税、住民税及び事業税	225
法人税等調整額	△164
当期純損失	7,425

第７期決算公告

令和８年６月24日
愛媛県今治市南大門町１－６－４
損保ジャパンパートナーズネクスト株式会社
代表取締役　吉岡　立身

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	149,304
	固定資産	4,952
	合計	154,256
負純資債産及のび部	流動負債	15,054
	固定負債	2,700
	株主資本	136,502
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	36,502
	その他利益剰余金	36,502
	（うち当期純利益）	（15,159）
	合計	154,256

第 16 期 決 算 公 告

2026年７月９日
新潟県上越市東町１番地１
えちごトキめき鉄道株式会社
代表取締役社長　平井　隆志

貸借対照表の要旨
（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,392	流動負債	2,670
固定資産	31	（うち賞与引当金）	（79）
		（うち災害損失引当金）	（180）
		固定負債	1,790
		株主資本	963
		資本金	6,677
		資本剰余金	6,514
		資本準備金	6,514
		利益剰余金	△ 12,229
		繰越利益剰余金	△ 12,229
資産合計	5,423	負債・純資産合計	5,423

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	3,607
営業費	3,956
営業損失	349
営業外収益	199
営業外費用	0
経常損失	150
特別利益	1,187
特別損失	1,358
（うち減損損失）	（120）
税引前当期純損失	321
法人税、住民税及び事業税	5
当期純損失	326

第 41 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
愛媛県新居浜市徳常町５番15号
ミドリ安全新居浜株式会社
代表取締役　桃内　敏彦

貸借対照表の要旨
（令和８年３月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	188,343
	固定資産	5,422
	合計	193,766
負純資債産及のび部	流動負債	162,748
	株主資本	31,018
	資本金	10,000
	利益剰余金	21,018
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	18,518
	（うち当期純利益）	（18,206）
	合計	193,766

第 19 期 決 算 公 告

令和８年６月24日
山梨県北杜市大泉町西井出8565
武蔵エナジーソリューションズ株式会社
代表取締役社長　杉浦　洋一

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	4,507	流動負債	18,636
固定資産	14,181	固定負債	3,316
有形固定資産	13,720	負債合計	21,952
無形固定資産	6	株主資本	△3,264
投資その他の資産	455	資本金	300
		資本剰余金	300
		利益剰余金	△3,864
		その他利益剰余金	△3,864
		純資産合計	△3,264
資産合計	18,688	負債・純資産合計	18,688

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,238
売上原価	2,415
売上総損失	177
販売費及び一般管理費	1,429
営業損失	1,606
営業外収益	4
営業外費用	88
経常損失	1,690
特別損益	0
税引前当期純損失	1,690
法人税、住民税及び事業税	△394
法人税等調整額	△39
当期純損失	1,257

第 42 期 決 算 公 告

令和８年６月16日
愛媛県松山市久万ノ台344番１
ミドリ安全松山株式会社
代表取締役　桃内　敏彦

貸借対照表の要旨
（令和８年３月20日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	94,663
	固定資産	593
	合計	95,257
負純資債産及のび部	流動負債	70,691
	株主資本	24,565
	資本金	10,000
	利益剰余金	14,565
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	12,065
	（うち当期純利益）	（11,799）
	合計	95,257

第25期決算公告

令和８年６月18日

北九州市小倉北区中島二丁目１番１号

ＴＯＴＯロジコム株式会社

代表取締役社長　川原　能行

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	151,941
	資産合計	151,941
負債及び純資産の部	流動負債	130,237
	固定負債	213
	株主資本	21,491
	資本金	10,000
	利益剰余金	11,491
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	8,991
	（うち当期純利益）	(8,001)
	負債・純資産合計	151,941

第12期決算公告

2026年６月24日

京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町１番地の１

株式会社ＳＣＲＥＥＮファインテックソリューションズ

代表取締役社長執行役員　濱川　雅之

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	28,346	流動負債	21,419
固定資産	3,219	固定負債	396
		負債合計	21,815
		株主資本	9,749
		資本金	100
		資本剰余金	4,294
		その他資本剰余金	4,294
		利益剰余金	5,354
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	5,329
		純資産合計	9,749
資産合計	31,565	負債・純資産合計	31,565

損益計算書の要旨

（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	38,768
売上原価	27,713
売上総利益	11,055
販売費及び一般管理費	4,379
営業利益	6,675
営業外収益	986
営業外費用	81
経常利益	7,580
特別利益	—
営業損失	62
税引前当期純利益	7,518
法人税、住民税及び事業税	2,052
法人税等調整額	135
当期純利益	5,329

第９期決算公告

令和８年７月９日

熊本県合志市幾久富460番地

きくち環境テクノロジー株式会社

取締役社長　益田　敏宏

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	420,915
	固定資産	339
	合計	421,255
負債及び純資産の部	流動負債	70,412
	株主資本	350,842
	資本金	150,000
	資本剰余金	150,000
	利益剰余金	50,842
	その他利益剰余金	50,842
	（うち当期純利益）	(6,332)
	合計	421,255

第77期決算公告

2026年７月９日　大阪市北区中之島５丁目３番51号

株式会社大阪国際会議場

取締役社長　藤田　正樹

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	3,242,350	流動負債	1,567,171
固定資産	2,438,951	（うち賞与引当金）	(17,981)
有形固定資産	124,536	固定負債	55,398
無形固定資産	14,400	退職給付引当金	55,398
投資その他の資産	2,300,014	株主資本	4,276,743
		資本金	600,000
		利益剰余金	3,680,853
		利益準備金	150,000
		その他利益剰余金	3,530,853
		自己株式	△ 4,110
		評価・換算差額等	△ 218,011
		その他有価証券評価差額金	△ 218,011
資産合計	5,681,301	負債・純資産合計	5,681,301

損益計算書の要旨

（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
売上高	2,586,836
売上原価	1,920,996
売上総利益	665,840
販売費及び一般管理費	337,722
営業利益	328,117
営業外収益	46,770
営業外費用	0
経常利益	374,887
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	374,887
法人税、住民税及び事業税	59,954
法人税等調整額	△ 10,650
当期純利益	325,583

第60期決算公告

令和８年６月19日

東京都目黒区下目黒３丁目24番22号

一般財団法人ヤマハ音楽振興会

代表理事　中田　卓也

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	6,584
	固定資産	2,088
	合計	8,673
負債及び純資産の部	流動負債	2,472
	固定負債	1,031
	負債合計	3,504
	一般正味財産	5,169
	正味財産合計	5,169
	合計	8,673

第88期決算公告

2026年６月25日

大阪府大阪市中央区久太郎町３丁目６番８号

株式会社サステック

代表取締役　井上　英祐

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	29,693	流動負債	31,046
固定資産	7,931	固定負債	480
有形固定資産	7,080	株主資本	6,063
無形固定資産	115	資本金	3,000
投資その他の資産	735	資本剰余金	400
		その他資本剰余金	400
		利益剰余金	2,663
		利益準備金	676
		その他利益剰余金	1,987
		評価・換算差額等	33
		有価証券評価差額金	35
		繰延ヘッジ損益	△ 1
資産合計	37,624	負債・純資産合計	37,624

損益計算書の要旨

（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	58,223
売上原価	53,251
売上総利益	4,971
販売費及び一般管理費	3,473
営業利益	1,498
営業外収益	587
営業外費用	154
経常利益	1,930
特別利益	1
特別損失	20
税引前当期純利益	1,911
法人税、住民税及び事業税	432
法人税等調整額	30
当期純利益	1,447

第25期決算公告

令和８年７月９日

福井県福井市豊島一丁目３番１号

ミテネインターネット株式会社

代表取締役社長　菊田　裕文

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	3,803
	固定資産	254
	合計	4,057
負債及び純資産の部	流動負債	134
	固定負債	1
	株主資本	3,921
	資本金	34
	利益剰余金	3,887
	利益準備金	8
	その他利益剰余金	3,879
	（うち当期純利益）	(202)
	合計	4,057

第22期決算公告

令和８年７月９日

北海道札幌市東区東苗穂四条三丁目３番８号

株式会社翔進

代表取締役　野原　進

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	556,522
	固定資産	129,036
	資産合計	685,558
負債及び純資産の部	流動負債	241,356
	固定負債	358,547
	株主資本	85,654
	資本金	5,000
	利益剰余金	80,654
	その他利益剰余金	80,654
	（うち当期純利益）	(26,987)
	負債・純資産合計	685,558

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の賃貸不動産管理事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。この会社分割に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）確定した最終事業年度はありません。

（乙）左記のとおりです。

令和八年七月九日

北海道札幌市豊平区美園八条二丁目四番六号　代表取締役（甲）株式会社野原や　野原　進

北海道札幌市東区東苗穂四条三丁目三番八号　代表取締役（乙）株式会社翔進　野原　進

第75期決算公告

令和８年７月９日
東京都文京区目白台一丁目８番６号
メゾンド目白台２―301
株式会社ＢＵＡホールディングス
代表取締役　川辺　徹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	14,202
	固定資産	240,696
	合計	254,898
負債及び純資産の部	流動負債	4,823
	固定負債	250,588
	株主資本	△512
	資本金	30,000
	利益剰余金	△30,512
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	△45,512
	（うち当期純損失）	(668)
	合計	254,898

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千万円減少し一千万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和八年九月一日であり、株主総会の決議は令和八年六月二十七日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年七月九日
東京都文京区目白台一丁目八番六号メゾンド目白台二―三〇一
株式会社ＢＵＡホールディングス
代表取締役　川辺　徹

第48期決算公告

2026年６月25日
新潟県新潟市東区榎町76番地
北越機工株式会社
代表取締役社長　平石　忠浩

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	408,076
	固定資産	88,273
	合計	496,349
負債及び純資産の部	流動負債	151,786
	固定負債	23,650
	株主資本	320,913
	資本金	18,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	282,913
	利益準備金	9,500
	その他利益剰余金	273,413
	（うち当期純利益）	(66,497)
	合計	496,349

第46期決算公告

令和８年７月９日
名古屋市南区笠寺町字西之門52番地
株式会社名南豊栄家電
代表取締役　神保　孝吏

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	175,229
	固定資産	61,647
	合計	236,876
負債及び純資産の部	流動負債	28,016
	固定負債	26,500
	株主資本	182,359
	資本金	15,000
	利益剰余金	167,359
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	163,609
	（うち当期純利益）	(8,808)
	合計	236,876

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金五百万円減少し金一千万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和八年八月二十九日であり、株主総会の決議は令和八年六月二十七日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。
令和八年七月九日
名古屋市南区笠寺町字西之門五二番地
株式会社名南豊栄家電
代表取締役　神保　孝吏

第85期決算公告

令和８年６月20日
福井県小浜市多田３号10番地
小浜製綱株式会社
代表取締役　澤田　幸弘

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,675,489
	固定資産	615,106
	合計	2,290,595
負債及び純資産の部	流動負債	1,170,205
	固定負債	652,382
	株主資本	468,008
	資本金	50,000
	資本剰余金	2,098
	利益剰余金	423,410
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	410,910
	（うち当期純損失）	(41,312)
	自己株式	△ 7,500
	合計	2,290,595

第10期決算公告

令和８年７月９日
滋賀県野洲市永原651番地
株式会社ビッグライフ
代表取締役　梅村　忠生

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	8,769
	固定資産	935,766
	合計	944,536
負債及び純資産の部	流動負債	37,792
	固定負債	901,447
	株主資本	5,296
	資本金	50
	資本剰余金	5,065
	その他資本剰余金	5,065
	利益剰余金	180
	その他利益剰余金	180
	（うち当期純利益）	(32,924)
	合計	944,536

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載官報　令和八年三月二十四日
掲載の日付
掲載頁　六十頁（号外第六十四号）
左記の通りです。
（乙）
令和八年七月九日
滋賀県野洲市小篠原一九七九番地
（甲）株式会社大生産業
代表取締役　梅村　忠生
滋賀県野洲市永原六五一番地
（乙）株式会社ビッグライフ
代表取締役　梅村　忠生

第20期決算公告

令和８年６月29日
福井県越前市家久町第118号10番―２
越前エネライン株式会社
代表取締役社長　竹中　善一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	185,335
	固定資産	802,519
	資産合計	987,855
負債及び純資産の部	流動負債	308,119
	固定負債	64,319
	株主資本	615,415
	資本金	495,000
	資本剰余金	495,000
	資本準備金	495,000
	利益剰余金	△374,584
	その他利益剰余金	△374,584
	（うち当期純利益）	(△18,618)
	負債・純資産合計	987,855

第３期決算公告

令和８年７月９日
高知市鷹匠町二丁目２番32―1303号
サルスサイエンス株式会社
代表取締役　谷内　美紀

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	79,019
	固定資産	1,108
	合計	80,127
負債及び純資産の部	流動負債	5,965
	固定負債	4,498
	株主資本	69,664
	資本金	36,000
	資本剰余金	30,000
	資本準備金	30,000
	利益剰余金	3,664
	その他利益剰余金	3,664
	（うち当期純利益）	(8,118)
	合計	80,127

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億一千一百万円減少し二千五百万円とすることにいたしました。
効力発生日は令和八年九月一日であり、株主総会の決議は、令和八年六月十九日に終了しております。
この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりですが、期中に増資を行い現在の資本金の額は一億三千六百万円となっております。
令和八年七月九日
高知市鷹匠町二丁目二番三二―一三〇三号
サルスサイエンス株式会社
代表取締役　谷内　美紀

第58期決算公告

令和８年６月23日
福井市問屋町三丁目410番地
福井テレビジョン放送株式会社

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	4,301,186
	固定資産	5,483,833
	合計	9,785,020
負債及び純資産の部	流動負債	1,245,921
	固定負債	660,698
	株主資本	7,549,812
	資本金	300,000
	資本剰余金	20
	利益剰余金	7,429,714
	利益準備金	75,000
	その他利益剰余金	7,354,714
	（うち当期純利益）	(31,427)
	自己株式	△179,922
	評価・換算差額等	328,587
	合計	9,785,020

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二千四百万円減少し九百万円とすることにいたしました。この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

長崎県諫早市金谷町一五番二九号
株式会社アール企画
代表取締役　村上健太郎

第19期決算公告

令和８年７月９日
長崎県諫早市金谷町15番29号
株式会社アール企画
代表取締役　村上健太郎

貸借対照表の要旨
（令和８年１月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	94,917
	固定資産	67,689
	繰延資産	875
	合計	163,482
負純資産の債及び部	流動負債	91,432
	固定負債	46,059
	株主資本	25,990
	資本金	33,000
	利益剰余金	△7,009
	その他利益剰余金	△7,009
	（うち当期純利益）	(1,093)
	合計	163,482

第38期決算公告

令和８年６月18日
福井県坂井市三国町米納津48―113―２
株式会社デプロ
代表取締役社長　浅野幸之介

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	78,872
	固定資産	24,589
	資産合計	103,460
負純資産の債及び部	流動負債	14,259
	株主資本	89,202
	資本金	20,000
	利益剰余金	69,202
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	64,202
	（うち当期純利益）	(3,566)
	負債・純資産合計	103,460

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

熊本市中央区水前寺公園七―四三　三Ｆ
（甲）ＫＭレジデンシャル株式会社
代表取締役　奥羽　徹也

熊本市中央区水前寺公園七番四三号三Ｆ
（乙）合同会社ＫＩＫ
代表社員　奥羽　徹也

第18期決算公告

令和８年７月９日
熊本市中央区水前寺公園７―43　３Ｆ
ＫＭレジデンシャル株式会社
代表取締役　奥羽　徹也

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	74
	固定資産	1,652
	合計	1,727
負純資産の債及び部	流動負債	49
	固定負債	1,589
	株主資本	88
	資本金	11
	利益剰余金	77
	その他利益剰余金	77
	（うち当期純損失）	(0)
	合計	1,727

第39期決算公告

令和８年７月９日
静岡県富士宮市外神2182番地
静岡部品株式会社
代表取締役　目黒　稔

貸借対照表の要旨（令和８年３月20日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	829,147
	固定資産	186,529
	合計	1,015,677
負純資産の債及び部	流動負債	798,178
	固定負債	324,999
	株主資本	△107,500
	資本金	10,000
	利益剰余金	△117,500
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△120,000
	（うち当期純損失）	(101,263)
	合計	1,015,677

第37期決算公告

令和８年７月９日
静岡県静岡市駿河区南町18番１号
ブリーズベイ静岡株式会社
代表取締役　津田　則忠

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	537
	固定資産	3,229
	合計	3,767
負純資産の債及び部	流動負債	1,610
	固定負債	12
	株主資本	2,145
	資本金	10
	資本剰余金	465
	資本準備金	400
	その他資本剰余金	65
	利益剰余金	1,669
	その他利益剰余金	1,669
	（うち当期純利益）	(422)
	合計	3,767

第72期決算公告

令和８年７月９日　東京都港区六本木６丁目10番１号
森喜代株式会社
代表取締役社長　森　泰子

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	43,606	流動負債	160
固定資産	129,814	固定負債	33,480
		株主資本	139,104
		資本金	30
		資本剰余金	49,795
		その他資本剰余金	49,795
		利益剰余金	123,274
		利益準備金	7
		その他利益剰余金	123,266
		自己株式	△33,994
		評価・換算差額等	675
		その他有価証券評価差額金	675
資産合計	173,421	負債・純資産合計	173,421

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	1,001
売上原価	466
売上総利益	534
販売費及び一般管理費	369
営業利益	164
営業外収益	17,236
営業外費用	359
経常利益	17,042
特別利益	14
特別損失	1
税引前当期純利益	17,056
法人税、住民税及び事業税	159
法人税等調整額	0
当期純利益	16,895

第７期決算公告

令和８年７月９日
兵庫県神戸市中央区港島南町１―５―１
神戸大学大学院医学研究科
メドテックイノベーションセンター５階
一般社団法人BioResource Innovation Hub in Kobe
代表理事　夜久　晃治

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	46,856
	固定資産	3,071
	資産合計	49,927
負純資産の債及び部	流動負債	1,678
	負債合計	1,678
	基金	50,000
	剰余金	△1,750
	（うち当期純損失）	(2,557)
	純資産合計	48,249
	負債・純資産合計	49,927

第８期決算公告

令和８年７月９日

東京都中央区日本橋室町一丁目２番６号
ホームサーブ株式会社
代表取締役　得永　泰裕

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	581	流動負債	1,931
固定資産	257	固定負債	26
		株主資本	△1,119
		資本金	2,900
		資本剰余金	2,900
		資本準備金	2,900
		利益剰余金	△6,919
		その他利益剰余金	△6,919
資産合計	838	負債・純資産合計	838

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,344
売上原価	269
売上総利益	2,075
販売費及び一般管理費	3,207
営業損失	1,132
営業外収益	263
経常損失	869
税引前当期純損失	869
当期純損失	869

第 24 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

東京都渋谷区桜丘町３番２号
渋谷サクラステージSAKURAタワー６Ｆ
グローバルベイス株式会社
代表取締役　寺田　　隆

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	31,938	流動負債	20,818
固定資産	942	賞与引当金	198
		固定負債	549
		退職給付引当金	289
		株主資本	11,513
		資本金	95
		利益剰余金	11,422
		利益準備金	23
		その他利益剰余金	11,398
		自己株式	△3
資産合計	32,881	負債・純資産合計	32,881

損益計算書の要旨
（自　令和７年３月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	60,513
売上原価	52,715
売上総利益	7,797
販売費及び一般管理費	3,639
営業利益	4,157
営業外収益	207
営業外費用	246
経常利益	4,118
特別利益	135
特別損失	0
税引前当期純利益	4,253
法人税、住民税及び事業税	1,324
法人税等調整額	146
当期純利益	2,783

第 53 期決算公告

令和８年６月22日
兵庫県神戸市中央区加納町四丁目４番17号
カワサキグリーンテック株式会社
代表取締役社長　内田　博之

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	5,504,264
	固定資産	1,202,281
	合計	6,706,546
負債及び純資産の部	流動負債	2,532,932
	固定負債	834,363
	株主資本	3,339,250
	資本金	80,000
	資本剰余金	561,637
	資本準備金	561,637
	利益剰余金	2,697,612
	利益準備金	14,830
	その他利益剰余金	2,682,782
	（うち当期純利益）	（221,466）
	合計	6,706,546

第 26 期 決 算 公 告

2026年６月30日

東京都江東区青海二丁目４番32号
株式会社バイオミメティクスシンパシーズ
代表取締役社長　大西　啓介

貸借対照表の要旨　（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,392,040	流動負債	108,551
固定資産	654,711	（賞与引当金）	（7,571）
		株主資本	2,906,561
		資本金	2,033,300
		資本剰余金	1,965,800
		資本準備金	1,965,800
		利益剰余金	△1,092,538
		その他利益剰余金	△1,092,538
		評価・換算差額等	14,167
		新株予約権	17,472
資産合計	3,046,752	負債・純資産合計	3,046,752

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	1,210,579
売上原価	237,948
売上総利益	972,630
販売費及び一般管理費	591,474
営業利益	381,155
営業外収益	5,633
営業外費用	763
経常利益	386,025
特別利益	126
特別損失	1,640
税引前当期純利益	384,511
法人税、住民税及び事業税	46,287
法人税等調整額	△10,090
当期純利益	348,314

第 3 期 決 算 公 告

令和８年６月23日
福岡県福岡市東区多の津１―39―４
ＵＤトラックス九州株式会社
代表取締役　原田　　勇

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,921
	資産合計	7,921
負債及び純資産の部	流動負債	71
	負債合計	71
	株主資本	7,850
	資本金	10,000
	利益剰余金	△2,149
	その他利益剰余金	△2,149
	（うち当期純損失）	（837）
	純資産合計	7,850
	負債・純資産合計	7,921

第 12 期 決 算 公 告

2026年６月25日

東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号
渋谷スクランブルスクエア
株式会社チャリ・ロト
代表取締役　石原　洋輔

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	14,808	流動負債	12,393
固定資産	20,559	賞与引当金	104
		固定負債	14,181
		株主資本	8,792
		資本金	110
		資本剰余金	1,134
		その他資本剰余金	1,134
		利益剰余金	7,548
		その他利益剰余金	7,548
資産合計	35,367	負債・純資産合計	35,367

損益計算書の要旨
（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	31,127
売上原価	21,861
売上総利益	9,266
販売費及び一般管理費	5,379
営業利益	3,887
営業外収益	780
営業外費用	512
経常利益	4,154
特別利益	―
特別損失	148
税引前当期純利益	4,006
法人税、住民税及び事業税	1,070
法人税等調整額	△97
当期純利益	3,032

第２期決算公告

2026年６月23日
福岡市中央区渡辺通二丁目１番82号
九電ドローンサービス株式会社
代表取締役社長　本田　健一

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	414,954
	固定資産	8,504
	合計	423,458
負債及び純資産の部	流動負債	247,516
	株主資本	175,941
	資本金	100,000
	資本剰余金	100,000
	資本準備金	100,000
	利益剰余金	△24,058
	その他利益剰余金	△24,058
	（うち当期純損失）	（9,382）
	合計	423,458

第 41 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

東京都渋谷区神宮前１―９―13
森ビル流通システム株式会社
代表取締役社長　向後　康弘

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	1,601	流動負債	419
固定資産	1,903	固定負債	1,728
		負債合計	2,147
		株主資本	1,356
		資本金	1,500
		利益剰余金	△143
		利益準備金	86
		その他利益剰余金	△229
		純資産合計	1,356
資産合計	3,504	負債・純資産合計	3,504

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	1,866
営業原価	1,516
営業総利益	350
販売費及び一般管理費	87
営業利益	262
営業外収益	0
営業外費用	0
経常利益	262
特別損失	0
税引前当期純利益	262
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	△146
当期純利益	367

第 11 期決算公告

2026年７月９日
福岡市南区大楠一丁目34番１号
福岡西鉄タクシー株式会社
代表取締役　中倉　淳一

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	156,782
	固定資産	35,481
	資産合計	192,264
負債及び純資産の部	流動負債	918,668
	（うち賞与引当金）	（8,359）
	固定負債	41,876
	（うち退職給付引当金）	（31,829）
	株主資本	△768,281
	資本金	20,000
	利益剰余金	△788,281
	その他利益剰余金	△788,281
	（うち当期純損失）	（66,203）
	負債・純資産合計	192,264

第41期決算公告

2026年７月９日
福岡市東区箱崎ふ頭６－８－41
株式会社三協デリカ
代表取締役　野﨑　裕二

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	2,376
	固定資産	1,905
	合計	4,281
負純資債及産のび部	流動負債	1,043
	固定負債	87
	株主資本	3,151
	資本金	30
	資本剰余金	90
	資本準備金	90
	利益剰余金	3,031
	その他利益剰余金	3,031
	（内当期利益）	（152）
	合計	4,281

第３期決算公告

令和８年６月11日
東京都江東区木場一丁目５番25号
りそなイノベーションパートナーズ株式会社
代表取締役社長　原田　雄史

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	626,169	流動負債	96,280
固定資産	6,144,350	賞与引当金	6,380
		その他	89,900
		株主資本	6,661,031
		資本金	3,500,000
		資本剰余金	3,500,000
		資本準備金	3,500,000
		利益剰余金	△338,968
		その他利益剰余金	△338,968
		評価・換算差額等	13,208
		その他有価証券評価差額金	13,208
資産合計	6,770,520	負債・純資産合計	6,770,520

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	227,370
売上原価	340,461
売上総損失	113,090
販売費及び一般管理費	131,001
営業損失	244,092
営業外収益	902
営業外費用	0
経常損失	243,190
税引前当期純損失	243,190
法人税、住民税及び事業税	△47,601
法人税等調整額	1,725
当期純損失	197,315

第29期決算公告

令和８年７月９日
福岡県筑後市大字上北島1055番地
九州カネライト株式会社
代表取締役社長　上ノ薗幸浩

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	393
	固定資産	284
	合計	677
負純資債及産のび部	流動負債	164
	固定負債	14
	株主資本	499
	資本金	100
	利益剰余金	399
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	374
	（うち当期純利益）	（39）
	合計	677

第74期決算公告

令和８年７月９日
東京都港区六本木一丁目４番５号
日本グッドイヤー株式会社
代表取締役　ラミー・エルサビー

貸借対照表の要旨
（令和７年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	28,086	流動負債	17,085
固定資産	1,214	固定負債	1,468
		負債合計	18,553
		株主資本	10,747
		資本金	2,336
		利益剰余金	8,411
		利益準備金	584
		その他利益剰余金	7,827
		純資産合計	10,747
資産合計	29,300	負債・純資産合計	29,300

損益計算書の要旨
（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	28,130
売上原価	19,253
売上総利益	8,877
販売費及び一般管理費	7,167
営業利益	1,710
営業外収益	91
経常利益	1,801
特別利益	734
税引前当期純利益	2,535
法人税、住民税及び事業税	694
法人税等調整額	△58
当期純利益	1,899

第27期決算公告

2026年６月19日
福岡県久留米市田主丸町秋成150番地
東プレ九州株式会社
代表取締役社長　藤原　浩紀

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	14,023
	固定資産	19,341
	資産合計	33,364
負純資債及産のび部	流動負債	9,556
	（うち賞与引当金）	（301）
	固定負債	2,716
	株主資本	21,092
	資本金	100
	利益剰余金	20,992
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	20,967
	（うち当期純利益）	（2,543）
	負債・純資産合計	33,364

第６期決算公告

令和８年７月９日　東京都中央区銀座一丁目６番11号
土志田ビルディング３Ｆ
アストロ・ワン特定目的会社
取締役　中村　武

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債の部	
特定資産	3,939,471	流動負債	115,813
投資有価証券	3,939,471	負債合計	115,813
その他の資産	3,819,982	純資産の部	
流動資産	3,819,742	社員資本	7,643,640
繰延資産	240	特定資本金	100
		優先資本金	3,689,000
		剰余金	3,954,540
		当期未処分利益	3,954,540
		純資産合計	7,643,640
資産合計	7,759,454	負債・純資産合計	7,759,454

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業収益	4,345,262
営業費用	394,248
営業利益	3,951,014
営業外収益	4,912
経常利益	3,955,926
税引前当期純利益	3,955,926
法人税、住民税及び事業税	1,385
当期純利益	3,954,540

第６期決算公告

令和８年７月９日
福岡県福岡市西区九大新町４－１
福岡市産学連携交流センター
ＮＯＶＩＧＯ　Ｐｈａｒｍａ株式会社
代表取締役　石濱　航平

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	2,181
	固定資産	50,357
	繰延資産	0
	資産合計	52,538
負純資債及産のび部	流動負債	44,397
	株主資本	8,141
	資本金	100,000
	資本剰余金	150,900
	資本準備金	150,900
	利益剰余金	△242,759
	その他利益剰余金	△242,759
	（うち当期純損失）	（52,373）
	負債・純資産合計	52,538

第54期決算公告

令和８年６月26日　長崎市香焼町3015番地２
株式会社九州スチールセンター
代表取締役社長　阿曽田　正

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,411	流動負債	434
固定資産	2,490	（賞与引当金）	（50）
		固定負債	297
		（退職給付引当金）	（119）
		株主資本	3,170
		資本金	850
		資本剰余金	98
		資本準備金	98
		利益剰余金	2,221
		利益準備金	113
		その他利益剰余金	2,107
資産合計	3,902	負債・純資産合計	3,902

損益計算書の要旨
（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,909
売上原価	2,408
売上総利益	500
販売費及び一般管理費	265
営業利益	235
営業外収益	30
営業外費用	3
経常利益	261
税引前当期純利益	261
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	2
当期純利益	194

第 67 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

石川県小松市河田町ソ88番地

株式会社山前製陶所

代表取締役　山前　敬洋

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,127
	固定資産	21,549
	合計	28,676
負債及び純資産の部	流動負債	1,467
	固定負債	29,966
	株主資本	△ 2,757
	資本金	15,000
	利益剰余金	△ 17,757
	その他利益剰余金	△ 17,757
	（うち当期純損失）	(688)
	合計	28,676

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六百万円減少して九百万円とし、減少する資本金の額の全額を資本準備金とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

石川県小松市河田町ソ八八番地

株式会社山前製陶所

代表取締役　山前　敬洋

第 29 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

福岡県福岡市博多区堅粕４丁目14番16号

アーチ株式会社

代表取締役社長　藤本　賢一

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	109,394
	固定資産	30,624
	資産合計	140,018
負債及び純資産の部	流動負債	26,348
	固定負債	44,035
	株主資本	69,636
	資本金	20,500
	利益剰余金	49,136
	その他利益剰余金	49,136
	（うち当期純利益）	(15,773)
	負債・純資産合計	140,018

第 32 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

大阪府八尾市太田五丁目64番地の１

株式会社栄広

代表取締役　竹田　孝吏

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	9,517
	固定資産	14,709
	合計	24,226
負債及び純資産の部	流動負債	14,411
	株主資本	9,815
	資本金	15,000
	利益剰余金	△5,184
	その他利益剰余金	△5,184
	（うち当期純損失）	(12,085)
	合計	24,226

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を五百万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

大阪府八尾市太田五丁目六四番地の一

株式会社栄広

代表取締役　竹田　孝吏

第28期決算公告　令和８年６月17日

福岡県福岡市東区松田二丁目７番１号

株式会社Ａコープ九州

代表取締役社長　田中　孝樹

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	2,793
	固定資産	3,087
	合計	5,880
負債及び純資産の部	流動負債	3,288
	固定負債	865
	株主資本	1,727
	資本金	50
	資本剰余金	758
	利益剰余金	940
	利益準備金	30
	その他利益剰余金	910
	（うち当期純利益）	(20)
	自己株式	△21
	合計	5,880

第　７　期　決　算　公　告

令和８年６月30日　　福井県福井市大手１丁目201番地２

株式会社ハピラインふくい

代表取締役社長　小川　俊昭

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,340,545	流動負債	1,741,593
固定資産	402,538	賞与引当金	52,908
繰延資産	659,403	その他	1,688,685
		固定負債	342,753
		退職給付引当金	49,720
		その他	293,033
		負債合計	2,084,347
		株主資本	2,318,140
		資本金	2,623,000
		利益剰余金	△304,859
		その他利益剰余金	△304,859
		純資産合計	2,318,140
資産合計	4,402,487	負債・純資産合計	4,402,487

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	4,413,210
営業費用	4,502,686
営業損失	89,475
営業外収益	136,717
営業外費用	326,123
経常損失	278,882
特別損失	1,203,365
税引前当期純損失	88,961
法人税、住民税及び事業税	15,275
当期純損失	104,237

第24期決算公告　令和８年７月９日

福岡県福岡市中央区天神二丁目12番１号

天神ビル４階

株式会社九電ビジネスフロント

代表取締役社長　松田　高幸

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	644,958
	固定資産	90,457
	資産合計	735,415
負債及び純資産の部	流動負債	278,598
	株主資本	456,817
	資本金	100,000
	利益剰余金	356,817
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	331,817
	（うち当期純利益）	(69,312)
	負債・純資産合計	735,415

第 51 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

福井県鯖江市小黒町一丁目14番30号

株式会社山本硝子工業

代表取締役　山本　智也

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	39,030
	固定資産	79,794
	合計	118,824
負債及び純資産の部	流動負債	31,354
	固定負債	52,881
	株主資本	34,589
	資本金	20,000
	利益剰余金	24,588
	（うち当期純利益）	(2,304)
	自己株式	△10,000
	合計	118,824

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和八年五月二十八日であり、株主総会の決議は令和八年五月二十七日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年七月九日

福井県鯖江市小黒一丁目一四番三〇号

株式会社山本硝子工業

代表取締役　山本　智也

第36期決算公告　令和８年６月19日

佐賀県神埼市千代田町詫田1524番地

カネカ西日本スチロール株式会社

代表取締役　木村　裕二

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	533,281
	固定資産	534,240
	資産合計	1,067,521
負債及び純資産の部	流動負債	851,599
	固定負債	57,295
	株主資本	158,627
	資本金	20,000
	資本剰余金	15,000
	利益剰余金	123,627
	利益準備金	300
	その他利益剰余金	123,327
	（うち当期純損失）	(14,887)
	負債・純資産合計	1,067,521

第 93 期 決 算 公 告

令和８年６月16日

青森市原別五丁目11番56号

株式会社　東　　酸

代表取締役　葛西　信二

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,619,431
	固定資産	2,279,152
	資産合計	**4,898,583**
負債及び純資産の部	流動負債	1,463,389
	賞与引当金	72,459
	その他	1,390,930
	固定負債	628,740
	退職給付引当金	336,377
	役員退職慰労引当金	210,585
	その他	81,778
	負債合計	**2,092,129**
	株主資本	2,805,812
	資本金	75,000
	利益剰余金	2,730,812
	利益準備金	18,750
	その他利益剰余金	2,712,062
	（うち当期純利益）	（163,710）
	評価・換算差額等	642
	その他有価証券評価差額金	642
	純資産合計	**2,806,454**
	負債・純資産合計	**4,898,583**

第 55 期決算公告　2026年７月９日

北海道苫小牧市元中野町４丁目１番７号

北洋海運株式会社

代表取締役　中野　克也

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,633,661
	固定資産	805,720
	資産合計	**2,439,381**
負債及び純資産の部	流動負債	424,840
	（賞与引当金）	（47,260）
	（役員賞与引当金）	（9,171）
	固定負債	315,320
	（退職給付引当金）	（158,283）
	（役員退職慰労引当金）	（43,810）
	（特別修繕引当金）	（101,977）
	負債合計	**740,161**
	株主資本	1,699,220
	資本金	40,000
	資本剰余金	20,000
	その他資本剰余金	20,000
	利益剰余金	1,639,220
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	1,624,220
	（当期純利益）	（142,716）
	純資産合計	**1,699,220**
	負債・純資産合計	**2,439,381**

第 45 期決算公告　2026年６月25日

札幌市豊平区月寒東１条17丁目５番20号

北海道ホンダ販売株式会社

代表取締役社長　今井　誠治

貸借対照表の要旨（2026年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,992,254
	固定資産	604,031
	有形固定資産	540,239
	無形固定資産	4,586
	投資その他の資産	59,205
	資産合計	**2,596,286**
負債及び純資産の部	流動負債	528,201
	賞与引当金	30,760
	その他	497,441
	固定負債	289,086
	退職給付引当金	53,176
	その他	235,909
	負債合計	**817,288**
	株主資本	1,778,998
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,728,998
	利益準備金	34,054
	その他利益剰余金	1,694,944
	（うち当期純利益）	（134,724）
	純資産合計	**1,778,998**
	負債・純資産合計	**2,596,286**

第 59 期 決 算 公 告

2026年７月９日

東京都中央区築地五丁目３番２号

株式会社朝日学生新聞社

代表取締役　安田　雅信

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,921,741
	固定資産	2,392,923
	資産合計	**6,314,664**
負債及び純資産の部	流動負債	260,511
	（賞与引当金）	（59,094）
	固定負債	440,209
	（退職給付引当金）	（188,406）
	（役員退職慰労引当金）	（2,194）
	負債合計	**700,720**
	株主資本	4,948,172
	資本金	50,000
	利益剰余金	4,898,172
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	4,885,672
	（うち当期純利益）	（68,169）
	評価・換算差額等	665,771
	その他有価証券評価差額金	665,771
	純資産合計	**5,613,943**
	負債・純資産合計	**6,314,664**

第35期決算公告

令和８年７月９日

東京都中央区八丁堀二丁目９番１号

株式会社ジーベックス

代表取締役　石川　隆一

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,658
	固定資産	1,349
	資産合計	**4,007**
負債及び純資産の部	流動負債	804
	製品保証引当金	39
	賞与引当金	51
	その他	714
	固定負債	854
	退職給付引当金	59
	役員退職給与引当金	30
	その他	765
	負債合計	**1,659**
	株主資本	2,340
	資本金	50
	利益剰余金	2,290
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	2,278
	（うち当期純利益）	（482）
	評価・換算差額等	7
	その他有価証券評価差額金	7
	純資産合計	**2,348**
	負債・純資産合計	**4,007**

第 28 期 決 算 公 告

令和８年５月27日

埼玉県蕨市錦町４丁目５番１号

株式会社ＤＮＰデータテクノ

代表取締役　中西　祐幾

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	23,956
	固定資産	13,103
	資産合計	**37,059**
負債及び純資産の部	流動負債	8,149
	（うち賞与引当金）	（1,386）
	固定負債	3,811
	（うち退職給付引当金）	（3,804）
	（うち役員退職慰労引当金）	（7）
	負債合計	**11,960**
	株主資本	25,099
	資本金	100
	資本剰余金	200
	その他資本剰余金	200
	利益剰余金	24,799
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	24,774
	（うち当期純利益）	（3,222）
	純資産合計	**25,099**
	負債・純資産合計	**37,059**

第２期決算公告

2026年７月９日

京都府宇治市大久保町成手１番地28

ＪＯＨＮＡＮ　ＤＭＳ株式会社

代表取締役社長　紅林倫太郎

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,283,843
	固定資産	271,977
	資産合計	1,555,820
負債及び純資産の部	流動負債	1,176,126
	賞与引当金	23,459
	その他	1,152,667
	固定負債	112,680
	退職給付引当金	24,505
	その他	88,175
	負債合計	1,288,807
	株主資本	267,013
	資本金	40,000
	資本剰余金	117,374
	その他資本剰余金	117,374
	利益剰余金	109,638
	その他利益剰余金	109,638
	（うち当期純利益）	(96,723)
	純資産合計	267,013
	負債・純資産合計	1,555,820

第59期決算公告

2026年７月９日

京都府宇治市大久保町成手１番地28

ＪＯＨＮＡＮ株式会社

代表取締役社長執行役員　山本　光世

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,256,240
	固定資産	3,560,437
	資産合計	6,816,678
負債及び純資産の部	流動負債	3,011,042
	賞与引当金	89,574
	その他	2,921,468
	固定負債	2,706,255
	退職給付引当金	68,832
	その他	2,637,423
	負債合計	5,717,298
	株主資本	1,092,180
	資本金	95,000
	資本剰余金	3,492
	その他資本剰余金	3,492
	利益剰余金	1,019,812
	利益準備金	23,750
	その他利益剰余金	996,062
	（うち当期純利益）	(173,172)
	自己株式	△　26,125
	評価・換算差額等	7,199
	その他有価証券評価差額金	7,199
	純資産合計	1,099,380
	負債・純資産合計	6,816,678

第36期決算公告

令和８年６月22日

神奈川県川崎市麻生区万福寺一丁目１番１号

株式会社電力テクノシステムズ

代表取締役社長　土肥　謙次

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,416,891
	固定資産	74,646
	資産合計	1,491,537
負債及び純資産の部	流動負債	164,145
	固定負債	245,340
	（うち退職給付引当金）	(229,130)
	（うち役員退職給付引当金）	(15,940)
	負債合計	409,486
	株主資本	1,082,051
	資本金	20,000
	資本剰余金	22,000
	資本準備金	22,000
	利益剰余金	1,045,101
	利益準備金	5,590
	その他利益剰余金	1,039,511
	（うち当期純利益）	(29,016)
	自己株式	△5,050
	純資産合計	1,082,051
	負債・純資産合計	1,491,537

第42期決算公告

2026年６月10日

北海道苫小牧市晴海町43番地１

ナラサキスタックス株式会社

代表取締役社長　長江　一男

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	2,493,811
	固定資産	9,696,144
	有形固定資産	8,647,502
	無形固定資産	35,658
	投資その他の資産	1,012,983
	合計	12,189,955
負債及び純資産の部	流動負債	3,528,433
	固定負債	4,091,057
	株主資本	4,264,587
	資本金	421,040
	資本剰余金	21,040
	資本準備金	21,040
	利益剰余金	3,822,507
	利益準備金	84,220
	その他利益剰余金	3,738,287
	（うち当期純利益）	(246,157)
	評価・換算差額等	305,877
	その他有価証券評価差額金	303,585
	繰延ヘッジ損益	2,291
	合計	12,189,955

第64期決算公告

令和８年７月９日

広島市南区出島一丁目33番46号

宮田建設株式会社

代表取締役　泉　　義之

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,197,245
	固定資産	628,710
	合計	2,825,955
負債及び純資産の部	流動負債	450,155
	賞与引当金	7,850
	株式給付引当金	4,932
	固定負債	132,545
	退職給付引当金	79,352
	株式給付引当金	33,086
	負債の部合計	582,701
	株主資本	2,243,254
	資本金	88,000
	資本剰余金	9,000
	資本準備金	9,000
	利益剰余金	2,146,254
	利益準備金	22,000
	その他利益剰余金	2,124,254
	（うち当期純利益）	(132,310)
	純資産の部合計	2,243,254
	合計	2,825,955

第85期決算公告

2026年６月30日

島根県松江市八幡町960番地

ヤンマーキャステクノ株式会社

代表取締役社長　荻野　知也

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,672
	固定資産	11,945
	資産合計	16,618
負債及び純資産の部	流動負債	12,077
	（賞与引当金）	(240)
	（役員賞与引当金）	(1)
	（製品保証引当金）	(0)
	固定負債	1,179
	（退職給付引当金）	(929)
	（役員退職慰労引当金）	(1)
	負債合計	13,257
	株主資本	2,903
	資本金	90
	資本剰余金	1,487
	資本準備金	32
	その他資本剰余金	1,454
	利益剰余金	1,325
	利益準備金	20
	その他利益剰余金	1,305
	（うち当期純利益）	(323)
	評価・換算差額等	457
	土地再評価差額金	457
	純資産合計	3,361
	負債・純資産合計	16,618

第 35 期 決 算 公 告

令和８年６月16日

東京都江東区辰巳３丁目17番16号

アヅマ・ロジテック株式会社

代表取締役　杉山　政彦

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	673,123
	固定資産	315,072
	資産合計	**988,195**
負債及び純資産の部	流動負債	400,642
	賞与引当金	13,658
	その他	386,984
	固定負債	230,937
	退職引当金	8,685
	その他	222,252
	負債合計	**631,579**
	株主資本	348,643
	資本金	100,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	198,643
	利益準備金	4,400
	その他利益剰余金	194,243
	（うち当期純利益）	(11,951)
	評価・換算差額等	7,973
	その他有価証券評価差額金	7,973
	純資産合計	**356,616**
	負債・純資産合計	**988,195**

第 78 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

東京都品川区荏原五丁目２番１号

株式会社三英社製作所

代表取締役社長　大場　雄介

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	18,282,591
	固定資産	3,750,925
	繰延資産	0
	資産合計	**22,033,516**
負債及び純資産の部	流動負債	1,685,097
	賞与引当金	348,226
	固定負債	1,068,935
	退職給付引当金	803,016
	製品点検引当金	16,359
	製品保証引当金	241,960
	負債合計	**2,754,033**
	株主資本	19,279,483
	資本金	96,990
	資本剰余金	37,010
	資本準備金	37,010
	利益剰余金	19,145,484
	利益準備金	33,000
	その他利益剰余金	19,112,484
	（うち当期純利益）	(1,211,598)
	純資産合計	**19,279,483**
	負債・純資産合計	**22,033,516**

第 52 期 決 算 公 告

2026年７月９日

東京都品川区南大井六丁目26番３号

日鉄興和不動産コミュニティ株式会社

代表取締役社長　神林　正史

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	8,740,480
	固定資産	690,220
	資産合計	**9,430,701**
負債及び純資産の部	流動負債	2,878,057
	賞与引当金	277,559
	固定負債	725,675
	退職給付引当金	515,681
	役員退職慰労引当金	45,940
	負債合計	**3,603,732**
	株主資本	5,805,137
	資本金	100,000
	資本剰余金	99,086
	その他資本剰余金	99,086
	利益剰余金	5,606,050
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	5,581,050
	（うち当期純利益）	(457,279)
	評価・換算差額等	21,831
	その他有価証券評価差額金	21,831
	純資産合計	**5,826,968**
	負債・純資産合計	**9,430,701**

第 21 期 決 算 公 告

令和８年６月25日

兵庫県神戸市中央区小野柄通４丁目１番22号

JBトールシステム株式会社

代表取締役社長　杉山　剛史

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	522,942
	固定資産	229,731
	資産合計	**752,674**
負債及び純資産の部	流動負債	178,230
	賞与引当金	48,943
	その他	129,286
	固定負債	21,980
	役員退職慰労引当金	9,154
	その他	12,826
	負債合計	**200,210**
	株主資本	552,463
	資本金	30,000
	利益剰余金	522,463
	利益準備金	7,500
	別途積立金	296,134
	繰越利益剰余金	218,829
	（うち当期純利益）	(18,100)
	純資産合計	**552,463**
	負債・純資産合計	**752,674**

第 56 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

東京都千代田区西神田一丁目４番５号

テスコ株式会社

代表取締役　髙橋　博文

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,726
	固定資産	5,138
	合計	**15,864**
負債及び純資産の部	流動負債	5,870
	完成工事補償引当金	89
	賞与引当金	696
	その他	5,085
	固定負債	1,458
	退職給付引当金	671
	投資損失引当金	228
	役員退職給付引当金	385
	その他	173
	株主資本	8,535
	資本金	196
	利益剰余金	8,339
	利益準備金	68
	その他利益剰余金	8,271
	（うち当期純利益）	(1,243)
	合計	**15,864**

第 38 期 決 算 公 告

令和８年６月17日

東京都港区新橋五丁目11番３号

住友金属鉱山エンジニアリング株式会社

代表取締役　岡田　尚之

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,650,496
	固定資産	545,249
	資産合計	**3,195,745**
負債及び純資産の部	流動負債	398,102
	賞与引当金	64,747
	完成工事補償引当金	5,775
	その他	327,580
	固定負債	55,880
	退職給付引当金	55,880
	負債合計	**453,982**
	株主資本	2,741,763
	資本金	240,000
	資本剰余金	20,000
	その他資本剰余金	20,000
	利益剰余金	2,481,763
	利益準備金	60,000
	その他利益剰余金	2,421,763
	（うち当期純利益）	(85,028)
	純資産合計	**2,741,763**
	負債・純資産合計	**3,195,745**

第25期決算公告

令和８年７月９日

福岡市博多区店屋町３番20号

株式会社美少年

代表取締役　千堂　純子

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,393,429
	固定資産	844,413
	資産合計	2,237,842
負債及び純資産の部	流動負債	239,662
	固定負債	508,126
	株主資本	1,490,054
	資本金	30,000
	利益剰余金	1,460,054
	その他利益剰余金	1,460,054
	（うち当期純利益）	(95,959)
	負債・純資産合計	2,237,842

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社エヌ・エル・エー（住所福岡市博多区店屋町三番二〇号）に対して当社の酒類の製造及び販売に関する事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

福岡市博多区店屋町三番二〇号

株式会社美少年

代表取締役　千堂　純子

第21期決算公告

令和８年６月19日

石川県金沢市諸江町中丁171－１

株式会社アイサス

代表取締役　百成　公鋭

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	733,754
	固定資産	381,972
	合計	1,115,726
負債及び純資産の部	流動負債	142,551
	固定負債	79,307
	株主資本	893,868
	資本金	51,000
	資本剰余金	31,000
	利益剰余金	811,868
	利益準備金	12,750
	その他利益剰余金	799,118
	（うち当期純利益）	(228,146)
	合計	1,115,726

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の精密切削機械加工及びこれに関連する全ての事業に関する権利義務を承継し乙はそれを承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。また、本吸収分割の効力発生時に、甲は商号を中央工機株式会社に変更する予定です。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和八年七月九日

神奈川県川崎市中原区北谷町六番地

（甲）ＣＫ株式会社

代表取締役　戸叶　博祥

川崎市中原区北谷町六番地

（乙）中央工機株式会社

代表取締役　戸叶　博祥

決算公告

令和８年７月９日

川崎市中原区北谷町６番地

中央工機株式会社

代表取締役　戸叶　博祥

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	472,720
	固定資産	344,765
	資産合計	817,485
負債及び純資産の部	流動負債	342,891
	固定負債	1,605,320
	株主資本	△1,130,726
	資本金	50,000
	利益剰余金	△1,180,726
	利益準備金	507
	その他利益剰余金	△1,181,234
	（うち当期純損失）	(56,397)
	負債・純資産合計	817,485

決算公告

令和８年７月９日

神奈川県川崎市中原区北谷町６番地

ＣＫ株式会社

代表取締役　戸叶　博祥

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	10,000,000
	繰延資産	348,883
	資産合計	10,348,883
負債及び純資産の部	流動負債	354,583
	株主資本	9,994,300
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	△5,700
	その他利益剰余金	△5,700
	（うち当期純損失）	(5,700)
	負債・純資産合計	10,348,883

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。効力発生日は令和八年九月一日であり、両社の株主総会の承認決議は令和八年六月五日に終了しております。この合併に対して異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

名古屋市緑区若田二丁目一〇一〇番地

福松ビル

（甲）ＦＳＴホールディングス株式会社

代表取締役　森脇　邦彦

福岡県田川市川宮一六五四番地一〇

ＯＡハイツ三〇三号

（乙）ＦＳＴケアサポート株式会社

代表取締役　森脇　邦彦

第５期決算公告

令和８年７月９日

福岡県田川市川宮1654番地10

ＯＡハイツ303号

ＦＳＴケアサポート株式会社

代表取締役　森脇　邦彦

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(円)
資産の部	流動資産	733,775
	繰延資産	1,451,770
	合計	2,185,545
負債及び純資産の部	流動負債	22,203,437
	固定負債	650,000
	株主資本	△20,667,892
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	△23,667,892
	その他利益剰余金	△23,667,892
	（うち当期純利益）	(1,787,354)
	合計	2,185,545

第６期決算公告

令和８年７月９日

名古屋市緑区若田二丁目1010番地福松ビル

ＦＳＴホールディングス株式会社

代表取締役　森脇　邦彦

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,715,707
	固定資産	24,089,394
	合計	27,805,101
負債及び純資産の部	流動負債	5,181,885
	固定負債	16,799,600
	株主資本	5,823,616
	資本金	3,000,000
	利益剰余金	2,823,616
	その他利益剰余金	2,823,616
	（うち当期純利益）	(1,596,491)
	合計	27,805,101

優先資本金の額の減少公告

当社は、優先資本金の額を十一億九千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

東京都中央区銀座一丁目六番一一号

土志田ビルディング三Ｆ

アストロ・ワン特定目的会社

取締役　中村　武

第７期決算公告

令和８年７月９日　東京都中央区銀座一丁目６番11号

土志田ビルディング３Ｆ

アストロ・ワン特定目的会社

取締役　中村　武

貸借対照表の要旨

（令和８年４月15日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
特定資産	346,370	流動負債	17,429
投資有価証券	346,370	負債合計	17,429
その他の資産	7,860,530	純資産の部	
流動資産	7,860,530	社員資本	8,189,471
		特定資本金	100
		優先資本金	3,689,000
		剰余金	4,500,371
		当期未処分利益	4,500,371
		純資産合計	8,189,471
資産合計	8,206,901	負債・純資産合計	8,206,901

損益計算書の要旨

（自　令和８年４月１日　至　令和８年４月15日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	548,201
営業費用	2,285
営業利益	545,915
経常利益	545,915
税引前当期純利益	545,915
法人税、住民税及び事業税	84
当期純利益	545,831

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

札幌市中央区北二条西十三丁目一番地一〇

（甲）株式会社ＬＥＭＯＮ

代表取締役　下川　直喜

札幌市中央区北二条西十三丁目一番地一〇

（乙）日成建材株式会社

代表取締役　下川　直喜

第20期決算公告

令和８年７月９日

札幌市中央区北二条西十三丁目１番地10

株式会社ＬＥＭＯＮ

代表取締役　下川　直喜

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	388,311
	固定資産	278,417
	合計	666,728
負純資債及産の び部	流動負債	377,753
	固定負債	275,331
	株主資本	13,644
	資本金	10,000
	利益剰余金	3,644
	その他利益剰余金	3,644
	（うち当期損失）	(32,115)
	合計	666,728

第24期決算公告

令和８年７月９日

札幌市中央区北二条西十三丁目１番地10

日成建材株式会社

代表取締役　下川　直喜

貸借対照表の要旨（令和７年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	70,872
	固定資産	9,577
	繰延資産	5,789
	合計	86,238
負純資債及産の び部	流動負債	17,887
	固定負債	22,319
	株主資本	46,032
	資本金	10,000
	利益剰余金	36,032
	その他利益剰余金	36,032
	（うち当期利益）	(91)
	合計	86,238

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

兵庫県明石市二見町南二見一六番九号

（甲）福栄運輸株式会社

代表取締役　福栄　伸介

兵庫県明石市二見町南二見一六番九号

（乙）福栄整備株式会社

代表取締役　福栄　伸介

第67期決算公告

令和８年７月９日

兵庫県明石市二見町南二見16番９号

福栄運輸株式会社

代表取締役　福栄　伸介

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	117,312
	固定資産	225,896
	合計	343,208
負純資債及産の び部	流動負債	38,998
	固定負債	262,260
	株主資本	41,950
	資本金	11,000
	利益剰余金	30,950
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	20,950
	（うち当期純利益）	(2,283)
	合計	343,208

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

兵庫県明石市二見町南二見一六番九号

（甲）福栄整備株式会社

代表取締役　福栄　伸介

（乙）福栄運輸株式会社

代表取締役　福栄　伸介

第54期決算公告

令和８年７月９日

兵庫県明石市二見町南二見16番９号

福栄整備株式会社

代表取締役　福栄　伸介

貸借対照表の要旨（令和８年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	9,316
	固定資産	23,519
	合計	32,836
負純資債及産の び部	流動負債	2,279
	固定負債	63,223
	株主資本	△32,666
	資本金	10,000
	利益剰余金	△42,666
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	△45,166
	（うち当期純損失）	(765)
	合計	32,836

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は左記のとおりです。

令和八年七月九日

福井市高木中央三丁目九二二番地

（甲）株式会社カタドル

代表取締役　坪田　育美

福井市北四ツ居二丁目一三番一〇号

（乙）株式会社ｃａｔａｄｏｏｒ　ｐｅｒｉｏｄ

代表取締役　坪田　育美

第27期決算公告　令和８年７月９日

福井市高木中央三丁目922番地

株式会社カタドル

代表取締役　坪田　育美

貸借対照表の要旨（令和８年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	61,542
	固定資産	1,416,209
	繰延資産	130
	資産合計	1,477,882
負純資債及産の び部	流動負債	6,029
	固定負債	57,863
	株主資本	1,413,989
	資本金	8,000
	利益剰余金	1,405,989
	利益準備金	4,000
	その他利益剰余金	1,401,989
	（うち当期純利益）	(53,595)
	負債・純資産合計	1,477,882

第３期決算公告　令和８年７月９日

福井市北四ツ居二丁目13番10号

株式会社ｃａｔａｄｏｏｒ　ｐｅｒｉｏｄ

代表取締役　坪田　育美

貸借対照表の要旨（令和７年６月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,594
	固定資産	741,197
	資産合計	747,791
負純資債及産の び部	流動負債	80
	固定負債	565,600
	株主資本	182,111
	資本金	2,000
	利益剰余金	180,111
	その他利益剰余金	180,111
	（うち当期純利益）	(23,725)
	負債・純資産合計	747,791

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日

東京都中央区日本橋大伝馬町一三番七号

日本橋大富ビル二、三Ｆ

（甲）株式会社日本トレカセンター

代表取締役　大山　敏浩

東京都港区東新橋二丁目七番三号

（乙）株式会社メディアリー

代表取締役　阿部　匠朗

第３期決算公告　令和８年７月９日

東京都中央区日本橋大伝馬町13番７号

日本橋大富ビル２、３Ｆ

株式会社日本トレカセンター

代表取締役　大山　敏浩

貸借対照表の要旨（令和７年11月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	6,486,363
	固定資産	450,334
	資産合計	6,936,698
負純資債及産の び部	流動負債	2,426,494
	固定負債	145,920
	株主資本	4,364,284
	資本金	417,996
	資本剰余金	408,996
	資本準備金	408,996
	利益剰余金	3,537,291
	その他利益剰余金	3,537,291
	（うち当期純利益）	(2,358,555)
	負債・純資産合計	6,936,698

第８期決算公告　令和８年７月９日

東京都港区東新橋二丁目７番３号

株式会社メディアリー

代表取締役　阿部　匠朗

貸借対照表の要旨（令和７年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	41,001
	固定資産	2,180
	資産合計	43,181
負純資債及産の び部	流動負債	3,315
	株主資本	39,865
	資本金	8,100
	資本剰余金	7,489
	資本準備金	7,489
	利益剰余金	24,276
	その他利益剰余金	24,276
	（うち当期純利益）	(391)
	負債・純資産合計	43,181

第 63 期 決 算 公 告

令和８年７月９日

東京都中央区日本橋馬喰町二丁目７番８号

物産フードマテリアル株式会社

代表取締役　山田　俊介

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	18,701	流動負債	18,872
固定資産	5,887	賞与引当金	171
		その他	18,701
		固定負債	146
		退職給付引当金	145
		その他	0
		負債合計	**19,018**
		株主資本	5,489
		資本金	1,900
		資本剰余金	1,589
		資本準備金	1,589
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	2,000
		利益準備金	90
		その他利益剰余金	1,910
		評価・換算差額等	80
		繰延ヘッジ損益	80
		純資産合計	**5,570**
資産合計	**24,588**	**負債・純資産合計**	**24,588**

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	28,042	経常利益	474
売上原価	25,516	税引前当期純利益	474
売上総利益	2,526	法人税、住民税及び事業税	191
販売費及び一般管理費	2,056	法人税等調整額	△89
営業利益	470	当期純利益	371
営業外収益	145		
営業外費用	141		

第 24 期 決 算 公 告

2026 年７月９日　　東京都千代田区神田司町二丁目16番地１

ＮＴＴブロードバンドプラットフォーム株式会社

（旧商号　エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社）

代表取締役社長　加藤　成晴

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	**8,234,958**	**流動負債**	**9,896,665**
固定資産	**5,895,536**	**固定負債**	**104,703**
		（退職給付引当金）	(86,783)
		（役員退職慰労引当金）	(2,000)
		負債合計	**10,001,368**
		株主資本	**4,129,127**
		資本金	100,000
		資本剰余金	196,808
		資本準備金	144,500
		その他資本剰余金	52,308
		利益剰余金	3,832,318
		その他利益剰余金	3,832,318
		純資産合計	**4,129,127**
資産合計	**14,130,494**	**負債・純資産合計**	**14,130,494**

損益計算書の要旨

（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	9,306,758	経常損失	490,286
売上原価	8,809,390	税引前当期純損失	490,286
売上総利益	497,368	法人税、住民税及び事業税	△ 463,513
販売費及び一般管理費	990,257	法人税等調整額	304,108
営業損失	492,888	当期純損失	330,881
営業外損益	2,602		

第 18 期 決 算 公 告

2026年７月９日

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目４番地８

ラピスセミコンダクタ株式会社

代表取締役社長　和久野一雅

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	55,692	流動負債	36,623
固定資産	158,313	固定負債	126,312
		（退職給付引当金）	(2,034)
		負債合計	**162,936**
		株主資本	49,270
		資本金	300
		資本剰余金	21,196
		資本準備金	300
		その他資本剰余金	20,896
		利益剰余金	27,774
		その他利益剰余金	27,774
		評価・換算差額等	1,799
		その他有価証券評価差額金	1,799
		純資産合計	**51,069**
資産合計	**214,005**	**負債・純資産合計**	**214,005**

損益計算書の要旨

（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	83,855	特別利益	9,390
売上原価	79,448	特別損失	9,672
売上総利益	4,407	税引前当期純損失	425
販売費及び一般管理費	2,340	法人税、住民税及び事業税	472
営業利益	2,067	法人税等調整額	△ 545
営業外収益	578	当期純損失	352
営業外費用	2,789		
経常損失	143		

第 88 期 決 算 公 告

2026 年７月９日　　福岡市中央区渡辺通一丁目１番１号

株式会社電気ビル

代表取締役社長執行役員　豊馬　　誠

貸借対照表の要旨

（2026年３月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,253	流動負債	3,394
固定資産	64,035	固定負債	16,870
有形固定資産	53,890	退職給付引当金	423
無形固定資産	19	その他	16,447
投資その他の資産	10,124	**負債合計**	**20,265**
		株主資本	53,510
		資本金	5,195
		資本剰余金	4,700
		資本準備金	4,700
		利益剰余金	43,615
		利益準備金	123
		その他利益剰余金	43,491
		評価・換算差額等	512
		その他有価証券評価差額金	512
		純資産合計	**54,022**
資産合計	**74,288**	**負債・純資産合計**	**74,288**

損益計算書の要旨

（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	12,225	税引前当期純利益	4,080
売上原価	7,222	法人税、住民税及び事業税	1,143
売上総利益	5,002	法人税等調整額	△7
販売費及び一般管理費	1,675	当期純利益	2,944
営業利益	3,326		
営業外収益	886		
営業外費用	132		
経常利益	4,080		

第 22 期 決 算 公 告

令和８年６月24日　大阪府吹田市南吹田二丁目19番１号

株式会社プロテリアル金属

代表取締役　権代　晃一

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	52,066	流動負債	42,529
固定資産	30,063	賞与引当金	1,060
		役員賞与引当金	8
		その他	41,460
		固定負債	1,400
		退職給付引当金	836
		環境安全対策引当金	564
		負債合計	**43,929**
		株主資本	38,200
		資本金	400
		資本剰余金	17,025
		資本準備金	9,611
		その他資本剰余金	7,414
		利益剰余金	20,775
		利益準備金	43
		その他利益剰余金	20,732
		純資産合計	**38,200**
資産合計	**82,129**	**負債・純資産合計**	**82,129**

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	84,705	営業外費用	106
売上原価	71,763	経常利益	8,680
売上総利益	12,942	税引前当期純利益	8,680
販売費及び一般管理費	4,336	法人税、住民税及び事業税	2,713
営業利益	8,606	法人税等調整額	△83
営業外収益	181	当期純利益	6,050

第 57 期 決 算 公 告

令和８年７月９日　京都府京都市右京区西院溝崎町21番地

ローム・デバイスマニュファクチャリング株式会社

代表取締役社長　江口　英和

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	21,982	流動負債	13,398
固定資産	77,152	固定負債	24,000
		負債合計	**37,398**
		株主資本	61,736
		資本金	450
		資本剰余金	14,326
		資本準備金	9,077
		その他資本剰余金	5,249
		利益剰余金	46,959
		利益準備金	291
		その他利益剰余金	46,668
		純資産合計	**61,736**
資産合計	**99,135**	**負債・純資産合計**	**99,135**

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	27,513	特別利益	1,466
売上原価	23,095	特別損失	960
売上総利益	4,418	税引前当期純利益	3,903
販売費及び一般管理費	1,104	法人税、住民税及び事業税	800
営業利益	3,313	法人税等調整額	76
営業外収益	426	当期純利益	3,026
営業外費用	342		
経常利益	3,397		

第 26 期 決 算 公 告

令和８年３月31日

東京都港区港南一丁目８番35号

株式会社カウネット

代表取締役　宮澤　典友

貸借対照表の要旨

（令和７年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	44,138	流動負債	40,327
固定資産	6,044	（うち賞与引当金）	(52)
		固定負債	1,030
		負債合計	**41,358**
		株主資本	8,794
		資本金	3,400
		資本剰余金	402
		資本準備金	34
		その他資本剰余金	367
		利益剰余金	4,991
		利益準備金	850
		その他利益剰余金	4,141
		評価・換算差額等	30
		その他有価証券評価差額金	15
		繰延ヘッジ損益	14
		純資産合計	**8,824**
資産合計	**50,182**	**負債・純資産合計**	**50,182**

損益計算書の要旨

（自　令和７年１月１日　至　令和７年12月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	92,880	経常利益	5,417
売上原価	69,713	特別損失	25
売上総利益	23,166	税引前当期純利益	5,392
販売費及び一般管理費	17,762	法人税、住民税及び事業税	1,719
営業利益	5,404	法人税等調整額	△55
営業外収益	13	当期純利益	3,728
営業外費用	0		

第 122 期 決 算 公 告

令和８年６月25日　神戸市兵庫区水木通２丁目１番１号

神戸トヨペット株式会社

代表取締役　西村　公秀

貸借対照表の要旨

（令和８年３月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	67,535	流動負債	65,623
固定資産	44,374	賞与引当金	718
		固定負債	8,325
		退職給付引当金	3,780
		役員退職慰労引当金	2,306
		負債合計	**73,948**
		株主資本	34,296
		資本金	50
		資本剰余金	248
		その他資本剰余金	248
		利益剰余金	33,998
		利益準備金	74
		その他利益剰余金	33,924
		評価・換算差額等	3,664
		その他有価証券評価差額金	2,537
		土地再評価差額金	1,126
		純資産合計	**37,961**
資産合計	**111,910**	**負債・純資産合計**	**111,910**

損益計算書の要旨

（自　令和７年４月１日　至　令和８年３月31日）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
売上高	87,336	営業外費用	636
売上原価	71,146	経常利益	5,340
金融収益	1,989	特別利益	50
手数料収入	2,114	特別損失	56
売上総利益	20,293	税引前当期純利益	5,335
販売費及び一般管理費	14,888	法人税、住民税及び事業税	2,055
営業利益	5,405	法人税等調整額	△63
営業外収益	571	当期純利益	3,343

第 24 期決算公告

令和８年７月９日
福岡市中央区薬院三丁目７番24号
株式会社スイートリサーチ
代表取締役　清水　英範

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	39,221
	固定資産	64,338
	合計	103,559
負債及び純資産の部	流動負債	6,308
	固定負債	10,300
	株主資本	86,951
	資本金	3,000
	資本剰余金	0
	資本準備金	0
	利益剰余金	83,951
	利益準備金	0
	その他利益剰余金	83,951
	（うち当期純損失）	(4,563)
	合計	103,559

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和八年七月九日

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

福岡市中央区薬院三丁目七番二四号
（甲）株式会社スイートリサーチ
代表取締役　清水　英範

福岡市中央区薬院三丁目七番二四号
（乙）有限会社ブルーリーフコーポレーション
取締役　清水由香里

第 97 期決算公告

令和８年６月24日

福井市大和田二丁目510番地
福井放送株式会社
代表取締役社長　辻橋　清和

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,207,128
	固定資産	8,836,765
	資産合計	16,043,894
負債及び純資産の部	流動負債	1,225,626
	（賞与引当金）	(70,000)
	（役員賞与引当金）	(20,000)
	固定負債	1,145,491
	（役員退職慰労引当金）	(180,500)
	負債合計	2,371,118
	株主資本	12,117,082
	資本金	150,000
	利益剰余金	14,345,942
	利益準備金	37,500
	その他利益剰余金	14,308,442
	（うち当期純利益）	(351,589)
	自己株式	△2,378,860
	評価・換算差額等	1,555,692
	その他有価証券評価差額金	1,555,692
	純資産合計	13,672,775
	負債・純資産合計	16,043,894

第 19 期決算公告

令和８年７月９日
熊本県熊本市東区広木町６番１号
株式会社フレンドシップ
代表取締役　髙野　祥臣

貸借対照表の要旨
（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	37,707
	固定資産	64,710
	合計	102,417
負債及び純資産の部	流動負債	4,277
	固定負債	77,548
	株主資本	20,591
	資本金	20,000
	利益剰余金	591
	その他利益剰余金	591
	（うち当期純利益）	(709)
	合計	102,417

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し、一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和八年七月九日
熊本県熊本市東区広木町六番一号
株式会社フレンドシップ
代表取締役　髙野　祥臣

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和八年九月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は同第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和八年七月九日
岩手県盛岡市本宮五丁目二番一五号
（甲）株式会社めんこいエンタープライズ
代表取締役　君澤　温
岩手県盛岡市本宮五丁目二番一五号
（乙）株式会社めんこいメディアブレーン
代表取締役　小田島健秀

第 32 期決算公告

令和８年７月９日
岩手県盛岡市本宮五丁目２番15号
株式会社めんこいメディアブレーン
代表取締役　小田島健秀

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	55,453
	固定資産	1,516
	合計	56,969
負債及び純資産の部	流動負債	14,072
	固定負債	—
	株主資本	42,897
	資本金	8,000
	利益剰余金	34,897
	その他利益剰余金	34,897
	（うち当期純利益）	(131)
	合計	56,969

第 36 期決算公告

令和８年７月９日
岩手県盛岡市本宮五丁目２番15号
株式会社めんこいエンタープライズ
代表取締役　君澤　温

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	139,267
	固定資産	33,372
	合計	172,639
負債及び純資産の部	流動負債	32,913
	固定負債	7,626
	株主資本	132,100
	資本金	50,000
	資本剰余金	5,585
	利益剰余金	76,515
	その他利益剰余金	76,515
	（うち当期純利益）	(9,120)
	合計	172,639

第 1 期決算公告

令和８年６月19日

福井県敦賀市中央町１丁目13番40号中央ビル３階
福井県原子力リサイクルビジネス準備株式会社
代表取締役　来馬　克美

貸借対照表の要旨
（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,692,297,798
	固定資産	442,469,951
	繰延資産	6,294,789
	資産合計	2,141,062,538
負債及び純資産の部	流動負債	2,174,912
	固定負債	178,243,333
	負債合計	180,418,245
	株主資本	1,960,644,293
	資本金	100,000,000
	資本剰余金	1,900,000,000
	資本準備金	1,000,000,000
	その他資本剰余金	900,000,000
	利益剰余金	△39,355,707
	その他利益剰余金	△39,355,707
	（うち当期純損失）	(△39,355,707)
	純資産合計	1,960,644,293
	負債・純資産合計	2,141,062,538